

平成 23 年 度

事 業 報 告 書
決 算 書



公益財団法人

東京都中小企業振興公社

平成 23 年度事業報告（附属明細書を含む）

I	概 要	3
II	組 織	7
1	評議員	7
2	役 員	8
3	評議員会	9
4	理事会	10
5	業務の適性を確保するための体制	12
6	事務局	13
III	実施事業	14
1	総合支援事業	14
	（1）総合相談事業	14
	（2）専門家派遣事業	16
	（3）中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	17
	（4）各支援機関との連携	17
2	マーケティング支援事業	17
	（1）ニューマーケット開拓支援事業	17
	（2）セールスサポート事業	20
	（3）東京都優良商品研究会事業	20
3	創業支援事業	21
	（1）起業化支援事業	21
	（2）創業支援施設運営事業	26
4	経営革新等支援事業	31
	（1）事業可能性評価事業	31
	（2）中小企業育英資金事業	33
	（3）経営革新計画申請支援事業	34
	（4）産産・産学連携支援事業	34
	（5）高度化資金等診断事業	37
	（6）デザイン支援事業	38
	（7）九都県市共同産産マッチング事業	39
	（8）R&D参入支援事業	40
	（9）東京ブリッジヘッド事業	41
5	事業承継・再生支援事業	41
	（1）事業承継・再生支援事業	41
6	下請企業等振興事業	46
	（1）下請企業振興事業	46
	（2）下請かけこみ寺事業	54
	（3）異業種交流グループ支援事業	54
	（4）ビジネスチャンス提供事業	54
	（5）被災地企業コラボレーション商談会事業	55
7	知的財産活用支援事業	55
	（1）知的財産総合センター事業	55
	（2）知財戦略導入支援事業	59
	（3）特許情報活用支援事業	60

8	国際化支援事業	61
	(1) 海外販路開拓支援事業	61
	(2) グローバル化対応事業	64
	(3) 海外取引斡旋事業	65
	(4) 貿易実務講習会開催事業	67
	(5) 輸出信用保償債権管理事業	68
9	助成金事業	69
	(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業	71
	(2) 商店街パワーアップ基金事業	71
	(3) 都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業	72
	(4) 社会的課題解決型研究開発助成事業	73
	(5) 重点戦略プロジェクト支援事業	74
	(6) 航空機産業への参入支援事業	74
	(7) 基盤技術産業グループ支援事業	74
	(8) ものづくり産業基盤強化グループ支援事業	75
	(9) 地域中小企業応援ファンド助成事業	75
	(10) 革新的技術の事業化支援事業	75
	(11) 展示会等出展支援助成事業	76
	(12) 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業	76
	(13) 中小企業被災地事業継続特別支援事業	76
	(14) 助成事業の利用企業に対する調査	77
10	資金調達支援事業	79
	(1) 中小企業事業化支援ファンド運営事業	79
11	企業人材育成事業	82
	(1) 経営支援研修等事業	83
	(2) オーダーメイド研修事業	83
	(3) 事業化チャレンジ道場	84
	(4) 中小企業採用支援事業	86
	(5) ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業	87
	(6) 中小企業人材確保・育成総合支援事業	87
	(7) 営業力パワーアップ講座事業	88
12	中小企業設備リース事業	89
13	資金等活用支援事業	89
	(1) 小規模企業者等設備資金債権管理事業	89
14	企業福利厚生支援事業	90
	(1) 健康管理事業	90
	(2) ライフプラン支援事業	92
	(3) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業	93
	(4) 賃金・退職金等に関する情報提供	93
15	地域産業情報・提供等事業	93
	(1) インターネット情報提供事業等	93
	(2) 情報誌等広報事業	95
	(3) 経営動向調査事業	95
	(4) 公社認知度向上事業	96

1 6	地域産業振興事業	96
	(1) 城東・城東・多摩の各支社における経営支援事業	96
	(2) 地域中小企業応援ファンド事業	99
	(3) 多摩地域の商店街ブランド構築モデル事業	102
	(4) 若手商人育成事業	102
	(5) 伝統工芸品産業振興事業	109
	(6) 都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業	111
	(7) 多摩の世界発信・進出企業発掘事業	112
1 7	産業貿易センター事業	113
	(1) 管理運営事業	113
	(2) 建物管理事業	119
1 8	施設運営管理事業	120
	(1) 中小企業会館	120
	(2) 秋葉原庁舎	121
	(3) 神田庁舎	122
1 9	共済事業	122
	(1) 共済会の運営	122
	(2) 傷病共済事業	123
	(3) 火災共済事業	124

平成 23 年度決算

財務諸表等

貸借対照表	129
正味財産増減計算書	132
正味財産増減計算書内訳表	134
キャッシュ・フロー計算書	136
財務諸表に対する注記	138
附属明細書	143
財産目録	144

監査報告等

監査報告書	151
独立監査人の監査報告書（会計監査報告）	153

平成 23 年度事業報告

I 概要

平成 23 年度の日本経済は、3 月に発生した東日本大震災とこれに端を発する原子力発電所事故の影響を大きく受けることとなった。震災による生産の落ち込みは一部を除き、早い段階で持ち直したが、夏季の電力不足への対応が迫られ、さらには世界的な景気の低迷や引き続く円高の情勢が加わって、依然として厳しい状況から抜け出せないでいる。

都内経済も同様であり、全体として持ち直しつつあるが、好調というには程遠く、都内中小企業の多くが厳しい経営環境にさらされている状況にある。

大震災や原発事故に対応するため、公社は東京都との連携の下で、7 月に補正予算を編成し、以下のような取組を行った。

第一に、被災地（岩手県、宮城県、福島県）の中小企業支援である。発注案件を持つ都内企業等と被災地企業との商談会を宮城県（9 月）、岩手県（12 月）、福島県（3 月）でそれぞれ開催した。また、東京ファッションタウン（T F T）ビルの創業支援施設及び東京ブリッジヘッドのブースを被災地の中小企業に無償で提供した。

第二に、震災の被害を受けた都内中小企業への支援やひっ迫する電力需給への対応である。22 年度末に開設した「東日本大震災に関する経営相談窓口」を 23 年度も引き続き開設し、中小企業の相談に対応した。また、被災地に工場や事業所を有し、震災によって事業継続が困難となった都内中小企業を支援するため、損壊した工場や事業所等の建替、修繕等の経費の一部を助成した。さらに、ひっ迫する電力需給に対応するため、節電セミナーの開催や専門家派遣を行うとともに、自家発電設備などの導入経費の一部を助成することとした。

23 年度はこうした緊急的な対策のほか、以下のような取組を行った。

第一に創業支援機能の強化である。まず、「ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA」として 7 月にリニューアルオープンし、環境、福祉など社会的課題の解決に取り組む N P O 等の支援を開始した。また、ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA、ベンチャー KANDA、インキュベーションオフィス・TAMA の 3 施設にインキュベーションマネージャーを配置し、支援機能の強化を図った。

第二に、国際化支援の強化である。支援スタッフである海外販路ナビゲータを増員するとともに、海外展示会・見本市への出展支援についても拡大を図った。さらに、貿易相談窓口についても体制を充実させている。

なお、公社は平成 23 年 4 月 1 日に公益財団法人に移行し、新しい定款、新体制の評議員会及び理事会の下で新たなスタートを切ることとなった。また、年度末には、公社のよ

り効果的・効率的な事業体制づくりを目指し、公社の行動計画「第Ⅲ期アクションプラン」を策定した。

<今年度の主な事業の実施状況>

(1) 総合支援事業（本文 14～17 ページ）

ワンストップ総合相談の利用事業者数は延べ 5,722 社（前年度比 366 社減）、相談件数は 11,488 件（前年度比 249 件増）で、法律関係特に契約上の紛争に関わるものが多く寄せられた。

専門家派遣事業においては、延べ 151 社（前年度比 5 社減）に対し専門家を 983 回（前年度比 96 回増）派遣した。主にマーケティング・営業、経営全般、経営戦略などに対応している。

なお、東日本大震災に関する経営相談窓口を 22 年度末から継続して開設し、104 件の相談を受けた。

(2) マーケティング支援事業（本文 17～20 ページ）

ニューマーケット開拓支援事業では、ビジネスナビゲータによる助言や商社・メーカーへの積極的な訪問等を行った結果、127 社 275 件（前年度比 15 社増、62 件増）の新規成約を獲得した。総成約件数は 170 社 692 件、金額は 1,302,267 千円となっている。

また、都内の中小企業が持つ新技術・新工法を大企業グループに紹介する展示商談会を自動車関連と印刷関連でそれぞれ開催した。

(3) 創業支援事業（本文 21～31 ページ）

起業化支援事業では、創業予定者や創業後まもない経営者を対象に「TOKYO 起業塾」を開催した。23 年度の受講生は 388 名（前年度比 30 名増）であった。

また、創業支援施設においては、インキュベーションマネージャーを新たに 3 施設に配置し、ソフト面の支援体制を強化した。23 年 7 月にリニューアルオープンした「ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA」（墨田区）については、5 回の入居募集を行い、12 社の入居が決定した。

なお、東京ファッションタウン（TF T）ビルの創業支援施設では 9 月から 2 月まで、施設の一部を被災地の企業に提供した。

(4) 経営革新等支援事業（本文 31～41 ページ）

事業可能性評価事業では、有識者や専門家で構成する委員会において、事業プランの事業可能性を評価するとともに、「事業の可能性あり」と評価されたものについては、事業化に向けた支援を行った。23 年度に「事業の可能性あり」と評価されたプランは 13 件であった。このほか、新事業への進出を目指す企業等を対象として、事業化プラン作成に関するセミナーを実施している。

また、東京都から受託している経営革新計画の点検、作成指導においては、最終的に 115

件の計画が東京都から承認されることとなった。

(5) 事業承継・再生支援事業（本文 41～45 ページ）

事業承継・再生支援に精通した 9 名のスタッフが 131 件（前年度比 8 件増）の中小企業からの相談に応じ、課題解決に向けた支援を行った。支援方針を策定するに当たっては、事業承継・再生推進委員会を開催し、有識者や専門家による助言を受けた。

また、事業承継に必要な経営上の取組をテーマとしたセミナーを開催するとともに、「事業承継塾」を開講し、経営者や後継者のノウハウやスキルの習得を支援した。

(6) 下請企業等振興事業（本文 46～55 ページ）

発注企業への巡回を強化するとともに、大手企業を中心に文書で発注依頼を行うことなどにより、発注申出件数 794 件（前年度比 120 件減）を確保した。

また東日本大震災の被災 3 県（岩手県、宮城県、福島県）の中小企業に対する復興支援として、東京の発注企業との商談会を被災県で開催した。参加した被災県の企業は延べ 427 社あり、113 件の成約（24 年 3 月末現在）を得た。

(7) 知的財産活用支援事業（本文 55～61 ページ）

知的財産に関しては、1,628 社（前年度比 4 社減）の中小企業から延べ 5,310 件（前年度比 358 件増）の相談を受けた。特許・実用新案に関するものが半数以上を占めるが、近年、商標・意匠に関する相談が増加傾向にある。

また、優れた技術や商標を海外で活用しようとしている中小企業に対して、外国での特許出願、商標出願等に要する経費の一部を助成（外国特許：交付決定 120 件（前年度比 10 件減）、外国商標：交付決定 51 件（前年度比 19 件増））した。

(8) 国際化支援事業（本文 61～69 ページ）

海外販路開拓支援事業では、製品を発掘し専門商社への仲介を行う海外販路ナビゲータを増員して事業の強化を図った。23 年度の支援対象製品は 105 製品（前年度：33 製品増）、企業と商社とのマッチング回数 155 回、成約は 14 製品 19 件（前年度比 11 製品 16 件増）となった。

また、製品の特性に応じて、高い出展効果が見込まれる海外展示会・見本市への出展支援を行った。

(9) 助成金事業（本文 69～79 ページ）

中小企業経営・技術活性化支援事業では、中小企業による新製品・新技術の開発、ISO 認証の取得、市場開拓に対して 192 件（前年度比 29 件増）の交付を決定した。

また、都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業では、東京都が「非木造建築物の耐震化」、「体感治安の改善」、「高齢者の安否確認」、「放射線・放射能対策」をテーマとして策定した「技術戦略ロードマップ」に沿ったプロジェクト 7 件を選定し、助成対象とした。

なお、震災関連では、被災地に事業所を有する都内中小企業に対して、損壊した施設の建替、修繕に要する経費を助成（交付決定 16 件）した。さらに、電力需給の問題に対応を

図るため、自家発電設備の導入等への助成（交付決定 24 件）を行った。

（10）資金調達支援事業（本文 79～82 ページ）

平成 18 年に設立された中小企業事業化支援ファンドの運用者として、企業に資金支援を実施している。平成 23 年 12 月をもって新規投資を終了し、23 年度末時点における投資実施企業は 21 社、投資実施累計額は 922,180 千円となった。

（11）企業人材育成事業（本文 82～89 ページ）

中小企業人材確保・育成総合支援事業においては、中小企業の相談（139 社）に応じ、人材の確保や定着・育成に関わる支援（人材の確保 109 件、定着・育成 781 件）を行った。

また、企業の採用担当者を対象としてセミナーを開催し、採用実務マニュアルを作成・配布したほか、営業担当などを対象に営業力やプレゼンテーション能力等を高めるためのセミナーを開催した。

（12）中小企業設備リース事業（本文 89 ページ）

公社が設備等を購入し、低廉な価格で中小企業にリースする事業である。平成 23 年度は 12 件、128,669 千円（前年度比 1 件増、21,344 千円減）の機器導入を支援した。

（14）企業福利厚生支援事業（本文 90～93 ページ）

中小企業で働く人々にスポーツ・レジャー等の契約施設を割安な料金で提供する健康増進施設提供事業（JOYLAND）では、23 年度の利用券発行枚数が 30,322 枚（前年度比 7,848 枚減）となった。発行枚数が減少した一因として、電力需要削減等によるレジャー施設の臨時休業・営業時間の短縮が挙げられる。

また、中小企業のニーズが高いメンタルヘルス推進リーダー養成講座の定員を拡大した。

（16）地域産業振興事業（本文 96～113 ページ）

城東、城南、多摩の三支社には、延べ 1,826 社 5,936 件（前年度比 125 社増、128 件増）の相談が中小企業から寄せられた。職員が企業に出向いて相談・助言等を行う実地支援では、販売戦略や経営一般などについて 124 件（前年度同数）を実施した。

また、地域資源等を活用して新商品・サービスの開発や事業化に取り組む事業者を助成する地域中小企業応援ファンド事業では、新規に 55 件（前年度比 4 件増）を助成対象に追加した。

（17）産業貿易センター事業（本文 113～120 ページ）

公社は、平成 23 年度から 25 年度までの 3 か年、都立産業貿易センターの第 2 期指定管理者として東京都から指定を受けている。平成 23 年度は、震災の影響で年度当初に展示室、会議室のキャンセルが相次いだものの、年間稼働率では浜松町館 66.6%（前年度 70.6%）、台東館 71.8%（前年度 68.2%）であり、全体としては前年度並みを確保した。また、利用企業数は、浜松町館 345 社（前年度比 4 社増）、台東館 299 社（前年度比 23 社増）となった。

Ⅱ 組織

1 評議員

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏 名	所属団体等
評 議 員	井上 裕之	東京商工会議所特別顧問
評 議 員	桂 教夫	東京都商工会連合会会長
評 議 員	萬田 貴久	東京都商工会議所連合会(立川商工会議所会頭)
評 議 員	大村 功作	東京都中小企業団体中央会会長
評 議 員	桑島 俊彦	東京都商店街振興組合連合会理事長
評 議 員	宇野澤 虎雄	(社)東京工業団体連合会会長
評 議 員	小出 康之	(社)中小企業診断協会東京支部長
評 議 員	大森 栄司	東京労働者福祉協議会事務局長
評 議 員	中川 祐一	(株)商工組合中央金庫東京支店長
評 議 員	梅崎 義高	(株)日本政策金融公庫東京中央支店長 兼国民生活事業統轄
評 議 員	保坂 政彦	東京都産業労働局総務部長

2 役員

理 事 6 名
監 事 2 名

(平成 24 年 3 月 31 日現在)

役職名	氏 名	所属団体等
理事長 (常勤)	山内隆夫	元東京都福祉保健局長
副理事長 (非常勤)	河内 豊	東京都産業労働局商工部長
専務理事 (常勤)	松田曉史	元東京都主税局理事
理 事 (非常勤)	穂岐山晴彦	東京都産業労働局雇用就業部長
理 事 (非常勤)	橋本昌道	東京商工会議所総務統括部長
理 事 (非常勤)	吉野 学	(地独)東京都立産業技術研究センター理事
監 事	中島真介	弁護士（北斗総合法律事務所）
監 事	矢田部裕文	東京都産業労働局産業企画担当部長

3 評議員会

(1) 定時評議員会

(開催日) 平成 23 年 6 月 30 日(木) 出席評議員 9 名

(議決事項)

- | | |
|---------|-----------------------|
| 議案第 1 号 | 評議員の選任に関する件 |
| 議案第 2 号 | 平成 22 年度事業報告及び決算に関する件 |
| 議案第 3 号 | 基本財産の指定に関する件 |
| 議案第 4 号 | 役員等費用弁償規程の一部改正に関する件 |
| 議案第 5 号 | 役員等報酬等規程の追認に関する件 |

(報告事項)

- | | |
|------|---------------------|
| 報告事項 | 監事による監事監査等規程の制定について |
|------|---------------------|

(2) 第 1 回臨時評議員会 (決議の省略)

(開催日) 平成 23 年 8 月 4 日(木)

(議決事項)

- | | |
|---------|-------------|
| 議案第 1 号 | 評議員の選任に関する件 |
| 議案第 2 号 | 理事の選任に関する件 |
| 議案第 3 号 | 監事の選任に関する件 |

4 理事会

(1) 第1回臨時理事会

(開催日) 平成23年5月13日(金) 出席理事6名 出席監事2名

(報告事項)

- 報告事項1 東日本大震災による中小企業への影響について
- 報告事項2 今後の理事会・評議員会の開催予定等

(議決事項)

- 議案第1号 規程の追認に関する件
- 議案第2号 会計監査人の報酬額の追認に関する件
- 議案第3号 常勤の理事の報酬額の決定に関する件

(2) 第1回定時理事会

(開催日) 平成23年6月13日(月) 出席理事6名 出席監事2名

(議決事項)

- 議案第1号 平成22年度事業報告及び決算に関する件
- 議案第2号 理事会の運営及び理事の職務に関する規程の制定に関する件
- 議案第3号 財産の維持管理及び運用に関する規程の制定に関する件
- 議案第4号 業務処理規程の一部改正に関する件
- 議案第5号 定時評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等に関する件

(報告事項)

- 報告事項1 監事による監事監査等規程の制定について
- 報告事項2 理事長及び専務理事の職務執行状況報告について

(3) 第2回臨時理事会

(開催日) 平成23年7月7日(木) 出席理事6名 出席監事2名

(議決事項)

- 議案第1号 平成23年度事業計画の変更に関する件
- 議案第2号 平成23年度収支予算の補正に関する件

(4) 第3回臨時理事会(決議の省略)

(開催日) 平成23年7月29日(金)

(議決事項)

- 議案第1号 評議員並びに理事及び監事の候補者の選定に関する件
- 議案第2号 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条第1項に基づく評議員会決議に関する件

(5) 第4回臨時理事会

(開催日) 平成23年8月9日(火) 出席理事6名 出席監事2名

(議決事項)

議案第1号 副理事長の選定に関する件

(6) 第5回臨時理事会(決議の省略)

(開催日) 平成23年12月28日(水)

(議決事項)

議案第1号 平成23年度事業計画の変更及び収支予算の補正に関する件

議案第2号 常勤の理事の報酬額の改定に関する件

(7) 第2回定時理事会

(開催日) 平成24年3月29日(木) 出席理事6名 出席監事2名

(議決事項)

議案第1号 平成23年度収支予算の補正に関する件

議案第2号 平成24年度事業計画及び収支予算に関する件

議案第3号 コンプライアンス規程の一部改正に関する件

議案第4号 職員給与規程の一部改正に関する件

(報告事項)

報告事項1 理事長及び専務理事の職務執行状況報告について

報告事項2 第Ⅲ期アクションプランの策定について

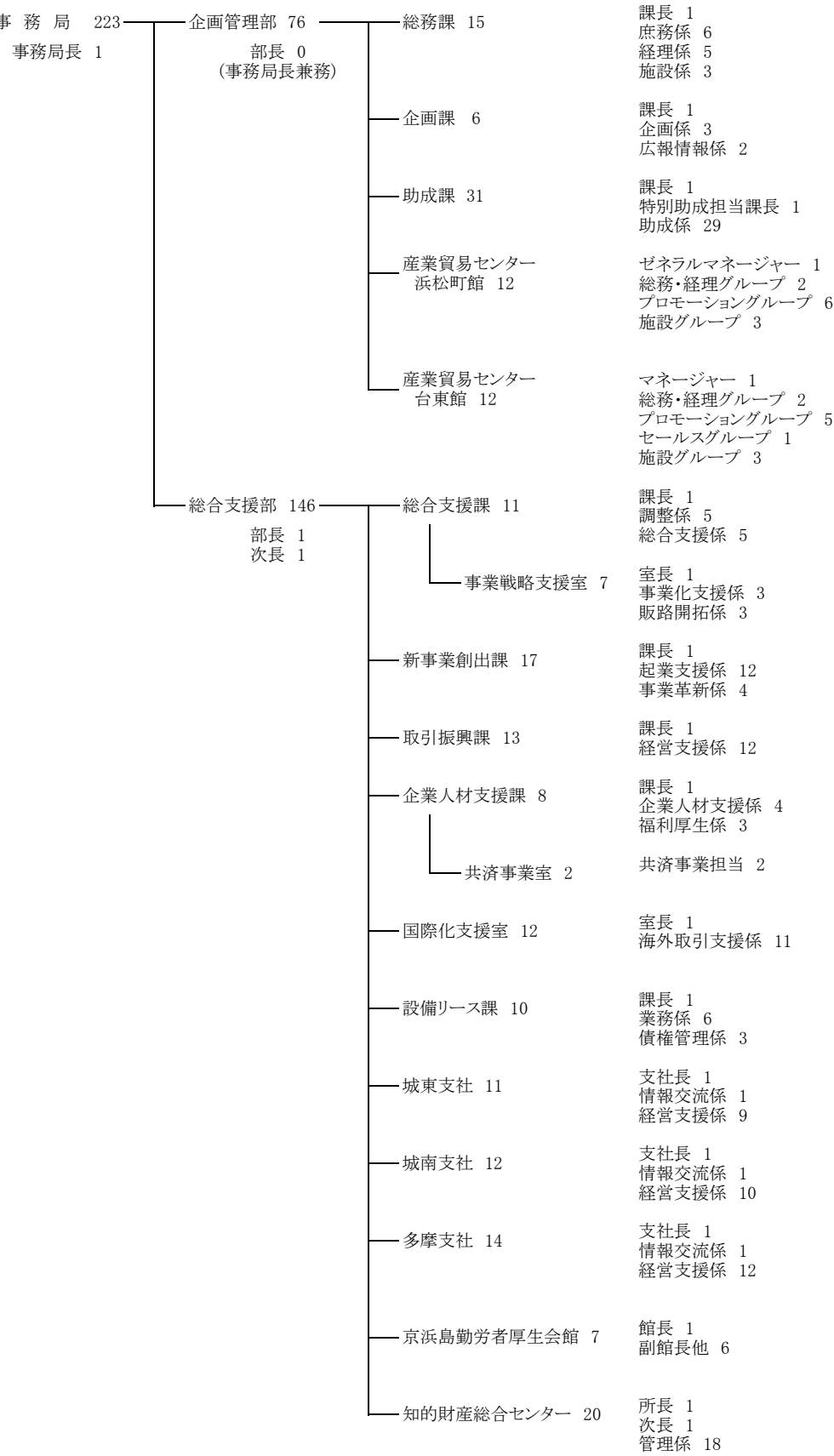
報告事項3 平成23年度震災関連事業の実施状況について

5 業務の適正を確保するための体制

事 項	概要（理事会の決議等）
1 理事の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程（平成 23 年 6 月 13 日理事会決定）において、理事長が情報を適正に保存及び管理することとしている。 文書の取扱い及び保管その他の文書管理体制に係る詳細については、文書管理要綱（公社要綱第 9 号）において必要な事項を定めている。
2 損失の危険の管理に関する規程その他の体制	リスク管理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、リスクに対する対処の要領、緊急事態対応体制その他のリスク管理体制に係る事項を規定している。
3 理事の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制	業務処理規程（平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、業務の実施細目の制定、部の設置その他の効率的な業務執行に関し必要な基本事項を規定している。 事務局の分課の設置、事案決定権の配分及び社内規程の管理に係る詳細については、事務局処務規程（公社規程第 1 号）、諸規程の制定及び管理に関する規程（公社規程第 5 号）において必要な事項を定めている。
4 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制	倫理規程、コンプライアンス規程（いずれも平成 23 年 3 月 30 日理事会決定）において、職務に係る倫理の保持に関する基本事項及びコンプライアンス委員会の設置、内部通報制度の運用、自己検査の実施その他のコンプライアンス体制に関する基本事項を規定している。 コンプライアンス体制の運用に係る詳細については、コンプライアンス体制の整備に関する要綱（公社要綱第 208 号）において必要な事項を定めている。
5 監事の監査が実効的に行われることを確保するための体制	理事会の運営及び理事の職務に関する規程において、監事の職務遂行に対する理事長の協力その他の監査の実効性の確保を担保するための必要な事項を規定している。

6 事務局

平成24年3月31日現在、事務局組織は、223名の職員（職員124名、常勤嘱託員・非常勤職員99名を含む）をもって構成されている。



Ⅲ 実施事業

1 総合支援事業

(1) 総合相談事業（都補助事業）

① 概要

- ・中小企業が直面する多種多様な経営課題に対応するため、ワンストップ総合相談窓口において、法律、経営、会計、IT、デザイン等の専門相談員を平日各5名配置し、相談を行った。
- ・相談窓口のほか、都立中央図書館の「ビジネス・起業創業相談会」に職員を8回派遣して相談を行った。
- ・夜間相談（火曜日）を実施し、中小企業の幅広い相談のニーズへ対応した。
- ・区市町村や金融機関、展示会場等へのチラシ配布、自治体及び支援機関等の広報誌を活用することにより、制度の周知を図った。

② 相談件数及び内容

- ・平成23年度の総合相談実績は、昨年度に引き続き11,000件を超え、11,488件（前年比249件増）に上った。利用事業者数については、延べ5,722社（前年比366社減）となった。
- ・相談内容としては、「法律関係」の相談が最も多く、昨年度と同様に、ホームページや電話機のリース取引などの契約上の紛争、債権回収の相談も多い。
- ・「資金調達」の相談は、公的機関の制度融資や助成金等に関する相談が多く、景気悪化の影響により相談件数が高い水準で推移している。
- ・「その他の相談」では、区市町村の消費者センターからの紹介を受けたリース会社等とのトラブルや、顧客からのクレームに関する相談が多い。
- ・平成23年3月に開設した東日本大震災に関する経営相談窓口を引き続き実施し、23年度中に延べ104社から相談を受けた。内容としては、震災後の売上減少や資金繰り悪化等に起因する融資や資金調達に関する相談が多かった。
- ・円高等による中小企業の経営環境の悪化を鑑み、23年12月29日～12月30日に年末特別相談窓口を設置し、8社から経営相談を受けた。

総合相談の実績

(単位：件)

相談項目	23 年度 (構成比)	22 年度 (構成比)	21 年度 (構成比)
経営全般	1, 220 (10. 6%)	609 (5. 4%)	1, 082 (9. 7%)
経営戦略	1, 132 (9. 9%)	1, 152 (10. 3%)	1, 128 (10. 1%)
資金調達	1, 008 (8. 8%)	1, 101 (9. 8%)	1, 171 (10. 5%)
マーケティング・営業	748 (6. 5%)	638 (5. 7%)	729 (6. 6%)
法律関係	2, 580 (22. 5%)	3, 079 (27. 4%)	2, 948 (26. 5%)
会社設立	811 (7. 1%)	902 (8. 0%)	789 (7. 1%)
税務会計	525 (4. 6%)	466 (4. 1%)	471 (4. 2%)
労務関係	457 (4. 0%)	417 (3. 7%)	361 (3. 3%)
特許関係	68 (0. 6%)	45 (0. 4%)	33 (0. 3%)
技術・生産関係	169 (1. 5%)	178 (1. 6%)	198 (1. 8%)
I T関係	240 (2. 1%)	236 (2. 1%)	234 (2. 1%)
取引・適正化	161 (1. 4%)	149 (1. 3%)	109 (1. 0%)
その他相談	2, 369 (20. 6%)	2, 267 (20. 2%)	1, 862 (16. 8%)
合計	11, 488 (100. 0%)	11, 239 (100. 0%)	11, 115 (100. 0%)
利用事業者数	5, 722	6, 088	6, 233

(注) 利用事業者数は、今年度より相談延件数に基づく数値を記述した。

(2) 専門家派遣事業（都補助事業）

① 概要

中小企業の要請に基づき、公社に登録している中小企業診断士、税理士、ITコーディネータ等の専門家を直接企業に派遣し、きめ細かな助言等を行った。

② 派遣回数及び事業者数

今年度は延べ151社（前年比5社減）に専門家を983回（前年比96回増）派遣し、1,484件（前年比424件増）の相談を実施した。

派遣回数・事業者数実績

年度	23年度	22年度	21年度
派遣回数	983件	887件	467件
派遣事業者数（延べ）	151社	156社	98社

※派遣事業者数は、今年度より延べ社数を記述した。

③ 業種別内訳（企業数・派遣回数・相談件数）

相談件数については、「マーケティング・営業364件（24.5%）」の相談が最も多く、ついで「経営全般299件（20.1%）」「経営戦略285件（19.2%）」の相談が多かった。

相談内容別・業種別実績

（単位：件）

		製造業	卸売業	建設業	小売業	サービス業	その他	合計
	派遣回数	308	78	70	118	341	68	983
	派遣事業者数（延べ）	49	12	10	18	52	10	151
	相談件数計	413	133	104	187	555	92	1,484
（内容別） 相談件数	経営全般	122	14	30	8	114	11	299
	経営戦略	77	45	24	40	88	11	285
	資金調達	0	16	14	16	26	8	80
	マーケティング・営業	77	38	6	55	164	24	364
	法律関係	0	0	6	0	0	0	6
	税務会計	6	0	8	3	5	0	22
	労務関係	32	4	14	12	41	14	117
	技術・生産関係	0	0	0	0	0	8	8
	IT関係	74	16	0	49	88	16	243
	その他相談	25	0	2	4	29	0	60

(3) 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業

東日本大震災発生に伴う電力事情の逼迫から平成 23 年度緊急対策事業として開始した。電力需要の抑制または事業活動の継続に当たって「電力自給型経営」を実践する中小企業を支援する事業である。

① セミナー開催

中小企業者を対象にセミナーを開催し、節電や電力確保に向けて取り組むべき事項についての情報提供及び電力供給不足対策への意識付けを行った（5 回 204 人参加）。

「中小企業節電対策経営セミナー」開催実績

	開催日	会場	参加者数
第 1 回	6 月 22 日	多摩支社	41 人
第 2 回	6 月 27 日	東京都産業労働局 秋葉原庁舎	64 人
第 3 回	7 月 1 日		47 人
第 4 回	7 月 4 日		29 人
第 5 回	11 月 24 日		23 人

② 節電推進アドバイザー派遣

節電推進アドバイザーによる節電経営アドバイスを現地で 2 回実施し（第 1 回目現地調査、第 2 回目節電アドバイス）、節電行動計画策定の支援を行った（73 回派遣）。

(4) 各支援機関との連携

① 中小企業への支援を効果的に実施するため、区市や金融機関等と「業務連携・協働に関する覚書（包括業務協定）」を締結し、相互に協力しながら専門家派遣事業等の支援事業を実施した。また、協定先の区市との情報交換会を実施し、一層の連携強化を図った。

本年は新たに昭和信用金庫と日野市の 2 団体と協定を締結し、23 年度末時点で包括業務協定の締結先は 12 団体となった。

② 東京商工会議所及び東京都商工会連合会が実施している専門家派遣事業（エキスパートバンク）は、1 社につき 3 回の利用まで無料であることから、連携を強化し、4 回目以降の相談について公社の専門家派遣事業の活用を促進した。

2 マーケティング支援事業

(1) ニューマーケット開拓支援事業（都補助事業）

都内中小企業の優れた製品・技術を商社・メーカー等に紹介し、販路開拓を支援す

るとともに、「売れる製品」として育てていくための改良等の助言を「ハンズオン支援」として行った。実施にあたっては、実践的な営業経験や製品開発の経験を有する大企業等のOB60人をビジネスナビゲータとして委嘱した。ビジネスナビゲータは支援企業や商社・メーカー等を積極的に訪問するとともに、各自の豊富なネットワーク及び知識・経験を活用して取引成約件数の増加につなげた。

① 支援対象製品

支援の対象は、東京都及び公社が助成金の交付等の支援を行ったもの又は区市町村等が評価・推薦を行ったもの等で、公社が設置する審査会で承認した製品である。今年度は各支援機関と連携し、東京都トライアル発注認定製品や板橋製品技術大賞（板橋区）等の受賞製品を積極的に受け入れ、新たに106企業の111製品を追加し、379企業425製品を支援対象製品とした。

また、支援対象期間（支援対象決定年度から原則として翌2年）終了等により92社92製品の支援を終了した。

支援製品を6分野（機械・IT・福祉・環境・生活・電機）に分け、ビジネスナビゲータが分野別に支援方針を検討するとともに、積極的に支援企業の巡回等を行い、「ハンズオン支援」として支援製品別に製品改良のための設計変更や仕様書の作成方法等に関するアドバイスをを行った。

支援対象製品数の推移

	23年度	22年度	21年度
新規支援対象企業／製品（※1）	106／111	116／117	157／171
支援期間満了等企業／製品（※2）	92／92	71／71	123／131
支援対象企業／製品（※3）	379／425	365／406	320／360

※1：当該年度に新たに支援対象となった企業／製品

※2：原則支援期間2年を経過及び支援対象から外れた企業／製品

※3：年度末現在で支援対象となっている企業／製品

② 訪問企業及びマッチング件数等

ビジネスナビゲータによる企業訪問は、延べ18,030回（前年度比44回増）となった。（うち、支援企業の訪問は322社11,039回、商社・メーカー等の訪問は2,226社6,991回）

一方、支援企業と商社・メーカー等をマッチングした回数は、321社延べ3,080回（前年度比162件増）となった。

③ 成約状況

10万円以上の新規成約状況は127社275件、成約金額合計558,873千円となった。昨年（112社213件、731,173千円）と比較して成約金額は24%減少したものの件数は29%増加した。

成約内容は、単発成約（1 製品で 1 企業と成約）が 81 件と最も多かった。また、成約事例としてはサンプル納入後に継続的取引につながったものや、納入先の紹介でさらに別の会社との取引へと拡大したものなどがあった。販路開拓にあたっては、リピート受注に繋がる支援を重視しており、平成 23 年度 総成約件数（新規＋リピート）170 社 692 件、総成約金額 1,302,267 千円となっている。

成約件数の推移（新規成約 10 万円以上）（単位：件）

	売買契約	共同開発	製造委託	特許権 売買	店頭販売 カタログ販売	投資受入	合計
23 年度	258	3	6	1	7	0	275
22 年度	189	9	4	1	9	1	213
21 年度	158	5	8	0	9	0	180

④ 展示商談会の開催（都補助事業・公社自主事業）

都内中小企業の持つ優れた新製品・技術を紹介する場を持つことで新たな販路を開拓することを目的として、展示商談会を開催した。

特に今年度は、自動車業界に必要と想定される新技術・新工法の展示商談会として、省エネ・検査計測機器関係を中心に自動車業界大手の日産自動車（株）の 3 工場で開催した。日産自動車（株）各部門から提示されたニーズを基に、3 工場で延べ 108 社が出展し、現場の技術者を中心に役員以下延べ 500 人を超える来場があった。

同様に、都内中小企業の持つ優れた新製品・技術を印刷業界大手の凸版印刷（株）に紹介する展示商談会を実施した。凸版印刷（株）の研究開発部門である総合研究所において提示されたニーズに合う 32 社が出展し、研究開発部門の技術者を中心に 120 人を超える来場があった。

また、この他に公社自主事業として開催した「ライフサポートフェア（P. 118 参照）」に 56 社が出展し、支援製品の PR を行った。

製品PRの実施内容

実施日	実施内容
8月22日	日産自動車(株)栃木工場において省エネ・検査計測機器展示商談会を開催。 33社が出展。支援製品等をPR。
9月7日	日産自動車(株)横浜工場において省エネ・検査計測機器展示商談会を開催。 37社が出展。支援製品等をPR。
9月27日	日産自動車(株)追浜工場において省エネ・検査計測機器展示商談会を開催。 38社が出展。支援製品等をPR。
12月6日～7日	「ライフサポートフェア」に56社出展、56製品・事業をPR。
3月28日	凸版印刷(株)総合研究所において新製品・新技術展示商談会を開催。 支援企業等32社が出展。支援製品等をPR。

(2) セールスサポート事業（公社自主事業）

ニューマーケット開拓支援事業の支援期間が終了した製品の販路開拓支援を実施した。今年度は、セールスナビゲータとして3名を委嘱し、9社9製品を追加して合計39社40製品の販路開拓支援を行った。※（平成23年度で事業終了）

セールスサポート 活動状況（単位：件）

延べ企業訪問数(社数：実企業数)		延べマッチング数	成約件数
支援製品	売込先訪問		
152(22社)	239(67社)	77(19社)	4(3社)

(3) 東京都優良商品研究会事業（公社自主事業）

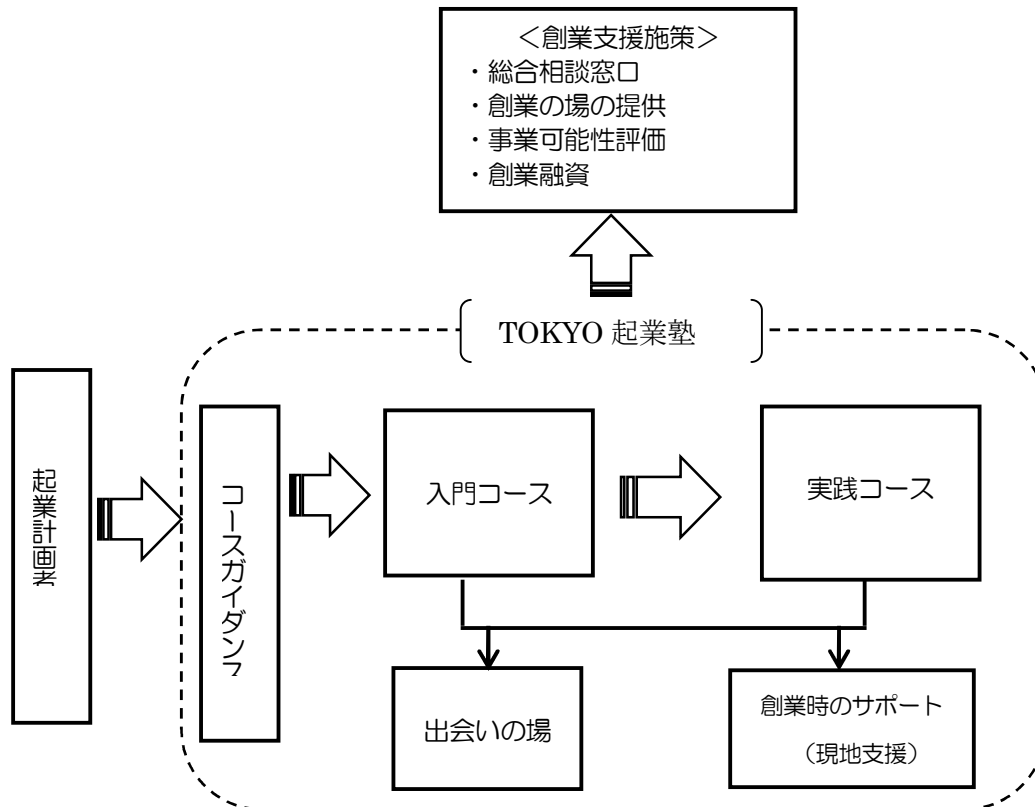
職域販売を行う大手企業福利厚生部門担当者を対象に、ニューマーケット開拓支援事業による支援製品やそれ以外の公社登録企業製品を紹介する会議を毎月1回開催した。平成23年度の紹介製品数は、ニューマーケット支援製品11製品、他県推薦製品4製品、参加職域販売企業推薦・ビジネスナビゲータ推薦製品30製品の合計45製品となった。このうち、かがわ県産品振興協議会の推薦する4製品については、参加職域販売企業延べ55社（実企業数8社）向けに紹介した。（有料:1製品紹介につき1万円）

※（平成23年度で事業終了）

3 創業支援事業

(1) 起業化支援事業

＜創業支援のしくみ＞



① TOKYO起業塾（都補助事業）

創業を目指す人、創業間もない経営者などを対象として、創業を円滑に進めるための起業セミナーを開催するとともに、相談や創業時サポート、交流の場の提供など、創業・起業活動の各段階に応じ、ソフト面から総合的支援を行った。

ア 人材育成（セミナー）

セミナーは、2日間の「入門コース」を2回、5日間の「実践コース」を5回、計7回実施。受講しやすいよう、すべて土曜・日曜日で実施した。事業のPRは、ネットでの情報発信をはじめ、起業事例や支援内容を事前に説明するコースガイドナフを2回実施。併せて講座内容の充実に努めた結果、受講生は前年度を上回った。

ＴＯＫＹＯ起業塾：セミナーの開催内容

(単位：人)

コース名			期間	講義内容	参加者数		
					23年度	22年度	21年度
コースガイダンス			2回	TOKYO起業塾の周知	52	32	—
入門	創業	第1回	2日	起業家体験談、創業のための基礎知識と事業計画、資金計画の作り方など	82	97	91
	入門	第2回	2日		74	58	84
実践コース	女性起業家		5日	起業家体験談、事業計画の作成、会社設立・登記、マーケティング、プレゼン、グループ演習など	35	42	44
	ベンチャー起業家		5日		41	40	29
	起業家ステップアップ		5日	38	36	36	
	特定分野	シニア・団塊	5日	経営環境、年金・社会保険、会社設立、資金調達、起業計画演習など	—	—	24
		生活支援	5日		—	—	20
	社会的企業家		5日	起業家体験談、事業計画の作成、会社設立・登記、プレゼングループ演習など	24	26	—
	シニア起業家		5日		42	27	—
合計					388	358	328

イ 創業時のサポート

創業時のサポートは、過去3ケ年と今年度のＴＯＫＹＯ起業塾受講生に対し50件実施した。そのうち、職員による創業時サポートは34件、専門家による創業時サポートは16件であった。創業支援として、事業計画書の作成や創業時の資金調達、人材確保策等についての具体的なアドバイスを行った。

また、平成22・23年度修了生577名を対象に起業化状況の追跡調査を行い、126名から回答を得た。創業状況をみると、「創業した」が19.8%と全体の約5分の1を占めるほか、「現在創業を具体的に計画中」(19.0%)と「検討中」(32.5%)とを合わせた、現在創業の取組中が51.5%あった。

ウ 「出会いの場」の開催

創業・起業家のネットワークづくりやマーケティング、資金調達面での支援を行うため、創業者、企業、金融機関等との「出会いの場」を実施した。さらに、ＴＯＫＹＯ起業塾卒業生による交流会を実施した。今年度の「出会いの場」には255名が参加し交流を深めた。

「出会いの場」開催内容

(単位：人)

実施日	テーマ	参加者数		
		23 年度	22 年度	21 年度
		255	295	346
5 月 24 日	知って得する！[創業時の資金調達]	38		
7 月 27 日	企業経営者との交流会	55		
9 月 28 日	あなたにもデキる！事業を支えるHPの作成 ～運営 1	61		
10 月 26 日	あなたにもデキる！事業を支えるHPの作成 ～運営 2	54		
12 月 14 日	起業塾卒業生による交流会	10		
3 月 14 日	企業経営者との交流会	37		

※時間は平日の 18:30-21:00 までの間で実施した

② 学生起業家選手権（都補助事業）

ア 学生起業家選手権

学生の起業家マインドを醸成し、学生発の優れたベンチャー企業の輩出を図ることを目的に、第 10 回学生起業家選手権を開催し、学生のプレゼン能力・経営能力の育成及び起業家精神のかん養を図った。

また、優秀賞受賞者（3 組）に対しては、創業サポートプランに基づく事業化支援を次年度に実施する。

学生起業家選手権 実施概要

項目	時期	規模・内容等
エントリー受付	8月22日～10月31日	エントリー数：268組(22年度225組、21年度230組)
エントリープラン添削	8月22日～10月21日	利用者、回数：31人、34回
一次選考	11月8日	268組→253組
事業計画書書き方セミナー	11月16日、24日	参加：16日28人、24日44人
二次選考応募	12月7日締切	159組ビジネスプラン提出
二次選考	12月14日	159組→30組
セミファイナル事前セミナー	12月21日	参加：26人
三次選考	1月14日	29組→10組 ※二次選考通過者30組の内1組が辞退
プレゼンブラッシュアップミーティング	1月24日	決勝大会進出10組に対し、プレゼン方法などを指導
決勝大会	2月5日	会場：東京都庁都民ホール 表彰：優秀賞3組、奨励賞7組
創業サポートプラン作成	2月6日～3月30日	優秀賞3組に対し、①経営試験、②サポート希望項目調査、③面談を経て、個別のサポートプランを作成

優秀賞受賞者の概況

年度	事業プラン名	法人設立	事業内容	代表者の 所属校
23	福祉・メンタルヘルスを目的とする対孤独用コミュニケーションロボット	(24年度)	インターネット回線とPCを使い、入院や療養中の患者が自分の分身となるロボットを操作することで、患者の能動的なコミュニケーションを可能にする	早稲田大学
	リディラバーみんなが社会問題をツアーにして発信し共有するプラットフォーム	(24年度)	「社会の無関心を打破する」という理念のもと、社会問題をテーマにしたユーザー企画型ツアーの実施をベースに、人々が気軽に関心を持ち、参加し、解決策を探る環境を提供。社会問題の解決とビジネスの両立を目指す	東京大学 大学院
	t e t o l ～GPSとスマートフォンを利用したソーシャル助け合いプラットフォーム～	(24年度)	タクシーの相乗り、引っ越しの手伝い、モーニングコールなどのC to C取引を、位置情報を利用しスマートフォン上で行う。誰もが簡単に助けてもらえる、手伝ってもらえる。そんな社会の実現を目指す	大分大学
22	「JAPAN MANGA」	23年8月	日本の同人誌などのオタクマンガを翻訳し電子書籍として世界中に発信	中央大学
	グルーミングペットサロン	24年3月	高品質・低価格・高利便性を実現したペットサロンの全国展開	青山学院大学 大学院
	MED ICONSUL (医療機関の国際医療事業コンサルティング)	(未定)	国際医療観光市場の事業環境構築・管理・コンサルティング事業	青山学院大学
21	逆転新発想！【日本→中国】の人材輸出～美容業界編～	22年6月	美容サロン従事者に特化した海外留学・海外進出の斡旋	同志社大学
	伝統師をプロデュース！「なでしこキッズ」	23年3月	日本の伝統産業の技術を活用した子供向け商品の企画開発、販売、コンサルティング	慶應義塾大学
	東京廃校再生「六本木ベジ&フルーツ」	23年3月	廃校を植物工場・レストランへと再生し、農業経営者育成支援を行う	慶應義塾大学 大学院

※23年度優秀賞受賞者は24年度の育成事業を経て会社設立を行う

イ 育成事業、フォローアップ（経営状況調査）

22年度の学生起業家選手権優秀賞受賞者に対し、育成事業を実施した。会社設立までに必要となる支援（セミナー受講、専門家派遣、相談・情報提供等）を行い、審査会を経て、会社設立を条件として賞金100万円を贈呈した（会社設立時期未定の1組を除く）。

また、フォローアップとして過年度の学生起業家選手権優秀賞受賞者が設立した企業に対し、経営状況の把握と実地支援を行った。

③ 創業に関するセミナー・相談等「しごとセンター」事業支援 （東京しごと財団受託）

公益財団法人東京しごと財団が運営する「しごとセンター」に専門相談員を配置し、創業を志す人を対象に延べ525件の開業相談等に応じた。また、センターが年4回実施する創業支援セミナー「寺子屋塾」の企画・運営にも参画し、公社が実施する各種創業支援事業のPRに努めた。

（2）創業支援施設運営事業

① 創業支援機能の運営（都補助事業）

ア インキュベータオフィス等の提供

臨海部のタイム24ビル、東京ファッションタウン（TF T）ビルに交流・サービス施設を併設する創業支援施設を設け、創業間もない企業に低廉な賃料で提供した。なお、TF Tビル・インキュベータオフィスについては予定どおり平成23年度末で閉鎖した。

入居企業の業種は、コンピュータ・通信、情報メディア・コンテンツ、環境、機械、医療・福祉など多岐にわたっている。

今年度は、東日本大震災による復興支援の一環として、被災地の商工業に対する支援を実施した。TF Tビル・インキュベータオフィスにおいて、被災した地域の中小企業を対象に、平成23年9月から平成24年2月までオフィスを無料で提供し、7社の利用があった。

イ サービス施設の運営

タイム24ビルに設置されているデジタル工房は、CG制作や音楽編集をはじめとしたデジタルコンテンツ制作に必要な最先端の機器を備えている。今年度の利用者数は延べ1,749人であった。

ウ 創業支援施設設置運営機関交流会の開催

区市町村等の担当者向けに公社及び東京都の創業支援施策の周知、施設見学、意見交換を1回行った。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス床面積
タイム 24 ビル	江東区青海	平成 8 年度	インキュベータオフィス：17～64 m ² スモールオフィス：13～29 m ²
T F T ビル	江東区有明	平成 8 年度	インキュベータオフィス：45～63 m ²

※TFT ビルは、平成 23 年度末に閉鎖

施設の入居状況

(単位：社)

施設名	種別	室数	今年度実績					入居企業数（年度末実績）		
			申込	入居	転入	転出	退去	23 年度	22 年度	21 年度
タイム 24 ビル	インキュベータ	27	3	3	3	0	6	17	17	15
	スモール	38	6	3	0	3	7	23	30	26
T F T ビル	インキュベータ	11	0	0	0	0	4	0	4	5
	スモール	—	—	—	—	—	—	—	—	0
合計	インキュベータ	38	3	3	3	0	10	17	21	20
	スモール	38	6	3	0	3	7	23	30	26

※「転入」「転出」：タイム 24 ビル・T F T ビル内での部屋の移動

※東日本大震災による復興支援に係る被災中小企業 7 社は含まない

② 創業支援センターの運営（都補助事業）

東京都の空き庁舎を利用した創業支援施設である「ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA」を 23 年 7 月にリニューアルオープンさせ、第 1 期から第 5 期まで 5 回の募集を行い、12 社の入居を決定した（24 年 3 月末での入居者数は 9 社）。ベンチャー KANDA においても 2 回の募集を行い 5 社の入居を決定した（24 年 3 月末での入居者数は 20 社）。また両施設共に職員を常駐させ、インキュベーションマネージャーを配置するなどソフト支援体制を強化した。

③ 研究開発型創業支援施設の運営（都受託事業）

白鬚西共同利用工場施設の空区画を活用し、研究開発型の創業支援施設を提供した。コーディネータ役として、インキュベーションマネージャーを配置し、入居者の事業内容やニーズを把握して経営支援を行うとともに東京都や公社の支援事業の紹介等、各支援機関への橋渡しなどを行った。

施設の概要

施設名	所在地	開設	オフィス 床面積	今年度募集回数
ソーシャルインキュベーション オフィス・SUMIDA	墨田区本所	平成 23 年度	10～21 m ²	5
ベンチャーKANDA	千代田区内神田	平成 13 年度 (平成 22 年度 にリニューアル)	16～24 m ²	2
白鬚西R&Dセンター	荒川区南千住	平成 19 年度	22～62 m ²	1

施設の入居状況

(単位：社)

施設名	室数	今年度実績			入居企業数（年度末実績）		
		申込	入居	退去	23 年度	22 年度	21 年度
ソーシャルインキュベシ ンオフィス・SUMIDA	20	34	9	0	9	-	-
ベンチャーKANDA	25	14	7	6	20	19	0
白鬚西R&Dセンター	21	3	3	6	14	17	16
合計	66	51	19	12	43	36	16

④ 多摩創業支援施設の運営（都補助事業）

産業サポートスクエア・TAMA内に設置する「インキュベーションオフィス・TAMA」は、6 室全室の入居が続いた。

また、新たにインキュベーションマネージャーを配置し、財務や税務に関するセミナーを開催する等、入居企業の支援に努めた。

施設の概要

施設名	所在地	開 設	オフィス数及び床面積
インキュベーション オフィス・TAMA	昭島市	平成 22 年度	6 室 (40.02～63.14 m ²)

⑤ チャレンジプラザGINZA事業（自主事業）

中小企業会館の1階に机単位で利用ができる共同オフィスを、創業予定の個人や創業間もない企業等に貸し出し、2 社が利用した。

⑥ 創業コーディネータ総合支援事業（公社自主事業）

創業支援に専門性を有する「創業コーディネータ」を活用し、インキュベーションマネージャーが配置されていない創業支援施設タイム 24 を中心にセミナー・交流会（延べ参加企業数 57 社）の開催、個別相談会の実施などのソフト支援を行った。また、他の創業支援施設運営者と情報交換を行い、連携強化を図った。

⑦ 創業支援施設研修会・経営相談等ソフト支援事業

入居企業の経営基盤強化を図るため、セミナー・交流会・相談会など多様なソフト支援事業を展開した。

ア セミナー・交流会

入居企業の成長段階に応じたセミナーを開催した。セミナー終了後に参加者及び入居者による交流会を開催した。ソーシャルインキュベーションオフィス・SUMIDA では、特に入居者以外の外部受講者も受け入れた。

セミナー・交流会内容

(単位：社)

会場	開催日	テーマ・相談会名等	企業数
タイム２４	５月１８日	「経営者のための雇用セミナー」	７
	６月２４日	「江東区あっせん融資・公的施策セミナー」	１０
	７月２７日	「先輩起業家体験談」	１６
	９月 ９日	「今すぐ役立つ契約のイロハ」	５
	１０月２６日	「日本政策金融公庫 融資セミナー」	５
	１２月 ７日	「創業３年目までの経営実務のポイント」	９
	２月１０日	「これからの企業経営の鍵を握る、デザインの重要性」	５
ベンチャー KANDA	６月１０日	「PDCA サイクルをスムーズに回すトレーニング」(１)	６
	６月２４日	「PDCA サイクルをスムーズに回すトレーニング」(２)	６
	６月２９日	「公社事業説明会(知財・ニューマーケット)」	１９
	７月 ８日	「PDCA サイクルをスムーズに回すトレーニング」(３)	６
	８月２５日	「ベンチャー起業家体験談」(１)	３
	９月２９日	「ベンチャー起業家体験談」(２)	４
	１２月 １日	「ベンチャー起業家体験談」(３)	４
	２月１６日	「ベンチャー起業家体験談」(４)	４
ソーシャル インキュー ベーション オフィス・SU MIDA	６月 １日	キックオフセミナー「ソーシャルビジネス体験談他」	５２
	１０月 ６日	「ソーシャルビジネス体験談他」	２９
	１２月 ９日	「ソーシャルビジネス・コミュニティビジネスの現状と今後」	１２
	１月２０日	「ソーシャルビジネスのコミュニティ戦略デザインの手法」	２５
	２月２０日	あなたの事業・プロジェクトを加速させる「人」にまつわる話 とワークショップ	２０
	３月１９日	「社会的企業」こそが、サステナブルな社会を牽引する	１１
白鬚西Ｒ＆ Ｄセンター	６月１３日	「決算書の見方・使い方」 計算書を実践的に活用する	２
	７月 １日	「金融機関と上手に付き合う法」	２
	９月１２日	「決算書を分析する」 企業の収益性をみる	２
	１０月１４日	「営業強化の実践」 具体的な事例を踏まえて	１
	１２月２６日	「決算書を分析する」 企業の効率性・安全性・成長性をみる	２
	３月 ９日	「研究開発型ベンチャー企業向け助成金」 申請のポイント	２
	３月１９日	「決算書を分析する」 会計情報を使って利益計画を立てる	２

※ソーシャルインキューベーションオフィス・SUMIDAは企業数ではなく参加人数

イ 出張相談会

入居企業の各種相談に応えるため白鬚西Ｒ＆Ｄセンターで出張相談会を開催した。

施設の概要

会場	開催回数	テーマ・相談会名等
白鬚西 R & D センター	12 回 (毎月 1 回、1 社に対して開催)	原価計算・財務管理経営支援

4 経営革新等支援事業

(1) 事業可能性評価事業（都補助事業・公社自主事業）

創業者、ベンチャー企業や革新的な事業活動を行う中小企業などから申請される事業プラン等に基づき、事業化に向けてのシーズの有望性、技術の先進性、ノウハウの独自性等の観点から事業の可能性について評価・助言を行い、必要な継続的支援を実施した。

① 事業プラン作成支援

事業可能性評価事業の案件を掘り起こすため、自社の強みと顧客視点を踏まえた具体性ある事業プランの作成を支援するセミナーを 2 回開催した。

セミナーの概要

開催日	テーマ	参加者数
第 1 回 9 月 29 日, 30 日	・ 成功する経営者としての心構え ・ 経営革新の着眼点	第 1 回 19 人
第 2 回 11 月 17 日, 18 日	・ ビジネスチャンスの活かし方 ・ ビジネスプラン作成方法 ・ ビジネス成功のポイント 等	第 2 回 14 人

② 事前評価等

本事業への申請は昨年度比 19 件減の 73 件となったが、要因として景気低迷により、新規事業立ち上げへの意欲が減退していることなどが考えられる。申請のあった事業プラン 73 件について、プロジェクトマネージャー及び経営・技術・IT 担当のサブマネージャーが事業プランの内容について、技術力、商品力、事業の成長性、経営者の能力などを事前評価した。事前評価の結果、未だアイデア段階で事業計画になっていないなどの理由により委員会評価案件とならなかった 54 案件に対しては、事業の課題と解決の方向性、公社の他の支援策の紹介等を記載した「事前評価報告書」を提示し、再申請を促進した。

事業の可能性が高いと認められる案件については、専門家で構成する「事業可能性評価委員会」での最終評価に向けた事業プランの作成等を支援した。

③ 事業可能性評価委員会

委員会はプロジェクトマネージャーに各分野の専門家6名を加えた7名で構成され、毎月1回、年間12回開催し、19件について事業の可能性を総合的に審査・評価した。

「事業の可能性あり」と評価された案件が13件あった一方で、情報サービス分野を中心に収益をあげる事業モデルになっていないものが多く見受けられ、6件が「事業の可能性が低い」と評価された。「事業の可能性が低い」と評価された案件に対しては委員会で指摘された事項を提示し、指摘事項改善に向けたサポートを行うことで再申請を促進した。

事業可能性評価事業の評価状況

(単位：社)

事業分野	申請件数 (事前評価企業数)	うち委員会 評価企業数	委員会評価内容		
			可能性 充分あり	可能性 あり	可能性 低い
コンピュータ・通信分野	4	0	0	0	0
情報サービス分野	27	11	0	7	4
環境・エネルギー分野	10	2	0	1	1
新製造技術分野	5	2	0	2	0
健康・生活文化分野	27	4	0	3	1
合計	73	19	0	13	6

④ 継続的支援

評価委員会において「事業の可能性あり」と評価されたプランについては、マネージャー等による事業化に向けた継続的支援を実施した。継続的支援においては、支援企業からの事業プラン推進にあたっての相談等に対応するとともに、必要に応じて、公社の他支援事業等と連携を図った。

また、評価企業交流会を開催し、企業間の交流の場を提供した。

事業可能性評価事業評価企業交流会 概要

会 場	開催日	内 容	参加者数
(地独) 東京都立 産業技術研究セン ター会議室	2月10日	1 施設見学会 2 評価企業4社によるパネルディスカッション「厳しい経済情勢に負けない新規事業展開」 3 交流会	22社 30人

⑤ 継続的支援の成果

「事業の可能性あり」とした事業プランについては、原則３年間の継続的支援を実施している。平成 23 年度末における支援対象企業は 86 社であり、概ね 1/4 程度の事業が軌道にのっている。

なお、本事業で「事業の可能性あり」と評価した事業プランは、平成 23 年度の 13 社を加え、平成 12 年度からの累計で 263 社となった。そのうち、23 年度に新たに 10 社が売上を計上し、売上計上企業は累計で 209 社となった。

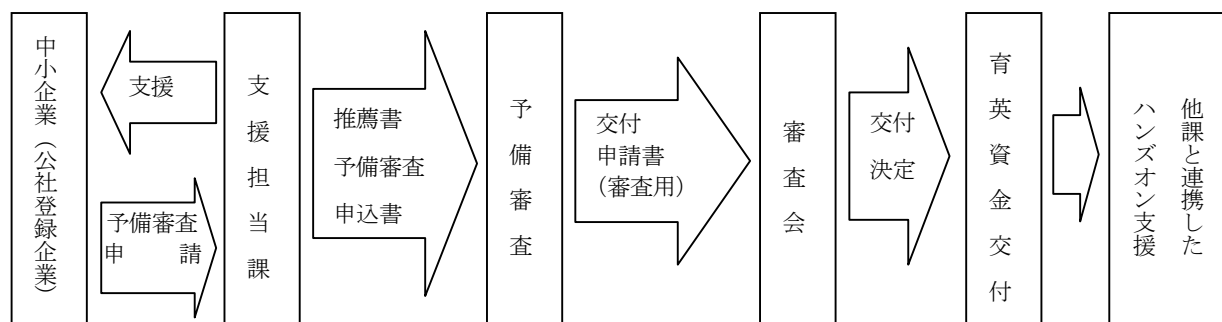
売上計上企業		(単位：社)		
	23 年度	22 年度	21 年度	
売上計上企業数(単年度)	10	17	20	
売上計上企業数(累計) A	209	199	182	
「事業の可能性あり」評価企業数 (累計) B	263	250	233	
A/B	79.5%	79.6%	78.1%	

(2) 中小企業育英資金事業（公社自主事業）

① 事業の目的

公社各課が支援する中小企業等の中で、優れた技術力を活かした新規性のある事業プランを有し、育英資金を交付することにより、確実な成長が期待できる中小企業者等を育成することを目的とした中小企業育英資金事業を行った。

② 事業の流れ



③ 交付決定企業

企業名	事業名	交付決定額	公社推薦部署
中井紙器工業(株)	新形状紙容器の開発と事業化	3,000 千円	事業戦略支援室
ファイン(株)	高齢者向け歯ブラシの開発	3,000 千円	総合支援課
国際ディスプレイ工業(株)	ソーラーオーニソプター製造販売事業	3,000 千円	城南支社

④ ハンズオン支援

育成資金を交付した中小企業の確実な事業成長に向けて、具体的、実践的な支援を公社推薦部署を中心に各課が連携して行っていく。

(3) 経営革新計画申請支援事業（都受託事業）

中小企業新事業活動促進法に基づく経営革新計画の策定に関し、都内中小企業から延べ 615 件の相談に応じ、東京都の経営革新計画審査会に上程し、115 件の承認に繋がった。(参考:23 年度東京都承認件数 286 件)

(4) 産産・産学連携支援事業

技術力の向上や高付加価値製品の創出をめざし、メーカーや研究機関と連携して研究開発に取り組む中小企業を支援する広域産産連携支援事業を実施した。

また、中小企業が新製品・新技術を開発する際に直面する課題を、大学や研究機関が有する技術やノウハウを活用して解決すると共に、製品・技術開発に関する連携を深め、中小企業の経営・技術革新の実現を図るため、産学連携支援事業を実施した。

① 広域産産連携支援事業（都補助事業）

ア 普及啓発セミナー

コラボレーション交流会・研究会に参加する中小企業が、メーカーや研究機関と連携して共同開発を進めていく上で必要となる「知的財産」「大手の経営戦略」をテーマに、普及啓発セミナーを開催した。

普及啓発セミナー 開催概要

会場・開催日	テーマ	プレゼン機関	参加者数
多摩支社会議室 7月15日	【第一部】 事例から見る技術連携のツボ 【第二部】 大手メーカー開発現場の舞台裏	・公社産産連携コーディネータ ・日本電子（株） 技術顧問 吉見 三郎 氏	49社 54人
多摩支社会議室 9月21日	【第一部】 明日の経営 夢工場実現に向けて 【第二部】 技術開発と知的財産 【第三部】 コラボレーション交流会出展者向けの 事務局説明	・千代田第一工業(株) 会長 鈴木達雄 氏 ・知的財産総合センター多摩支援室	45社 47人

イ コラボレーション交流会

優れた独自技術を保有する中小企業が自らの技術力を大手メーカー等に応用し、技術・連携ニーズが合致したメーカーとの個別面談を実施した。あわせて、参加した中小企業によるメーカーへの技術・製品のPRや中小企業同士の情報交換等の場として製品展示会を開催した。

コラボレーション交流会 開催概要

会場・開催日	内容
パレスホテル立川 9月28日	【第一部】 製品展示会 (参加企業同士の情報交換や技術・製品をPRする場) 【第二部】 個別面談会 (事前に連携ニーズ等が合致した中小企業と大手メーカー・研究機関が面談) 【第三部】 情報交換会 (参加者全員による名刺交換会)

コラボレーション交流会 参加実績

区分	23年度	22年度	21年度
中小企業	105社 208人	90社 192人	57社 84人
大手企業	25社 72人	23社 63人	16社 48人
研究機関	6機関 10人	6機関 8人	5機関 11人

ウ コラボレーション研究会

大手メーカーから開発キーワードの提案を受け、技術力等による絞り込みを行った上で、合致する中小企業との面談会を実施した。

コラボレーション研究会 開催概要

回	会場・開催日	プレゼンテーマ	プレゼン機関	参加者数
第1回	多摩支社会議室ほか	テーマ毎の個別面談会 (1社30分)	コニカミノルタ ホールディングス(株)	11社
	12月20日、1月16日			16人
第2回	日本無線(株)	出展企業による 展示商談会	日本無線(株)	27社
	三鷹製作所 2月7日			58人 来場者151人

エ コーディネータによるフォローアップ

5名のコーディネータを委嘱し、交流会や研究会等の参加企業に対するフォローアップ支援を実施した。コーディネータと職員が中小企業及びメーカーを個別に訪問し、進捗状況を把握するとともに、連携の課題解決へ向けた助言・提言を行った。その結果、3月末時点で「取引の成約」22件、「試作・サンプル品の評価・見積書提出」47件、「機密保持契約締結」6件等の成果があがった。

② 産学連携支援事業

ア 産学連携研究会（公社自主事業）

新製品・新技術開発に取り組む中小企業が、大学との連携を深め、事業化につながるシーズ等について検討し、絞り込みを行う場として研究会を開催するとともに、コーディネータによる参加企業へのフォローアップを行った。

産学連携研究会 開催概要

会場・開催日	内容	参加大学	参加者数
多摩支社会議室 3月15日	・技術シーズ(14件)のパネル展示と技術相談 ・参加大学によるプレゼンテーション ・公社事業紹介・相談コーナー (助成金事業、知的財産活用支援事業)	明星大学、東京都市大学、東洋大学、神奈川工科大学、東海大学、東京工科大学、東京工芸大学、首都大学東京、電気通信大学	9大学 26人 企業44社 54人

産学連携事業 参加実績

年度	23 年度	22 年度	21 年度
名称	産学連携研究会	産学連携プラザ	産学コラボレーション
企業	44 社 54 人	52 社 61 人	35 社 45 人
大学・研究機関	9 校 26 人	10 校・4 機関 51 人	6 校 21 人

イ 産学連携マニュアルの普及（都補助事業）

経済・経営環境の変化への対応、統計数値の更新などのため、産学連携マニュアルの「連携構築編」と「研究開発・事業化編」を合本し、内容の更新を図りながらコンパクトで読みやすいよう改訂、公社開催のセミナーなどで配布した。

（５）高度化資金等診断事業（都受託事業）

本事業は、①高度化事業計画に対する計画診断 ②事業実施の翌年又は高度化資金返済の条件変更（借入金の返済猶予）時等に行う運営診断 ③高度化資金貸付中の組合に対する指導を行う事後指導 ④運営診断対象組合の中から都の依頼を受けて行う特別指導から構成される。

① 計画診断

計画診断は、中小ガス事業者（関東信越地区）の設備リース事業、協業組合の共同施設事業を対象に、組合診断 2 組合と組合員診断 3 社の合計 5 件を実施した。

② 運営診断

今年度は、7 組合 35 件を実施した。返済猶予申請に基づく条件変更診断が 6 組合 34 件（うち、組合運営に関する診断が 2 件）、計画診断後の運営状況を確認するための診断が 1 組合 1 件である。

返済猶予申請に基づく条件変更診断 6 組合のうち 2 組合は、最近の経済環境悪化の影響により実施したものである。また、4 組合は平成 2 年度から 6 年度にかけて高度化資金を利用して建物・設備を取得した組合であり、その後組合員の倒産や業績悪化等を理由に継続的に返済条件の変更を申請している。

③ 事後指導

高度化資金返済中の組合に対し、診断等で示した改善事項の着実な遂行を図るために行うものであり、今年度は 21 組合 37 件について実施した。事後指導は高度化資金の返済完了まで継続して実施する。なお、事後指導に移行した組合でも問題が生じた場合には、状況に応じて運営診断に変更し、組合運営等の改善指導を行う。

④ 特別指導

運営診断の対象組合の中で継続的に返済条件を変更している 3 組合に対して、高度化資金の返済が円滑に行なわれるよう前年度同様に特別指導を実施した。

年度別実績（対象組合数・延べ件数）

診断・指導の種類	実 績		
	23 年度	22 年度	21 年度
計画診断	2 組合（5 件）	2 組合（10 件）	2 組合（10 件）
運営診断	7 組合（35 件）	8 組合（30 件）	9 組合（50 件）
事後指導	21 組合（37 件）	22 組合（36 件）	24 組合（37 件）
特別指導	3 組合（42 件）	3 組合（31 件）	2 組合（21 件）

（６）デザイン支援事業（都受託事業）

① デザイン導入支援事業

ア デザイン力強化普及啓発セミナー

中小企業のデザインに対する認識を高め、デザインを意識した製品開発等を支援するため、セミナーを４回開催した。デザイン相談において収集したニーズを踏まえてテーマを選定した結果、アンケートでは「参考になった」という回答が 80%にのぼった。

セミナー開催回数及び参加者数の推移

年度	23 年度	22 年度	21 年度
開催回数・参加者数	4 回・455 人	4 回・465 人	4 回・423 人
<23 年度の主なテーマ> デザイン導入で使える助成金・補助金 中小企業がデザイン事務所と付き合いには？ 日経デザイン編集長が語るこれからのデザインのあり方 「今後目指すべきデザイン領域」～意外な製品がデザインで高付加価値化～			

イ 東京デザイナー情報

中小企業によるデザイナーを活用した商品開発等を促進するため、中小企業との連携を望むデザイナーを登録し、公社ホームページ上で検索できる仕組みを運営している。デザイナーの登録件数は 384 件（前年度比 51 件増）となり 12,256 件（前年度比 3,029 件減）のアクセスがあった。登録デザイナーには公社からチラシのデザイン、セミナーの講師等を依頼するなど積極的な活用を図るとともに、中小企業からのデザイン発注相談に対してあっせんを行った。

ウ デザイナー活用ガイドブック

デザイナーの活用を考える中小企業を対象に、デザインを活用する上での基本的な考え方やデザイン戦略、デザイナーの活用方法等について、平易に解説するガイドブックを発行した。（1,500 部）

エ 東京都デザイン関連事業パンフレット

公社・東京都・東京都関連団体で実施しているデザイン関連事業を一つにまとめたパンフレットを作成配布し、デザイン力を強化した製品開発を行う中小企業への周知を図った（11,000部）。

② 産学連携デザイン開発プロジェクト事業

中小企業の製品の高付加価値を促進するため、自社製品を開発したい中小企業とデザイン系大学の学生をマッチングさせて、共同のプロジェクトとして製品開発を行う事業である。専任のコーディネータを配し、企業と大学のマッチングから共同開発終了に至るまでの進行管理、調整を実施し、各プロジェクトごとに中間報告会及び最終報告会を実施してプロジェクト成果の確認を行った。また、各プロジェクト終了後には各プロジェクトの概要を取りまとめた成果事例集を発行した。（3,300部）〈プロジェクト数:10大学・16社（プロジェクト）

産学連携デザイン開発プロジェクト マッチング会 概要

会場	開催日	参加企業数	参加大学数
東京都産業労働局 秋葉原庁舎 第1会議室 及び第2展示室	4月21日	25社	10大学（工学院大学・産業技術大学院大学・芝浦工業大学・首都大学東京・多摩美術大学・東京藝術大学・東京造形大学・日本大学・法政大学・武蔵野美術大学）

（7）九都県市共同産産マッチング事業（都補助事業）

都域を超えた様々な業種の企業の産業交流を促進し、イノベーションの誘発と新事業の創出を図るため、九都県市共同（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、横浜市、川崎市、千葉市、さいたま市、相模原市）による商談会を平成24年2月1日（水）、パシフィコ横浜アネックスホールにて実施した。

実施に当たり、民間企業OB3名のコーディネータを配置し、発注企業と受注企業双方への参加を呼びかけた結果、九都県市エリアで協力企業の新規開拓・情報収集を希望する発注企業（100社）が具体的な案件を携えて全国から参加し、受注を希望する中小企業（209社）と対面形式でマッチング（1,046回）を行った。

今後は、試作依頼や見積依頼など具体的な商談が進んでいる企業をコーディネータが訪問し、継続的なフォローアップを実施する。

事業の実績

(単位：社)

	23 年度	22 年度	21 年度
発注企業	100	78	64
受注企業	209	203	252
マッチング回数 (延べ)	1, 046 回	995 回	737 回

(8) R&D参入支援事業 (公社自主事業)

(財) 埼玉県産業振興公社と連携し、高度な技術を有する中小企業が、光学関連産業等のグローバル企業のR&D部門へ参入するため、都県域をまたがり下記のマッチング等の支援を実施した。

① コーディネータとの協働支援

ア 中小企業の工場訪問の実施

中小企業の得意分野等の力量を把握するため、工場等の訪問を 38 回行った。

イ グローバルメーカーのニーズ確認

グローバル企業R&D部門の持つニーズを把握するため、打合せを 23 回行った。

ウ 中小企業とグローバル企業の引き合わせ件数

グローバル企業 3 社へ、ガラス加工、治具加工、造形処理、研磨加工等の技術を有する中小企業の引き合わせを 14 回行った (5 件が受注納品)。

② マッチングセミナーの開催

高度な基盤技術を有する、東京と埼玉の中小企業 16 社が、3 社のグローバルメーカーに自社保有技術等を説明し、世界市場を視野に入れたR&D部門参入のための機会を提供した。

マッチングセミナー 概要

開催日・場所	参加中小企業	グローバルメーカー
3 月 9 日 産業貿易センター浜松町館 5 階第 2 展示室	16 社 (東京 10 社、埼玉 6 社)	3 社 (東京 3 社)

なお、マッチングセミナーを開催する前に、参加企業の持つ技術等の見せ方を強化するため、(財)埼玉県産業振興公社においてプレゼンテーションセミナーを企画し開催した。

(9) 東京ブリッジヘッド事業（都受託事業）

東京進出に意欲的な地方の中小企業にオフィスを提供するだけでなく、東日本大震災により被害を受けた被災県の中小企業にも施設を提供し、顧客との取引継続の拠点として活用した。

施設の概要

施設名	所在地	オフィス数及び床面積	付属設備
東京ブリッジヘッド	港区芝浦	24 ブース (1 ブース 3.3 m ²)	机、イス、ロッカー

※平成 23 年 7 月以降、被災した東北 3 県の中小企業に対し、24 ブースのうち、12 ブースを提供し、全て使用された。

① 利用企業

今年度中の延べ利用企業数は 26 社で、そのうち 14 社が平成 24 年 3 月末現在も利用中である。今年度利用終了した 12 社のうち、4 社が東京で自社拠点を整備した。

② 東京進出コーディネータによる支援

東京進出コーディネータを配置し、経営面での支援を充実して東京進出を円滑に進められるよう支援した。

相談件数：278 件

関係機関等訪問：3 件

産業交流展出展：製品展示 5 社、パネル展示 5 社、パンフレット出展 6 社

5 事業承継・再生支援事業

(1) 事業承継・再生支援事業（都受託事業）

中小企業の事業承継や再生に係わる経営課題の解決に精通したスタッフを 9 名配置し、131 社からの相談を受けた。

① 相談事業

ア 相談企業の規模等

- ・業種別内訳：製造業、サービス業の 2 業種からの相談が 65.6%を占めた。
- ・従業員規模：従業員 20 人未満の企業からの相談が 80.9%を占めた。
- ・売上高規模：売上高 1 千万円超 3 億円以下の企業からの相談が 73.3%を占める一方、売上高 3 億円超の企業も 16.8%に上った。

業種別内訳 (単位: 社)

業種	23 年度
製造業	47
卸売業	13
小売業	7
サービス業	39
その他	25
合計	131

従業員規模別内訳 (単位: 社)

従業員数	23 年度
0 人～9 人	79
10 人～19 人	27
20 人～50 人	22
51 人～300 人超	3
合計	131

売上高別内訳 (単位: 社)

売上高	23 年度
1 千万円以下	13
1 千万円超～5 千万円	32
5 千万円超～1 億円	23
1 億円超～3 億円	41
3 億円超	22
合計	131

イ 相談及び支援内容

ア) 相談受付から相談終了までの推移

対面により代表者・後継者等へ経営課題や諸事情の聞き取りを行い、現場訪問等も重ねながら信頼関係を深め、経営課題の解決へ向けた支援方針の策定を行った。

相談実績

(単位: 件)

	24 年度 以降 継続 a=b-c	新規 受付 企業 b	相談 終了 企業 c=d+e+f	*内、 23 年度 内終了 d	*内、 22 年度 内終了 e	*内、 21 年度内 終了 f
23 年度 (承継) (再生) (廃業)	76 (17) (58) (1)	131 (25) (102) (4)	55 (8) (36) (11)	55 (8) (36) (11)		
22 年度 (承継) (再生) (廃業)	11 (2) (8) (1)	123 (26) (91) (6)	112 (20) (73) (19)	51 (15) (35) (1)	61 (5) (38) (18)	
21 年度 (承継) (再生) (廃業)	1 (0) (1) (0)	138 (22) (107) (9)	137 (22) (86) (29)	6 (2) (4) (0)	45 (9) (35) (1)	86 (11) (47) (28)

※相談に応じるなかで「承継」・「再生」・「廃業」のいずれを選択するかが明確となるため、相談受付時と相談終了時とでは支援区分が異なる場合がある。

イ) 支援内容

個々の相談企業の事情を把握して相談内容の分析を行い、複数の支援方針を提示した。支援方針の傾向として、販路開拓・収益力アップが全体の 29.4%、続いて財務構造改善・資産圧縮が 24.2%、人事再構築・人件費削減が 19.1%となった。

支援方針項目 (単位：件)

項 目	件数
販路開拓・収益力アップ	365
生産性向上・生産性革新	96
不採算事業整理	66
財務構造改善・資産圧縮	300
人事再構築・人件費削減	237
業務協定	63
事業転換・第二創業	29
廃業・破産・整理	36
海外展開	20
協力機関の紹介	10
公社事業紹介他	19
合計	1,241

ウ 事業承継・再生推進委員会の開催

支援方針を策定するにあたり、公社として立案した仮説について、有識者へ助言や検証を求めることが必要な相談案件について、事業承継・再生推進委員会を開催し審議を行った。合計 10 回開催し 19 件について審議を行った。また、平成 21・22 年度審議企業を中心にモニタリングを実施し、16 社についてモニタリング経過の発表を行った。

エ 民間事業者と連携した支援

相談企業への事業承継・再生支援方針を補強・補完するため、事業承継・再生に係わる第一線で活躍する民間事業者とアドバイザー契約を締結し、連携して支援を行った。

オ アンケート調査の実施

円高や東日本大震災が及ぼす都内中小企業の経営への影響を把握するため、1 万社に対しアンケートを実施し、2,000 社を超える有効回答を得た。さらに回答のあった企業に対し、2 日間にわたって本事業の説明会を実施し、約 40 社から相談を受けた。

② 普及啓発セミナー

中小企業経営者及び後継者等を対象に、「戦略的事業承継セミナー」を開催し、事業承継の際に必要な経営上の取り組みについて普及を行った。

普及啓発セミナー概要

開催日	会場	テーマ	参加者数
9月16日	東京都 中小企業会館	「日本品質と現場力」 ～これからの経営の継続に必要な視点～	56社59人
1月19日	武蔵野 商工会議所	事業の継承・経営の継続に必要なイノベーションを起こす「経営戦略」のつくり方・活かし方	51社56人

③ 事業承継塾

事業承継に必要な「経営戦略強化プラン」及び「営業力強化プラン」の作成をテーマとして事業承継塾を開講し、中小企業経営者及び後継者等を対象として事業承継に必要なスキル習得を短期集中的に支援した。

①「経営戦略強化プラン」の作成

区分		開催日	会場	参加者数
区部	第1回	8月18日	東京都産業労働局 秋葉原庁舎	21社 21人
	第2回	8月26日		17社 17人
	第4回	9月13日		8社 8人
多摩	第1回	8月19日	東京都国分寺 労政会館	10社 10人
	第2回	8月30日		2社 2人
	第4回	9月14日		6社 6人
区部 多摩 合同	第3回	9月6日	中野サンプラザ	18社 18人
	第5回	9月26日		12社 12人
	第6回	3月21日		12社 12人

②「営業力強化プラン」の作成

区分		開催日	会場	参加者数
区部	第1回	2月8日	東京都産業労働局 秋葉原庁舎	28社 30人
	第2回	2月17日	東京都 中小企業会館	25社 27人
	第4回	3月7日	東京都産業労働局 秋葉原庁舎	22社 23人
多摩	第1回	2月2日	三鷹産業プラザ	15社 17人
	第2回	2月7日		11社 13人
	第4回	3月1日		9社 10人
区部 多摩 合同	第3回	2月22日	中野サンプラザ	28社 32人
	第5回	3月14日		27社 29人
	第6回	3月21日		19社 22人

6 下請企業等振興事業

(1) 下請企業振興事業（都補助事業）

① 取引情報収集及び提供

下請中小企業振興法に基づく事業として、受発注等の取引情報を提供するとともに、発注・受注企業の登録促進、発注企業の開拓、受注企業の特性等の把握及び景況調査等を行った。

ア 新規登録促進

都内の未登録企業を延べ2,015社巡回し、登録促進に努めた。今年度は公社全体で新たに発注企業120社、受注企業889社の合計1,009社（前年度比14.9%減）が登録した。

新規登録件数 （単位：社）

	23年度	22年度	21年度
発注企業	120	131	140
受注企業	889	1,054	1,054
合計	1,009	1,185	1,194

(参考) 登録企業計※

7,296
22,641
29,937

※24年3月末現在

イ 企業調査の実施

ア) 企業巡回

受注企業を延べ5,376社巡回した。巡回時には巡回員の業務を平準化するための「企業巡回マニュアル」を作成・整備し、技術力・設備など訪問先企業の特性或経営状況の把握とあわせて、公社支援事業を紹介するなどの経営支援を行った。

また、登録企業支援の一環として特徴のある企業12社を取材し、各企業の製品等の情報を「いきいき製品・技術情報」として公社ホームページに掲載した。

イ) 企業巡回時調査

中小企業の現場の声を収集し、適宜適切な支援事業へ反映させることを目的に、企業巡回時に統一的なテーマでの調査を実施した。今年度は、大震災及び円高による影響や電力供給不足への対応等を聞き取り、節電対策セミナーや自家発電設備導入費用助成事業等の各種支援事業を実施するうえで参考にした。

ウ) 専門調査員による助言

2名の専門調査員が都内の発注企業及び受注企業を725社巡回した。発注企業の外注方針（海外展開、内製化、部品の共通化等）の影響を受けやすい受注企業に対しては、設備の見直しや新技術の開発、ISO認証取得、経営・技術に関する助言等に加え、公社支援事業の紹介を行った。

② 発注開拓

長引く景気の低迷に伴う受注量の減少に対処するため発注企業への巡回を強化し、発注企業を延べ 1,340 社巡回し、受注企業に対する仕事の発注を依頼した。

また、12 月には文書による発注依頼を大手企業中心に 2,650 社に対し実施した。

③ 取引情報等の提供

ア 発注・受注の申出状況

発注企業巡回などの積極的な発注開拓を行ったが、発注申出件数は 794 件（前年度比 13.1%減）に止まった。

また、受注申出件数 710 件（前年度比 18.1%減）に対しては、発注情報から積極的に取引情報を提供するとともに、公社の機関紙「アーガス 21」に受注情報を掲載するなどの支援を行った。

加工別発注・受注申出件数

(単位：件)

加工名 度・内容		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
23 年度	発注申出件数	256	116	15	29	378	794
	受注申出件数	233	103	102	25	247	710
22 年度	発注申出件数	295	133	17	33	436	914
	受注申出件数	285	126	125	30	301	867
21 年度	発注申出件数	365	114	23	22	459	983
	受注申出件数	376	134	119	48	357	1,034

イ 取引情報提供の実績

景気低迷に伴う受注減や、発注企業が今まで以上に高技術高精度な受注企業を求める傾向にある中、取引先を紹介する情報提供件数は 930 件（前年度比 18.4%減）、成立件数は 187 件（前年度比 20.8%減）と共に前年を下回った。

当初成立金額は 64,640 千円（前年度比 2,401 千円減）、1 件当たりの成立金額は、346 千円（前年度比 62 千円増）であった。

加工別取引情報提供件数

(単位：件)

加工名 年度	機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
23 年度	358	149	24	53	346	930
22 年度	439	184	29	65	424	1,141
21 年度	466	197	44	80	445	1,232

加工別取引成立実績

(単位：件)

加工名 内容		機械加工	プレス加工	縫製加工	プラスチック加工	その他	合計
23 年度	成立件数	79	37	3	10	58	187
	不成立件数	76	36	11	9	84	216
	折衝中件数	723	290	68	129	477	1,687
22 年度	成立件数	100	47	4	12	73	236
	不成立件数	148	72	21	18	157	416
	折衝中件数	497	200	47	89	327	1,160
21 年度	成立件数	72	37	9	10	88	216
	不成立件数	398	177	36	66	444	1,121
	折衝中件数	305	137	44	54	134	674

※過年度分の取引情報提供の結果を含む

④ 下請企業取引対策商談会

発注案件を保有している企業との商談会を実施し、中小企業の取引の促進や提携関係等の構築を図り、中小企業経営の安定に寄与することを目的とした商談会「ビジネスマッチング in 東京」を東京都立産業貿易センター浜松町館にて 7 月と 12 月に実施した。7 月に開催した商談会の 3 ヶ月後のフォローアップ調査では、成約 22 件、試作依頼 7 件、見積依頼 108 件、図面検討依頼 73 件等の成果が得られている。

12 月に実施した 2 回目の商談会は、震災後特に注目が高まっている「環境と危機管理」を技術連携のテーマとして、公社自主企画事業の展示商談会「ライフサポートフェア (P. 118 参照)」と同時開催した。

商談会の実績

開催日	場 所	発注企業数	受注企業数	商談回数 (延べ)
7 月 20 日	産業貿易センター浜松町館	35 社	127 社	360 回
12 月 6 日		16 社	52 社	124 回

⑤ 指導連絡協議会(下請相談窓口担当者連絡会議)の開催

下請相談窓口を設置している本社担当 10 区(板橋、豊島、千代田、練馬、文京、北、中野、中央、杉並、新宿：7 月 4 日 本社会議室)、多摩支社担当 13 市(稲城、国立、小平、狛江、立川、多摩、西東京、八王子、日野、東大和、東村山、府中、町田：7 月 5 日 多摩支社会議室)、城南支社担当 3 区(大田、目黒、港：5 月 20 日 城南支社交流室)にて連携の強化、情報の共有、取引推進を図るため、下請相談窓口担当者連絡会議をそれぞれ行った。

⑥ 企業情報システムの運営

広域的な取引を促進するため、下請担当窓口を設置している 16 区のうち取引情報提供事業を積極的に実施している 8 区（荒川、板橋、大田、葛飾、北、墨田、目黒、豊島）との間に企業情報システムのオンラインネットワークを結び、受発注情報・企業情報の共有化を図っている。これにより受発注案件の広域かつ効果的な取引情報の提供が可能となり、加えて企業の相談内容・巡回時の情報等を共有することで、公社と区が連携した企業支援を実施することにつながっている。

⑦ 取引改善指導

経営基盤が脆弱で、経済変動等の影響を受けやすい中小企業の経営上の諸問題を解決するため、受発注・経営・金融等の相談に対応した。

ア 窓口相談等事業の実施

各区と連携し、地域の中小企業に対して相談事業を実施した。相談件数は公社及び下請相談窓口を設置する 16 区の合計で 7,441 件（前年度比 4.6%減）となった。

相談内容別件数（公社＋16 区下請担当窓口）（単位：件）

相談項目	23 年度	22 年度	21 年度
経営全般	5,323	5,771	5,164
発 注	1,129	1,020	1,179
受 注	710	821	1,034
金 融	170	61	33
技 術	109	130	220
合 計	7,441	7,803	7,630

イ 取引改善支援

下請代金支払遅延等防止法（以下「下請代金法」という）の普及・啓発を目的に親事業者の遵守事項等を解説する講習会を、(財)全国中小企業取引振興協会と連携して本社地域、城東地域、城南地域、多摩地域において各 1 回実施した。いずれの講習会も親事業者の関心が高く、多くの出席者を得て開催した。

また、下請取引の適正化を図るため、外注（下請）取引基本契約書の見方・作り方を解説する講習会を 4 回開催した。

講習会の概要

(単位：人)

開催日	名 称	会 場	出席者数
9 月 13 日	下請取引条件等改善講習会 (ガイドライン説明会)	大田区産業プラザ	120
10 月 4 日		産業貿易センター浜松町館	68
10 月 13 日		産業サポートスクエア・TAMA	78
10 月 21 日		すみだ産業会館	138
9 月 16 日	外注（下請）基本契約書の見 方・作り方講習会	中小企業会館	24
10 月 6 日		産業貿易センター浜松町館	41
10 月 20 日		産業サポートスクエア・TAMA	16
12 月 7 日		産業貿易センター浜松町館	38

ウ 下請取引紛争解決センターの下請取引に関する苦情・紛争の処理

ア) 下請取引に係る紛争解決のため、法務大臣のADR（裁判外紛争解決手続）認証を取得した下請取引紛争解決センター（通称「下請センター東京」）において受けた苦情相談処理件数は、前年度 685 件の約 7 割となる 468 件（本社 428 件、多摩支社 40 件）であった。

イ) 相談者は、サービス業が 139 件（29.7%）と最も多く、次いで製造業 134 件（28.6%）、建設業 67 件（14.3%）、情報通信業 62 件（13.2%）の順となった。

苦情相談業種別取扱件数 （単位：件）

業 種	23 年度	22 年度	21 年度
サービス業	139	149	245
情報通信業	62	108	67
製造業	134	179	180
建設業	67	149	148
卸売・小売業	34	39	58
運輸業	27	31	29
不動産・その他	5	30	11
合 計	468	685	738

ウ) 相談内容別では、「代金回収に関する紛争」が 202 件（43.2%）と最も多く、次いで「取引契約をめぐる紛争」が 143 件（30.6%）となった。情報・サービス・建設等の業種においては、発注企業と注文書等を取り交わさない取引慣行が多く、このことが原因でトラブルに発展したケースが多くみられる。

苦情相談発生理由別処理件数 (単位：件)

苦情・紛争の発生理由	23 年度	22 年度	21 年度
代金回収に関する紛争	202	316	346
取引契約をめぐる紛争	143	186	195
取引関係の変更に伴う紛争	46	82	64
支払い条件の変更に伴う紛争	7	7	14
その他の苦情紛争	70	94	119
合 計	468	685	738

エ) 解決を急ぐ案件や民法・商法上の解釈を求められた案件は、苦情・紛争担当弁護士に速やかにつなぎ、法律相談を実施して対応した。また、相談者のその後の状況について前年度相談者を対象にフォローアンケートを実施したところ、回答のあった222件のうち、60件が全面解決、65件が部分解決したと回答があった。

オ) 紛争解決専門員が相手方企業に事情を聞いた上で和解の仲介を行う等のあっせんは5件に上った。

カ) 下請代金法に抵触していると考えられる案件は、公正取引委員会へ対応を依頼するほか、相手方と交渉が困難な案件は簡易裁判所を紹介するなど68件については適切な機関への紹介を行った。

キ) 建設業の請負契約に係る48件については、内容を確認の上で建設工事に関する専門相談窓口である建設業取引適正化センター等を紹介した。

ク) 相談を受けた案件のうち調停の申立があったものは13件（前年度の継続案件1件含む）あり、そのうち5件が調停実施（延べ10回開催）に至った。その結果、1件（前年度案件）で調停が成立したが、相手方が応じなかったために調停が実施できなかった案件も2件あった。

ケ) 取引適正化相談員5名が1,089企業等を巡回し、下請代金法、下請振興法、業種別ガイドライン等の普及啓発を実施した。

調停・あっせん実施件数 (単位：件)

内 容	23 年度	22 年度	21 年度
調停申立(新規)	12	16	12
調停申立(継続)	1	1	2
調停申立取下	2	1	－
調停実施	5	6	9
成 立	1	5	4
不成立	3	1	4
取下げ(一方の離脱)	1	－	1
不応諾	2	8	5
調停応諾確認中	4	0	0
あっせん	5	12	12

エ 下請取引紛争解決センター業務評価委員会兼調停業務情報交換会

下請取引紛争解決センターとしての業務評価と調停業務における情報共有を目的として、紛争調停に係る調停人である弁護士と事務局、企業相談に携わる苦情・紛争担当弁護士と事務局で、下請センター東京業務評価委員会兼調停業務情報交換会を各1回開催した。

下請取引紛争解決センター業務評価委員会兼調停業務情報交換会の概要

開催日	テーマ	出席者
1 月 27 日	・下請センター東京の実績について ・調停業務に関する情報共有と改善点について	調停人 (調停業務担当弁護士)
2 月 3 日	・下請センター東京の実績について ・相談業務に関する情報共有と改善点について	苦情・紛争相談担当弁護士

オ 経営基盤向上等講習会・受発注等情報提供事業交流会等

中小企業の経営基盤の向上に資する講習会を2回開催した。第1回目は、ソニー株式会社の元副社長によるウォークマンシリーズの開発者としての苦労話や海外への進出方法などを、第2回目は、数多くの企業を診断し蓄積した臨床データをもとに、成功する企業経営者に共通する経営の原理原則をテーマに開催した。

経営基盤向上等講習会

(単位：人)

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
6月8日	世界が変わる！これからの日本のものづくり ～元気な企業になりましょう～	産業貿易セン ター浜松町館	85
2月24日	中小企業 生き残りの鉄則 ーこの時代に取り組まなければいけないことー	産業貿易セン ター浜松町館	67

また、幅広い業種を対象に、①受発注取引をはじめとするビジネスパートナーとの出会いの場、②技術交流の場、③販路開拓等の場の提供を目的に、区市及び関係機関と連携する受発注等情報提供事業交流会を14回開催した。

受発注等情報提供事業交流会

(単位：人)

開催日	会場	連携団体	参加企業数	参加者数
7月13日	テクノプラザかつしか	葛飾区	92社	110人
9月22日	すみだ中小企業センター	墨田区	106社	125人
10月12日	大田区産業プラザ	大田区	333社	530人
10月21・22日	府中市市民会館 (ルミエール府中内)	府中市・むさし府中商工会 議所	106社	3,500人※
11月17～19日	板橋区立東板橋体育館	板橋区	121社	2,406人※
11月18・19日	タワーホール船堀	江戸川区	131社	15,000人※
11月25日	巣鴨信用金庫本店ホール	北・豊島・練馬・板橋区	83社	商談数135件
12月19・20日	足立区役所庁舎ホール	足立区	12社	3,800人※
2月3日	大田区産業プラザ	大田区	252社	350人
2月8日	テクノプラザかつしか	葛飾区	109社	137人
2月18日	足立区役所庁舎ホール	足立区・商工会議所	69社	84人
2月24・25日	東京都立多摩職業能力開発 センター（たま工業交流展）	4市2商工会議所 13商工会3信用金庫	137社	7,500人※
3月1日～3日	としまものづくりメッセ	豊島区	99社	17,094人※
3月10・11日	荒川総合スポーツセンター	荒川区	99社	9,842人

(※) 来場者数

⑧ 専門展示会への出展支援

中小企業の取引拡大を図るため、出展効果が高い大規模な専門展示会の小間を確保し、出展企業へ出展料助成を行った。5ヵ月後の調査結果として、発注57件、見積依頼107件、問い合わせ68件等の成果が得られている。

専門展示会への出展支援概要

開催期間	展示会名（会場）	借上げ小間数	来場者数
6月22日～24日	第15回機械要素技術展 （東京ビッグサイト）	公社PRコーナー1小間 企業ブース7社7小間	84,509人

（２）下請かけこみ寺事業（全国中小企業取引振興協会受託事業）

財団法人全国中小企業取引振興協会からの委託を受け、「下請適正取引等の推進のためのガイドライン」の普及啓発を図る説明会を4回開催した。「ガイドライン」は下請代金法と密接な関連があること、及び利用者の利便性を考え下請取引改善講習会の中で実施した。

＊開催日等についてはP50の「下請取引条件等改善講習会」の開催状況を参照

（３）異業種交流グループ支援事業（公社自主事業）

公社が支援している20の異業種交流グループの活性化及びグループ間の連携を促進するため、各グループ及び合同の定例会に職員が参加し、公社事業のPR等を行うとともに、参加企業から景況等の情報や公社に対する意見・要望等を収集した。

平成23年度は、2グループが設立20周年を迎えたことから、設立20周年記念式典及びグループ交流会を実施した。

設立20周年記念式典及びグループ交流会概要

開催日・参加者	2月24日 ・ 13グループ 48人
内 容	○設立20周年記念式典（2グループ） 「東京都相互事業協力会」「シーガル21TOKYO」 ①グループ表彰式 ②グループ活動状況等の発表 ○全体交流会 製品開発を踏まえた営業力・提案力強化についての意見交換をビジネスナビゲータ10名を交え実施

（４）ビジネスチャンス提供事業（公社自主事業）

販路開拓や企業間の技術提携を促進するため、中小企業の製品・技術を広く周知する広告誌「ビジネスサポートTOKYO」を発行した。（広告は有料）

「ビジネスサポートTOKYO」は毎月22,000部発行したが、掲載企業数は延べ230社（前年度比63社減）、総掲載コマ数は387コマ（前年度比83コマ減）といずれも22年度より減少した。これは、東日本大震災の影響による国内需要の落ち込みや急速な円高の進行等、中小企業を取り巻く経営環境の悪化によるものと考えられる。

また、本誌発送の際に企業のチラシ等を同封する「印刷物同封サービス」を実施した結果、延べ22件の利用があった。

ビジネスサポートTOKYOの実績

区 分	23 年度	22 年度	21 年度
ビジネスサポートTOKYO延べ利用企業数	230 社	293 社	375 社
ビジネスサポートTOKYO掲載コマ数	387 コマ	470 コマ	564 コマ
印刷物同封サービス利用件数	22 件	14 件	14 件

(5) 被災地企業コラボレーション商談会事業（都補助事業）

東日本大震災により被災した東北3県（岩手・宮城・福島）の中小企業に対する復興支援として、東京の企業を中心に、新規需要の創出や技術連携等につながる発注案件を有する企業をマッチングコーディネータ（36名）が中心となって発掘し、被災各県へ出向く形式での商談会を開催した。（開催：岩手県・宮城県・福島県各1回、計3回）

商談会の実績

開催日	場所	発注企業数	受注企業数	商談回数（延べ）
9月8日	仙台	78社・84ブース	148社	654回
12月15日	盛岡	54社・59ブース	109社	432回
3月7日	郡山	71社・77ブース	170社	671回

各商談会終了後は、マッチングコーディネータのフォローアップ活動として、商談の進捗状況や成果を把握し、3月末時点で下表のと通りの成果が報告されている。

商談会の成果（24年3月末時点）

（単位：件）

開催日	場所	商談成立	試作依頼	見積依頼	技術協力
9月8日	仙台	77	26	319	35
12月15日	盛岡	18	4	204	17
3月7日	郡山	18	1	107	0

7 知的財産活用支援事業

(1) 知的財産総合センター事業（都受託事業）

① 相談・助言

ア 相談体制

秋葉原の総合センター及び三か所の支援室（城東・城南・多摩）に高度な専門知識と経験を有するアドバイザーを配置し、知的財産全般の相談に応じた。

相談体制

知的財産 相談窓口	知的財産総合センター (台東区台東 1-3-5)	知財戦略アドバイザー 6 名 知的財産アドバイザー 3 名
	城東支援室・城南支援室	知的財産アドバイザー 各 1 名
	多摩支援室	知財戦略アドバイザー 1 名
		知的財産アドバイザー 1 名

イ 相談件数

相談件数は 5,310 件で前年度比 358 件 (7.2%) 増、また、相談実企業数は 1,628 社で前年度比 4 社 (0.2%) 減となった。

ウ 相談傾向

製造業以外のサービス業、卸小売業、情報通信業に属する企業の利用が増加している事に伴い、商標・意匠の相談が増加している。また、相談区分別では特許管理の相談が増加しており、事業環境が厳しい中で、事業に必要な特許の峻別等特許活用についての意識が高まってきている。

相談件数の推移

(単位：件)

年度	23 年度	22 年度	21 年度	20 年度	19 年度	18 年度	17 年度	16 年度	15 年度
相談件数	5,310	4,952	4,245	3,830	3,494	3,644	3,286	2,790	3,075

相談件数（拠点・相談形態別）

(単位：件)

形態 拠点	来所			訪問			電話その他			合計		
	23 年度	22 年度	21 年度	23 年度	22 年度	21 年度	23 年度	22 年度	21 年度	23 年度	22 年度	21 年度
総合センター	3,337	3,276	2,759	262	238	214	392	237	215	3,991	3,751	3,188
城東支援室	256	226	236	40	24	21	81	111	88	377	361	345
城南支援室	216	213	191	77	59	43	46	40	37	339	312	271
多摩支援室	240	212	143	228	207	147	135	109	151	603	528	441
合計	4,049	3,927	3,329	607	528	425	654	497	491	5,310	4,952	4,245

相談件数（業種別）

（単位：件）

業種	23 年度		22 年度		21 年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
製造業	2,110	（39.7%）	1,922	（38.8%）	1,675	（39.4%）
サービス業	960	（18.1%）	836	（16.9%）	628	（14.8%）
卸・小売業	497	（9.4%）	435	（8.8%）	356	（8.4%）
情報通信業	310	（5.8%）	212	（4.3%）	186	（4.4%）
公務	153	（2.9%）	169	（3.4%）	145	（3.4%）
その他	1,280	（24.1%）	1,378	（27.8%）	1,255	（29.6%）
合計	5,310	（100.0%）	4,952	（100.0%）	4,245	（100.0%）

相談件数（知財区分別）※

（単位：件）

知財区分	23 年度		22 年度		21 年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
特許・実用新案	3,277	（57.5%）	3,150	（60.0%）	2,729	（61.1%）
商標	1,229	（21.6%）	1,002	（19.1%）	820	（18.4%）
著作権	431	（7.6%）	459	（8.8%）	368	（8.2%）
意匠	447	（7.8%）	399	（7.6%）	310	（6.9%）
不正競争	90	（1.6%）	60	（1.1%）	34	（0.8%）
その他	223	（3.9%）	177	（3.4%）	204	（4.6%）
合計	5,697	（100.0%）	5,247	（100.0%）	4,465	（100.0%）

相談件数（相談区分別）※

（単位：件）

相談区分	23 年度		22 年度		21 年度	
	件数	（構成比）	件数	（構成比）	件数	（構成比）
権利取得	3,063	（52.1%）	2,851	（52.9%）	2,216	（48.7%）
特許管理	797	（13.6%）	566	（10.5%）	465	（10.2%）
ライセンス契約	587	（10.0%）	512	（9.5%）	479	（10.5%）
特許調査	395	（6.7%）	488	（9.0%）	428	（9.4%）
係争	369	（6.3%）	362	（6.7%）	259	（5.7%）
技術	73	（1.2%）	88	（1.6%）	45	（1.0%）
特許流通	45	（0.8%）	84	（1.6%）	81	（1.8%）
その他	546	（9.3%）	442	（8.2%）	579	（12.7%）
合計	5,875	（100.0%）	5,393	（100.0%）	4,552	（100.0%）

※・・・複数区分にわたる相談があるため、合計は前頁の相談件数と一致しない。

② 普及啓発

ア シンポジウム

「平成 23 年度 東京都中小企業知的財産シンポジウム」を開催した。海外展開を図る企業の増加を踏まえ「海外における知財戦略」に焦点を当て、経営者による事例紹介や専門の弁理士による実務講演などを通じ、普及啓発を行った。

また、会場内の相談ブースでは、知財センターのアドバイザーと弁理士が来場者からの相談に対応したほか、震災復興支援として、岩手・宮城・福島の子の産業 P R コーナーを設置し、パネルの掲示やリーフレットの配布等を行った。

平成 23 年度 東京都中小企業知的財産シンポジウムの概要

テーマ	グローバル時代の知財戦略 ～知財が日本を元気にする～
日時・会場	平成 23 年 11 月 29 日（火）13：30～16：55 於：有楽町朝日ホール
基調講演	◆「グローバル経済の展望」
パネルディスカッション	◆「震災やグローバル競争に負けない！中小企業が知財で生きる道」
実務講演	◆「特許商標等と営業秘密、契約を駆使したアジアにおける中小企業戦略」

聴講者数及びアンケート結果

	23 年度	22 年度	21 年度
聴講者数（22 年度より実数）	503 人	521 人	1,026 人
アンケート回答者数	316 人	312 人	537 人
満足度※	76.7%	70.2%	79.5%

※…全アンケートに対して「大変役に立った」、「役に立った」と回答した割合

イ セミナー

中小企業に対する知的財産の普及啓発を図るため、各種セミナーを開催するとともに、他機関主催のセミナーや都区の職員研修の講師としてアドバイザーを派遣した。

平成 23 年度は、新たな取組として異業種交流型の勉強会である「知財交流会」を発足させ、参加 23 社が 3 グループに分かれて定期的に集まり、「発明の効果的な発掘の仕方」や「知的財産の効率的な管理方法」などの経営課題について活発な意見交換を行った。また、3 月には締め括りとして活動報告会を開催した。（延べ 23 回開催）

セミナー等開催回数・聴講者数の推移（講師派遣含む）

	23 年度		22 年度		21 年度	
	回数	聴講者数	回数	聴講者数	回数	聴講者数
中小企業向けセミナー	99 回	2,449 人	73 回	1,825 人	51 回	903 人
I P D L 検索活用セミナー ※	49 回	337 人	52 回	501 人	74 回	632 人
都・区市町村等職員向け研修	10 回	466 人	14 回	664 人	6 回	143 人
合計	158 回	3,252 人	139 回	2,990 人	131 回	1,678 人

※23 年度より特許情報活用等支援事業（公社自主事業）として実施

③ 情報提供・事業広報等

ア 普及啓発及び事業PRのため、知財センターのホームページを運営するとともに、各種パンフレットやチラシを作成・配布した。

イ 「アーガス 21」においてセミナーの講義内容を記事として連載し、普及啓発とセミナーのPRを行った。

ウ インターネットを活用した「弁理士マッチング支援システム」を運用し、中小企業が適任の弁理士を選べるよう、出会いの場を提供した。平成 23 年度末現在、登録弁理士数は 297 人（前年度比 35 人増）、利用件数は 17 件（前年度比 3 件減）、成約件数は 12 件となっている。

エ 「産業交流展 2011」、「葛飾区産業フェア」、「おおた工業フェア」、「Creative Market Tokyo2011」、「東京国際アニメフェア」に出展し、知財相談や事業PRを行った。

④ 特許権活用に関する企業リスト作成事業（都受託事業）

東京都緊急雇用創出事業（震災等緊急雇用対応事業）の一環として、知財センターの事業強化に向けたアンケート調査先の基礎資料を作成するため、6 名の職員を採用し、特許権等を取得している都内中小企業の情報を取得、整理し「企業リスト」の作成を行った。

（2）知財戦略導入支援事業＜ハンズオン支援・助成事業＞（都受託・補助事業）

① ハンズオン支援（ニッチトップ育成支援）

優れた製品・技術を有する企業が経営に知的財産戦略を導入できるよう、知財センターの担当アドバイザーが継続的に支援を行った。これまでに支援を行った企業は、平成 23 年度に新たに 10 社を選定した結果延べ 40 社となり、これらの企業では、知的財産の効果的な権利化、専門人材の育成、知財管理体制の整備などの成果が上がっている。また、支援期間の 3 年が終了し、成果の上がった企業 10 社に対し修了証の交付を行った。

② 外国特許出願費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）

優れた技術等を有し、かつそれらを海外において広く活用しようとする中小企業に対し、外国特許出願に要する経費の一部を助成した。

交付決定企業の資本金額の平均は 105,803 千円、従業員数の平均は 38 人であり、業種別内訳は、電機や機械器具の製造関連が 28 社（30.1%）、ソフトウェア開発など情報サービス関連が 26 社（28.0%）、医薬品や医療機器製造関連が 11 社（11.8%）となっている。

また、出願地域は、アジア諸国が最も多く、北米、欧州の順となっている。

③ 外国侵害調査費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 2,000 千円）

中小企業が海外において製品・技術の模倣といった権利侵害を受けた場合などについて、調査、鑑定及び警告等に要する経費の一部を助成した。

④ 外国意匠・商標出願費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 300 千円）

中小企業が有する意匠・商標の海外における活用を支援するため、外国意匠・商標出願に要する経費の一部を助成した。商標については出願件数が増加しており、中国の出願が最も多い。

⑤ 特許調査費用助成事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 1,000 千円）

中小企業がテーマを的確に選択して製品・技術開発を行い、特許権の効果的な取得を可能とするため、先行特許の調査等に要する経費の一部を助成した。

助成実績

（単位：件）

		23 年度	22 年度	21 年度
外国特許 出願費用助成	申請(交付決定)件数	120(93)	130(92)	118(79)
	交付決定額	153,251 千円	156,210 千円	150,666 千円
外国商標 出願費用助成	申請(交付決定)件数	51(51)	32(31)	21(20)
	交付決定額	11,998 千円	6,988 千円	4,238 千円
外国意匠 出願費用助成	申請(交付決定)件数	4(4)	1(1)	2(2)
	交付決定額	993 千円	121 千円	472 千円
外国侵害 調査費用助成	申請(交付決定)件数	4(4)	2(2)	1(0)
	交付決定額	2,755 千円	2,813 千円	0 千円
特許調査 費用助成	申請(交付決定)件数	4(4)	1(1)	2(1)
	交付決定額	2,375 千円	1,000 千円	832 千円

（３）特許情報活用等支援事業（公社自主事業）

中小企業による特許情報の効果的な活用を支援するため、専門の相談員（特許情報アドバイザー）を 2 名委嘱し、特許情報の検索・活用に関する助言を行うとともに、講習会（IPDL 検索活用セミナー）を開催した。（23 年度相談件数 197 件、セミナー 49 回開

催、延べ受講者数 337 人)

8 国際化支援事業

(1) 海外販路開拓支援事業（都補助事業）

世界に通じる可能性を秘めた商品力を持ちながら、貿易実務経験等への不安から海外展開を躊躇している中小企業に対して、さまざまな角度から海外販路開拓支援を実施した。

① 海外販路開拓支援セミナー

海外市場への販路開拓を希望する中小企業にノウハウを提供するため、各関係機関と連携し、主にアジア地域への販路開拓に関するセミナーを開催した。

海外販路開拓セミナーの実績

回 数	対象国・地域及びテーマ	開催日	会 場	参加者数
第 1 回	中国： 巨大中国市場「和魂漢才」中国ビジネスのコツを掴め!! ～中国で売るために知らなければいけない真実～	8 月 31 日	都立産業貿易センター浜松町館	163 人
第 2 回	ベトナム： ベトナム最新ビジネス動向 ～チャイナ・プラスα…市場としてのベトナム～	12 月 7 日	都立産業貿易センター浜松町館	109 人
第 3 回	マレーシア： マレーシア最新ビジネス動向 ～マレーシア市場に中小企業のビジネスチャンスを求めて～	3 月 21 日	都立産業貿易センター浜松町館	86 人
	合 計			358 人

② 海外販路ナビゲータによるハンズオン支援

海外駐在経験のある商社等のOBを海外販路ナビゲータとして委嘱し、分野（一般機械、金属製品、電子機械、精密機器、環境・バイオ・エネルギー、化学、生活物資、IT）ごとに配置した。海外販路ナビゲータの貿易実務経験・ノウハウや国内外ネットワーク等を活用して企業の発掘から商材の目利き、専門商社等への仲介・進行管理等を実施し、具体的な海外販路開拓活動としてハンズオン支援を行った。本年度は海外販路ナビゲータの人員を倍増して体制強化を図り、支援対象製品は105製品に達した。

一方、商社開拓についてもあらゆるネットワークと連携機関等を活用して積極的な開拓を行った結果、商社訪問・商談数は593回となった。更に、海外販路ナビゲータによる商品調査をはじめとした支援企業訪問・商談数は408回、支援企業と商

社との具体的な商談にまで結びつけたマッチング回数は155回となった。
 本年度取引成約件数として14製品19件（主に中国6件、韓国4件、タイ2件、インドネシア2件）の実績があった。本年度は海外販路ナビゲータの体制強化により昨年度の成約件数3製品3件を大きく上回る結果となった。成約に結び付けるためには、為替変動による価格設定、ビジネス商慣習、契約内容の折衝、輸出先の法制度・規格認証等のクリアしなければならない課題も多く、取引成約に向けたきめ細かな進捗フォローを行った。

支援製品及び支援企業の状況

項 目	平成 23 年度 実績		平成 22 年度 実績	
	支援製品数	支援企業数	支援製品数	支援企業数
支援対象製品	105 製品	83 社	72 製品	61 社
内、マッチング対象数	67 製品	49 社	56 製品	47 社
カタログ作成済（日・英）	61 製品	47 社	49 製品	42 社
取引成約	14 製品	14 社	3 製品	3 社

③ 海外ビジネス拠点の設置

主要市場であるアジア地域を中心として、商社と業務委託契約を締結し、ビジネスデスクを設置した。これにより、ビジネスデスクレポートとしてホームページに掲載して現地最新情報の提供などを行い、ハンズオン支援に活用した。

ビジネスデスクレポートの概要

回 数	対象国・地域及びテーマ
第 1 回	ドイツ：「環境先進国の現状」
第 2 回	シンガポール：「世界最新医療体制の現状」
第 3 回	ベトナム：「ファッション産業の現状と今後」
第 4 回	タイ：「ホテル・レストラン業界の現状」
第 5 回	台湾：「エレクトロニクス産業の現状」
第 6 回	中国：「ネットビジネスの可能性」
第 7 回	インドネシア：「拡大する外国投資とその現況」
第 8 回	タイ：「洪水被害と今後のタイ経済の見通し」
第 9 回	ベトナム：「消費市場としての可能性」
第 10 回	アメリカ：「PL 訴訟大国の現状と対策」
第 11 回	ミャンマー：「注目を浴びる新市場と今後の見通し」
第 12 回	中国：「再生可能エネルギー市場の現状」

④ 海外ビジネススタートアップセミナー

貿易経験の少ない中小企業を対象に、海外展開を企業戦略として捉える意識付け及び貿易における基礎的な知識提供を目的とした初心者向けセミナーを開催した。

海外ビジネススタートアップセミナーの概要

回 数	テーマ	開催日	会 場	参加者数
第 1 回	「海外ビジネス入門」 第 1 部：海外取引入門 第 2 部：貿易実務入門 第 3 部：海外ビジネスにおけるリスクと貿易保険 第 4 部：貿易に伴う知的財産権を考える	7 月 6 日	都立産業貿易 センター浜松 町館	66 人
第 2 回	「海外ビジネス入門」 第 1 部：初めての海外取引の準備 第 2 部：海外 P/L 入門 第 3 部：貿易に伴う知的財産権を考える	12 月 6 日	都立産業貿易 センター浜松 町館	52 人
第 3 回	「海外ビジネス入門」 第 1 部：初めての海外取引の準備 第 2 部：安全保障輸出管理入門 第 4 部：海外ビジネスにおけるリスクと貿易保険	2 月 28 日	都立産業貿易 センター浜松 町館	55 人
	合 計			173 人

⑤ 海外展示会出展支援

都内中小企業の商材に合わせた出展効果の高い展示会・見本市に出展し、ビジネスチャンスの拡大を支援した。また本年度より、現地企業へのダイレクトメール配信や現地拠点を持つ商社からの英文見積提示など新たな取組も実施し、帰国後は引き続き海外販路ナビゲータによるフォローを行った。

出展支援を行った展示会・見本市の概要

開催国・展示会名	会 期	出展 社数	出展 小間数	商談数 (名刺交換含む)
中国・北京 第12回中国国際環境保護展 (CIEPEC 2011)	6月7日～10日	8社	8小間	229社
中国・上海 第6回上海国際ギフト展	8月4日～7日	23社	5小間	584社
タイ・バンコク Food & Hotel Thailand 2011	9月13日～16日	8社	8小間	527社
台湾・台北 台北国際エレクトロニクス (TAITRONICS)	10月10日～13日	5社	5小間	207社
韓国・ソウル 第28回韓国国際医療機器・病院 設備展示会 (KIMES2012)	2月16日～19日	6社	6小間	445社
合 計		50社	32小間	1,992社

(2) グローバル化対応事業（公社自主事業）

貿易取引や海外投資等に精通する専門相談員を配置した「貿易相談窓口」を国際化支援室に設置し、中小企業からの貿易実務、海外現地情報、海外投資、海外取引等の各種相談に対するアドバイスを実施した。

また、都内中小企業の海外展開支援機能を強化するため、職員の展示会出展におけるアテンド出張等を活用して、海外の支援機関・団体等との連携推進に努めた。

① 貿易相談窓口の設置

相談は、月～金曜日の週5日（相談時間：午後1時から5時）実施し、内容に応じて海外販路開拓支援事業ハンズオン支援と連携した対応を図った。

今年度は、震災の影響、放射能による風評被害、タイの洪水に関する相談が寄せられた。また、DM詐欺・インターネット不審サイト等により企業がトラブルに巻き込まれるケースが例年よりも多く見受けられた。

貿易相談の実績

(単位：件)

年 度		23 年度	22 年度	21 年度
相談件数		667	663	244
主な相談分野 と件数	輸 出	269	313	95
	輸 入	114	67	53
	海外投資	48	24	1
	クレーム	35	15	0
	海外事情	16	36	1
	その他	185	208	94

※21 年度は週 2 日、22 年度は週 4 日、23 年度は週 5 日の相談対応

貿易相談の相手国別実績

(単位：件)

年 度		23 年度		22 年度		21 年度	
相談相手国・地域総数		52 か国・地域		52 か国・地域		38 か国・地域	
主な相談相手国・地域 と件数（上位 5 位）	1	中国	135	中国	116	中国	40
	2	韓国	48	韓国	40	韓国	26
	3	アメリカ	48	ベトナム	40	アメリカ	23
	4	タイ	40	アメリカ	38	台湾	15
	5	ベトナム	37	台湾	18	フランス	5

② 海外ネットワークの構築

韓国やタイ等アジア諸国に対して業務連携先を発掘する取組みを行っているが、本年度に具体的な取組みを実施したのは、下記のとおりである。

〈主な取組み〉

＊韓国：SBC（韓国中小企業振興公団）

SBC発行の月刊誌「キョップナラ」（発行部数 10,000 部）に海外販路開拓支援ハンズオン商品情報紹介のコーナーを確保し、1 月号より掲載を開始した。

＊タイ：カシコン銀行

現地食品業界市場向けに選定した海外販路開拓支援ハンズオン商品の英・タイ語カタログを作成し、カシコン銀行主催の「タイ・日ビジネスマッチング交流会（バンコクにて開催）」で配布した。

(3) 海外取引斡旋事業（都受託事業）

国際化支援室(TTC)のホームページ上で海外取引斡旋のウェブサイトを運営し、都内中小企業の海外取引の促進につながる情報を、日英二カ国語で発信した。

① 企業・団体情報データベース

都内中小企業の海外取引を支援するため、ホームページから、輸出入に関心のある都内中小企業・団体の登録情報を発信するとともに、それら企業・団体情報データベースの登録促進及び更新を行った。

ホームページのアクセス件数は、世界 120 数カ国から月平均 20 万件以上、年間合計約 291 万件、アクセス元の内訳は日本（53%）、海外（20%）、国内外の区別不明（27%）であった。

企業・団体情報データベース登録数の実績 （単位：件）

企業・団体情報 データベース登 録件数	年度	23 年度	22 年度	21 年度
	企業	3, 994	4, 016	3, 957
	団体	2, 186	2, 223	2, 213
	合計	6, 180	6, 223	6, 170

企業・団体情報データベースのホームページ国・地域別アクセスの実績

（単位：件）

	年度	23 年度		22 年度		21 年度	
HP の海外国・地域 別アクセス件数 (月平均値の 上位 5 位)	1	インド	995	台湾	1, 523	中国	1, 969
	2	台湾	804	インド	1, 455	インド	1, 662
	3	タイ	645	中国	1, 084	台湾	1, 454
	4	ベトナム	481	オーストラリア	785	タイ	901
	5	中国	440	ロシア	676	ベトナム	773
HP 年間アクセス件数		2, 910, 075		3, 516, 905		4, 608, 467	

② 海外取引斡旋

主として海外からの取引斡旋依頼に対し、登録企業を中心に適切な企業を紹介するほか、必要に応じて未登録の企業・団体について情報提供を実施した。

幹旋依頼と幹旋実績

(単位：件)

年 度		23 年度		22 年度		21 年度	
幹旋依頼件数		456 (60 カ国・地域)		677 (65 カ国・地域)		813 (68 カ国・地域)	
国・地域別幹旋 依頼件数 (上位 5 位)	1	インド	173	インド	208	インド	132
	2	台湾	44	台湾	63	中国	87
	3	イスラエル	42	中国	45	パキスタン	72
	4	中国	17	パキスタン	31	台湾	54
	5	パキスタン	16	韓国	28	ベトナム	49
総幹旋件数		23, 590		32, 319		27, 190	

幹旋件数の内訳は、日本からの輸出が約 8% (主に車両等輸送機器関連品、機械類・電気機器等、動物及び動物性生産品、プラスチック及びゴムなど)、日本への輸入は約 92% (主に日用雑貨・工芸品・装飾品、紡織用繊維等の製品、植物性生産品、化学工業の生産品、調製食料品・飲料等、貴金属等の製品など) であった。国別依頼件数の上位ランキングに示すように、近年はインドから日本への輸出先幹旋の依頼件数が首位を占めており、香辛料やハーブ製品などの伝統的な生活商材に加え、医療機器の輸出先を求めるなど精密機械の引合もみられた。

(4) 貿易実務講習会開催事業 (公社自主事業)

企業の海外取引に不可欠な貿易実務と国際ビジネスに精通した人材を養成するため、有料の貿易実務講習会を開催した。講座は、貿易一般講座と貿易部門課題別講座に分け、実務経験のない初級から実務者向けまで、それぞれのレベルに合わせた内容で実施した。なお、本年度は、中国向けをはじめとして関心の高まっている海外認証取得をテーマに特別講習会を企画し、「海外認証制度一般及び中国の規制と現状」と題して実施した。

貿易実務講習会の実績

(単位：人)

コース名	23 年 度 の 講 義 内 容	会 場	参加者数		
			23 年度	22 年度	21 年度
貿易 一般講座	貿易全般： ・貿易取引の基礎知識（初級） ・輸出入貿易実務（実務者向） （2 回実施） 輸出関係： ・基礎から学ぶ輸出実務（初級） 輸入関係： ・基礎から学ぶ輸入実務（初級） （2 回実施）	都立産業貿易 センター浜松町館 ・ 多摩信用金庫 国分寺支店	182 (6 講座)	222 (6 講座)	224 (7 講座)
貿易部門 課 題 別 講 座	課題別基礎講座： ・輸出入通関手続(基礎) ・貿易取引の実務 （書類の書き方・見方） （2 回実施） 課題別実務講座： ・英文実践 E-Mail ライティング（中級） ・三国間貿易と海外生産 （実務者向） 特別講習会： ・海外認証制度一般及び中国の規制と現状	都立産業貿易 センター浜松町館	208 (6 講座)	146 (5 講座)	95 (7 講座)
合 計			390	368	319

（５）輸出信用補償債権管理事業（都受託事業）

独立行政法人日本貿易保険が実施（平成 12 年度までは経済産業省が実施）している輸出手形保険（銀行が買い取った輸出貨物の代金回収用手形の損失補償、80%）について、東京都が上乘せ補償（15%）をする形で昭和 29 年より実施してきた事業である。

しかし、貿易形態や決済手段の変化により需要が減少し、事業の存在意義が薄れたため、平成 13 年度をもって東京都による新規のてん補契約は終了した。

今年度も引き続き、平成 13 年度以前の未回収債権の適切な管理に努め、銀行等から提出される債権管理関連書類の受付、審査、管理等を行いその結果を東京都へ報告した。

債権管理事務の受付と審査件数

(単位：人)

事 項	実 績		
	23 年度	22 年度	21 年度
◎書類等の受付 ・ 輸出手形買取損失てん補回収金納付通知書 ・ 委任状・代理人届・その他	2,174	1,479	6,460
◎審査 ・ 輸出手形買取損失てん補回収金納付通知書 キューバ・リスケジュール他 ・ 輸出手形買取損失てん補終了認定申請書等	2,021	1,353	6,993
◎日本貿易保険作成の債権管理表の照合（月末分）	5,411	5,451	6,831
◎債権管理状況一覧表の作成 （終了認定、元本回収済分、不明分）等	670	786	4,561
合 計	10,276	9,069	24,845

9 助成金事業

中小企業の技術開発や市場開拓、商店街や地域の活性化等を支援するため、各種助成事業を実施した。

23 年度は、東日本大震災による都内企業の二次的被害の防止や被災地での経済復興を図るため、「中小企業向け電力自給型経営促進支援事業」及び「中小企業被災地事業継続特別支援事業」を実施するとともに、ものづくり中小企業の製品競争力と経営基盤を強化するため、新たに「ものづくり産業基盤強化グループ支援事業」を実施した。

また、各助成事業の利用促進を図るため、公社ホームページにおける成果事例の発信、ポスター・パンフレットの作成、研究機関・金融機関等に対する事業PRを行った。

助成事業の実績

(金額単位:千円)

区分		申請年 度	申請		交付決定		支出			
			件数	金額	件数	金額	件数	金額	うち23年度支出分	
									件数	金額
経営・技術活性化助成	新製品・新技術	23年度	261	1,921,751	76	531,078	7	28,256	7	28,256
		22年度	325	2,328,173	59	451,181	40	226,691	34	204,857
		21年度	314	2,578,680	56	426,603	42	252,181	-	-
	I S O	23年度	69	24,989	63	22,365	29	8,191	29	8,191
		22年度	63	26,778	56	23,523	50	17,754	21	7,890
		21年度	67	27,887	64	27,050	52	18,072	-	-
	市場開拓	23年度	97	167,841	53	88,965	48	51,004	48	51,004
		22年度	105	196,119	48	91,070	45	60,512	-	-
		21年度	77	154,129	40	78,265	38	50,459	-	-
商店街パワーアップ		23年度	2	29,534	1	16,380	-	-	-	-
		22年度	9	62,099	6	30,421	5	18,220	5	17,145
		21年度	7	56,863	5	47,662	4	22,636	-	-
都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業		23年度	45	534,784	7	106,075	-	-	-	-
		22年度	29	383,162	5	80,000	2	8,476	2	8,476
社会的課題解決型研究開発		21年度	67	670,400	6	55,480	5	38,787	4	13,743
重点戦略プロジェクト支援		21年度	29	1,325,044	2	130,540	2	120,608	2	79,684
航空機産業への参入支援	JISQ9100認証取得	23年度	4	3,094	4	3,094	1	800	1	800
		22年度	1	1,025	1	1,025	1	659	1	659
		21年度	3	3,026	3	3,026	1	1,538	-	-
	NADCAP認証取得	23年度	4	4,466	4	4,466	2	1,680	2	1,680
		22年度	2	3,634	2	3,634	1	522	1	522
	PMA部品等	23年度	8	12,965	8	12,965	2	3,686	2	3,686
		22年度	2	1,643	2	1,643	2	1,638	-	-
ものづくり産業基盤強化グループ支援		23年度	19	485,182	5	78,620	-	-	-	-
基盤技術産業グループ支援		22年度	28	905,650	9	274,288	8	61,577	8	61,577
		21年度	21	580,913	8	285,473	6	127,126	4	89,703
地域資源活用イノベーション創出助成(地域中小企業応援ファンド)		23年度	220	1,069,034	55	287,337	1	680	1	680
		22年度	232	1,193,965	51	280,628	25	93,716	25	93,716
		21年度	167	977,850	39	209,689	33	105,158	25	73,025
革新的技術の事業化支援		21年度	12	61,394	9	50,000	9	46,812	6	27,318
展示会等出展支援助成事業		23年度	292	195,106	292	195,106	277	167,425	277	167,425
		22年度	407	277,444	407	277,444	365	223,845	-	-
中小企業向け電力自給型経営促進事業		23年度	72	462,733	24	186,731	6	44,228	6	44,228
中小企業被災地事業継続特別支援事業		23年度	17	745,954	16	729,689	1	9,450	1	9,450
受注開拓緊急支援		21年度	327	299,958	327	299,958	305	264,378	-	-
23年度合計			1,110	5,657,433	608	2,262,871	374	315,400	374	315,400
22年度合計			1,203	5,379,692	646	1,514,857	544	713,610	97	394,842
21年度合計			1,091	6,736,144	559	1,613,746	497	1,047,755	41	283,473

(1) 中小企業経営・技術活性化支援事業（都補助事業）

都内中小企業の新製品の開発や技術力の向上、販路の拡大、新規分野への進出等を促進し東京の産業の活性化を図るため、3つの助成事業を実施した。

助成金交付企業については、知的財産総合センター等と連携し、公社として一体的な支援を実施した。

① 新製品・新技術開発助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 15,000 千円）

実用化の見込みのある新製品・新技術の研究開発に要する経費の一部を助成した。

23 年度は新たに、新サービス創出のための技術開発を目的とする企業を対象に加え、利用企業の範囲拡大を図った。複数年度を助成対象期間としており、23 年度の採択は 76 件、支出は 41 件（うち 23 年度採択分 7 件、22 年度採択分 34 件）であった。

② I S O 取得支援助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 1,300 千円）

I S O（国際標準化機構）の定める 9001（品質管理及び品質保証の国際規格）また 14001（環境管理の国際規格）の認証取得に要する審査経費の一部を助成した。複数年度を助成対象期間としており、23 年度の採択は 63 件、支出は 50 件（うち 23 年度採択分 29 件、22 年度採択分 21 件）であった。

③ 市場開拓助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）

公的支援を受けて開発した新製品・新技術等の販路を開拓するため、国内外の見本市等への出展及び広告掲載等に要する経費の一部を助成した。

23 年度は新たに地域資源活用イノベーション創出助成事業（地域中小企業応援ファンド事業）、重点戦略プロジェクト支援事業を申請要件に加え、利用企業の範囲拡大を図った。23 年度の採択は 53 件（うち中止 5 件）、支出は 48 件（23 年度採択分）であった。

なお、交付決定 53 件の主な内訳は、ニューマーケット開拓支援事業対象企業 16 件、経営革新計画承認企業 12 件、新製品・新技術助成金交付企業 6 件、ベンチャー技術大賞等受賞企業 6 件、事業可能性評価委員会評価企業 5 件であった。

(1) 商店街パワーアップ基金事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 20,000 千円）（都受託事業）

商店街の活性化を目的として商店街の会員が新たに株式会社や N P O 法人等を設立する際の必要経費や、都内商店街と N P O 法人・商工団体等が連携して取り組む商店街の活性化事業に係る経費の一部を助成した。

23 年度は、22 年度に採択した事業の 6 件に対して継続支援を行ったほか、新たに 1 件を助成対象として決定した。

なお、本事業は複数年度を助成対象期間としており、今年度の支出は 5 件（22 年度採択分 5 件）であった。

商店街パワーアップ基金事業における採択事業の内容

件数	区分	事業内容等	事業対象地域
1 件	パートⅡ	「亀戸香取勝運商店街再活性化プロジェクト」 (商店街の集客を目的とした情報発信)	亀戸香取勝運商店街

※パートⅠ：会社設立・活性化プロジェクト パートⅡ：商店街活性化プロジェクト

(2) 都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業 (助成率 2/3 以内、助成限度額 20,000 千円) (都補助事業)

都市課題の解決に寄与する技術・製品開発を促進するため、東京都が策定した「技術戦略ロードマップ(安全・安心編)」に定める開発支援テーマや目標に沿った 4 つのテーマ(非木造建築物の耐震化、体感治安の改善、高齢者の安否確認、放射線・放射能対策)に関する中小企業等の技術・製品開発を、公社が公募し、審査を経て 7 件を助成対象として決定した。

また、22 年度環境編の 4 テーマ 5 件を含め、事業の円滑な推進に向けてプロジェクトナビゲータを中心とした継続的支援を行った。

なお、本事業は複数年度を助成対象期間としており、23 年度の支出は 2 件(22 年度採択分 2 件)であった。

**都市課題解決のための技術戦略プログラム製品開発プロジェクト助成事業
における採択事業の概要**

〈平成 23 年度安全・安心編〉

開発支援テーマ	事業テーマ・内容	
非木造建築物の耐震化	耐震スリットカッター搭載ゴンドラの開発	耐震スリットカッター装置と一体化した作業用ゴンドラの開発。外廊下が無い鉄筋コンクリート造集合住宅等への単独施工でも足場を不要とし、安価で簡易な耐震補強工法を確立
	オメガ制振壁による鋼構造建築物の耐震補強	木造住宅の耐震補強で実証済みの低降伏点鋼製オメガ制振技術を応用した非木造建築物の耐震補強工法の開発。耐力性能と靱(じん)性(せい)性能に優れる制振壁を鋼構造建築物の崩壊抑制に活用
	吊り天井のエアダンパー制震補強法の開発	体育館や劇場など大型施設の既設天井にも短期間・低コストで容易に施工可能なエアダンパー制震補強法の開発。大地震時における吊り天井の落下被害防止に寄与
体感治安の改善	可視光通信利用ソーラー防犯カメラの開発	可視光通信技術を応用した高機能治安維持用防犯カメラの開発。太陽光独立電源を採用し、画像信号等を LED 照明可視光に重畳して無線伝送することで画像データ収集・保守等の維持管理負担を軽減
高齢者の安否確認	センサネット活用高齢者見守りシステム開発	ZigBee センサネットワークを活用した安価で効率的な集合住宅・団地・家庭向け高齢者見守りシステムの開発。高齢者の活動状況をセンサにより把握し、介護ケアセンターや留守家族に安否情報を伝達
	生体生活情報電送と通信通話で高齢者を守る	生体情報を耳から取得し、耳で通話が可能な技術と可視光位置情報タグ技術を応用した高齢者介護システムの開発。高齢者の安否確認や生活行動を遠隔モニタリングし、高齢者と見守る側の双方向コミュニケーションを可能化
放射線・放射能対策	無鉛放射線減弱材及び減弱工法の開発	医療用放射線防護材の開発実績を基に、一般住宅等にも施工可能な鉛を使わない放射線減弱材及び減弱工法の開発。一般家庭及び企業等の放射線に対する不安の緩和に寄与

**(4) 社会的課題解決型研究開発助成事業（助成率 2/3 以内、助成限度額 15,000 千円）
（都補助事業）**

都内中小企業の優れた技術力を行政上の課題解決や社会的な課題解決に活用するため、新技術・新製品の開発に要する経費の一部を助成した。

今年度は、21 年度からの継続事業 5 件（うち 23 年度中止 1 件）に対して支援を行い、4 件（21 年度採択分）が事業を完了した。今年度の支出は 4 件（21 年度採択分 4 件）で

あった。

なお、本事業は23年度をもって終了した。

(5) 重点戦略プロジェクト支援事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 100,000 千円）

（都補助事業）

産業振興基本戦略で定める重点産業に関連した新製品・新技術の研究開発・事業化を図る都内中小企業を中心としたプロジェクトの推進に要する経費の一部を助成するとともに、都が選定したプロジェクトコーディネータ機関と連携し、ハンズオン支援等、事業化に向けた支援を行った。今年度は、21年度からの継続事業2件に対して支援を行い、2件（21年度採択分）が事業を完了した。今年度の支出は2件（21年度採択分2件）であった。

なお、本事業は23年度をもって終了した。

(6) 航空機産業への参入支援事業（都補助事業）

① JISQ9100 認証取得助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 3,000 千円）

技術的波及効果が大きく、高い成長性が見込まれる航空機関連産業への中小企業の参入を促進して都内中小企業の成長・発展を図るため、参入の足がかりとなる JISQ9100（航空宇宙特有のセクター規格）の認証取得に要する経費の一部を助成した。23年度は4件を助成対象として決定した。なお、本事業は複数年度を助成対象期間としており、23年度の支出は2件（うち22年度採択分1件、23年度採択分1件）であった。

② NADCAP 認証取得助成（助成率 1/2 以内、助成限度額 6,500 千円）

航空機産業における特殊工程（溶接、表面処理等）の認証（NADCAP）取得に要する経費の一部を助成した。23年度は4件を助成対象事業として決定した。なお、本事業は複数年度を助成対象期間としており、23年度の支出は3件（うち22年度採択分1件、23年度採択分2件）であった。

③ PMA 部品試作・初回製品検査助成

（助成率 10/10 以内、助成限度額 2,160 千円）

PMA（認証済み交換部品）市場への参入支援のため、部品の初回製作及び出荷に要する経費の一部を助成した。23年度は8件を助成対象として決定した。

なお、本事業は複数年度を助成対象期間としており、23年度の支出は2件（23年度採択分2件）であった。

(7) 基盤技術産業グループ支援事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 50,000 千円）

（都補助事業）

ものづくりを支える基盤技術分野における中小企業の技術力の向上と受注機会の

増大を図るため、コーディネート企業を中心とした「ゆるやかな企業グループ」を形成し、連携により受注体制の強化と技術力向上を目指す取組みに要する経費の一部を助成するとともに、プロジェクトマネージャーによる事業の進行管理、運営のサポート、助言等を行った。

今年度は、21 年度からの継続事業 6 件（うち 23 年度中止 3 件）、22 年度からの継続事業 9 件に対し支援を行った。

なお、本事業は複数年度を助成対象期間としており、23 年度の支出は 12 件（うち 21 年度採択分 4 件、22 年度採択分 8 件）で、21 年度採択分 3 件はすべて事業を終了した。

（８）ものづくり産業基盤強化グループ支援事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 50,000 千円）（都補助事業）

ものづくり中小企業の製品競争力の強化を促進し、日本の基幹産業の生産拠点を支える強い中小企業集団を創出し、「売れる技術」を創り出すための開発・生産・営業体制の強化（仕組みづくり）に共同で取り組む中小企業グループに対して、経費の一部を助成するものであり、5 件を助成対象として決定した。また、事業の進行管理、運営のサポート、助言等を行うプロジェクトマネージャーを中心とした事業推進チームによる継続的支援を開始した。

なお、本事業は複数年度を助成対象期間としており、23 年度の支出はなかった。

ものづくり産業基盤強化グループ支援事業における採択事業の概要

件数	事業テーマ（グループ構成企業数）
5 件	冷陰極管を用いた照明器具の企画・開発（3 社）
	環境エンジンを支える低コスト・高精度極細パイプ製造法の開発と販売（3 社）
	ソーラー発電を利用した安全・安心タワーの開発プロジェクト（6 社）
	ナノクエンチ熱処理技術を活用した人工骨等チタン製品向け新型熱処理装置の開発と販売体制の構築（3 社）
	低消費電力照明を実現する新型 LED 素材の発光効率を測定する装置の開発と販売体制の構築（3 社）

（９）地域中小企業応援ファンド助成事業

（地域資源活用イノベーション創出助成金）

（助成率 1/2 以内、助成限度額 8,000 千円）（都補助事業）（P. 99 参照）

（10）革新的技術の事業化支援事業（助成率 1/2 以内、助成限度額 10,000 千円）

（都補助事業）

中小企業が開発した製品や試作品の中には、革新的技術（従来にはない技術要素があり、既存技術と比較して相当程度の優位性がある技術）を持ちながら実証データの取得等が不足しているため事業化が進まないケースが存在する。そこで、これらを支援するために革新的技術事業化計画を認定し、実証データ取得や製品改良に要する経費の一部を助成するほか、事業化に向けて専任のサブマネージャーが定期的な企業訪問を行って助言を行う等、継続的なハンズオン支援を実施した。

23年度は、6件の助成事業を完了し、支出は6件（21年度採択分6件）事業化1件であった。なお、本事業は23年度をもって終了し、事業全体では、採択全9件のうち、4件が事業化プラン完成、5件の事業化（売上計上等）となった。

(11) 展示会等出展支援助成事業（助成率 2/3 以内、助成限度額 1,000 千円）

（都補助事業）

受注低迷による売上減少に対する支援策として展示会等への出展経費への助成を行った。本事業は「経営課題解決支援事業」または「グループ戦略策定支援特別対策事業」の支援を受けた企業に対し、国内外の見本市へ出展する経費や新聞雑誌等に掲載する広告費または製品カタログ・パンフレット等の作成経費の一部を助成するものである。23年度は、292件を助成対象として決定し、277件に対し支出を行った。

(12) 中小企業向け電力自給型経営促進支援事業

自家発電設備導入費用助成事業（都補助事業）

対象者	中小企業単独	中小企業グループ
助成率	助成対象経費の 2/3 以内	助成対象経費の 3/4 以内
限度額	2,000 万円	組合員数×2,250 万円を限度 (最大 5.6 億円)

自家発電設備及びその付帯設備を対象とし、平成 23 年 8 月 1 日から申込申請を受け付けた。その後、中小企業者ニーズに対応し、平成 24 年 2 月 8 日からは蓄電池及びその付帯設備等、対象設備を拡大するとともに、震災以前から都内に本店登記がある場合は、都外の一部地域の事業所内設置も助成対象とし、対象地域を拡大した。

助成金に併せて、審査時には節電アドバイザーを派遣して適切な運用ができるよう支援を行った。

自家発電等設備導入費用助成事業実績（平成 23 年度末）（金額単位：千円）

区分	申請		交付決定		24 年度審査案件		交付済(24 件中)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
自家発電	43	380,659	21	182,436	18	143,869	6	44,228
蓄電池	29	82,074	3	4,295	23	64,310	0	0
合 計	72	462,733	24	186,731	41	208,179	6	44,228

*申請取下 6 件、否決 1 件

(13) 中小企業被災地事業継続特別支援事業

（助成率 1/2 以内、助成限度額 80,000 千円）（都受託事業）

東日本大震災による都内企業の二次的被害の防止や被災地での経済復興を図るために、被災地で直接、物理的被害を受けた被災地事業所を有する都内中小製造業者に対し、経営等の専門家を派遣するとともに、損壊した工場等の生産基盤の建替・修繕等に必要な経費の一部を助成する事業であり、16 件を助成対象として決定した。

なお、本事業は複数年度を助成対象期間としており、今年度の支出は 1 件であった。

(14) 助成事業の利用企業に対する調査

開発した成果品の製品化・販売実績の状況、助成事業の利用効果等を把握するため、16～21 年度の助成企業 971 社を対象（回答数は 949 社）とした企業化等状況調査を行うとともに 22 年度に事業を完了した 5 つの助成事業利用企業 68 社を対象とした事後調査を行った。

企業化等状況調査結果

(16～21 年度の助成企業 971 社を対象。949 社から回答)

区分	助成事業の利用効果						
	製品化に成功した	うち販売実績有り	技術力・開発力向上	信用力向上	積極的研究開発実施	新分野・新事業へ進出	自社ブランドの確立
技術開発助成 (165社)	119社	34社	102社	54社	48社	40社	27社
	72%	29%	62%	33%	29%	24%	16%

区分	取得した I S O の種類		取得後のメリット			取得後の課題	
	9001	14001	標準化・記録整備・作業手順の明確化	品質に対する意識向上	信頼度向上・イメージアップ	事務量増加	維持コスト増
I S O 取得 支援助成 (303社)	179社	124社	147社	149社	173社	196社	230社
	-	-	49%	49%	57%	65%	76%

区分	展示会出展効果		
	新規取引先開拓	市場ニーズ把握	売上・取引先増加
市場開拓 助成 (151社)	58社	32社	17社
	38%	21%	11%

※助成事業の利用効果、取得後のメリット・課題は複数回答。項目は回答数上位を掲載

※技術開発助成には融合化助成事業、産学公連携助成事業、創業期技術開発助成事業、新製品・新技術開発助成事業、中小企業物流効率化推進事業、社会的課題解決型研究開発助成事業、ものづくり新集積形成助成事業、重点戦略プロジェクト支援事業が含まれる。

事後調査結果（22 年度事業完了助成企業 68 社を対象）

区分	製品化の有無		助成事業の利用効果		
	製品化有り	うち販売実績有り	売上・取引先増加	技術力・開発力向上	信用力向上
新製品・新技術開発助成 (33社)	17社	14社	15社	33社	28社
	52%	82%	45%	100%	85%
基盤技術産業グループ支援 (5社)	3社	2社	3社	5社	5社
	60%	67%	60%	100%	100%
重点戦略プロジェクト支援 (3社)	1社	1社	1社	3社	3社
	33%	100%	33%	100%	100%
社会的課題解決型研究 開発助成 (8社)	4社	2社	1社	8社	5社
	50%	50%	13%	100%	63%
地域中小企業応援 ファンド助成 (19社)	13社	12社	10社	16社	15社
	68%	92%	53%	84%	79%
合 計 (68社)	38社	31社	30社	65社	56社
	56%	82%	44%	96%	82%

※助成事業の利用効果については複数回答

※1 社については会社解散となったため調査対象から除外した。

（調査期間：平成 23 年 11 月～平成 24 年 3 月）

10 資金調達支援事業

（1）中小企業事業化支援ファンド運営事業（公社自主事業）

① 中小企業事業化支援ファンドの概要

中小企業事業化支援ファンドは、新製品・新技術の開発等による新規事業の展開に取り組んでいる都内中小企業に対して資金支援を行い、併せて継続的支援を実施することにより、新規事業の円滑な成長を促進することを目的として、東京都が設置したファンドである。

公社は本ファンドの企画提案に応募した結果、ファンドの運用者として選定され、平成 18 年 12 月に「東京都中小企業事業化支援投資事業有限責任組合」を設立した。設立以来 21 社に対し投資を実行し、平成 23 年 12 月をもって新規投資を終了した。

中小企業事業化支援ファンドの概要

運営主体	東京都中小企業事業化支援投資事業有限責任組合(無限責任組合員：公社)
事業期間	平成 18 年 12 月 26 日(組合設立日)より原則 8 年間
規模	出資総額 12 億 4 千万円
出資者	東京都(10 億円)、公社(3 千万円)、地域金融機関等 7 社(各 3 千万円)
投資先	新製品・新技術の開発等による新規事業に取り組む都内中小企業 (21 社)
決算期	6 月末

② 投資の状況

年度末時点における投資実施企業は 21 社であり、投資実施額の累計は 9 億 2,218 万円である。

事業化支援ファンドの投資先一覧

投資先企業	地 区	業 種	事業化の内容	投資額
(株)モリカワ	豊島区	産業機械器具卸売業	VOC（揮発性有機物質）処理装置の開発・販売	2,100 万円
山陽プレス工業(株)	北区	金属プレス製品製造業	薄型 TV 用フィルムパンチングシート加工技術開発・販売	2,500 万円
成友興業(株)	あきる野市	土木工事・産業廃棄物処理業	加熱すりもみ方式による建設瓦礫等のリサイクル事業	5,200 万円
帝都産業(株)	多摩市	物品賃貸業	デリバリーバイクのレンタル事業	3,996 万円
(株)オーエステクノロジー	国分寺市	無線通信機械器具製造業	無線センサネットワークシステムの開発・販売	3,000 万円
サスティナブルテクノロジー(株)	渋谷区	化学工業製品製造業	太陽光発電パネル向け化学品の開発・販売	4,995 万円
アールインバーサテック(株)	千代田区	産業用機械製造業	塩ビ系壁紙等のリサイクル機械装置の開発・販売	5,000 万円
(株)交洋製作所	三鷹市	精密測定器製造業	ナノセンサ、マイクロ角度センサの開発・販売	5,000 万円
(株)FUSO	中央区	精密測定器製造業	希薄水素ガス方式による漏れ検査機器の開発・販売	3,290 万円
(株)礎デザインオートメーション	杉並区	受託開発ソフトウェア業	浮動小数点を自動的に固定小数点化するソフト開発	2,000 万円
(株)未来舎	青梅市	学習塾	科学・経済等に関する教材開発・地域活性化企画のプロデュース	5,000 万円
(株)鬼塚硝子	青梅市	理化学用ガラス器具製造業	低出力型CO ₂ レーザー出力機	5,000 万円
(株)フィットデザインシステム	八王子市	精密機械器具製造業	生体認証（指静脈認証）によるセキュリティシステムの開発・販売	3,800 万円
(株)万世	千代田区	飲食業	食の安全・安心を提供するための生産から消費までのトレーサビリティシステムの高度化、店舗のバリアフリー化等による経営革新	1 億円
(株)あこべる	府中市	パン製造卸・小売	食の安心ニーズに対応した天然酵母パンの量産化生産方式の開発・販売	4,000 万円

㈱日本テレソフト	千代田区	民生用電気機械器具製造業	点字プリンター(インクジェット方式)・点字ディスプレイの開発・製造及び海外販売	3,000 万円
㈱ヒューズ・テクノネット	八王子市	工業計器製造業	燃料電池評価装置、PCT装置、水素吸蔵材料の開発・製造	9,000 万円
ネットスクール㈱	千代田区	出版業	資格試験向け web 講座の運営	5,028 万円
㈱ジーエムピーインターナショナル	渋谷区	娯楽用品・がん具卸売業	ペットカートの製造	4,300 万円
㈱エヌエスケーエコーマーク	新宿区	紙以外の印刷業	マークプリント用副資材の販売、同副資材を使ったマークプリント加工	3,010 万円
日本中央研究所㈱	江東区	塗料製造業	遮熱塗料の製造	3,000 万円

1.1 企業人材育成事業

(1) 経営支援研修等事業

中小企業者の人材の育成・支援を図るため、実務担当者向け研修と階層別研修に体系を整理し、専門的な知識や技術・技能修得を目的とした各種研修を実施した。

① 経営・人材育成研修（都補助事業）

実務担当者を対象とし、実務に直結するような法改正、制度改正や企業経営に必要なと思われる内容に絞込み研修を実施した。

昨年度までISO関連は、「経営研修・人材育成講座」内の「ISO研修（自主事業）」と「ISOセミナー（補助事業）」に区分していたが、本年度から経営・人材育成研修に統合した。また「Pマーク取得支援」実績についても時流を鑑み企業が保有する情報及び情報資産に重点を置いた「ISO27001」に集約・実施し、参加者数もISO研修に計上した。

また、IT研修（エクセルやワード等のアプリケーション研修）の内容を改め、ITを利用し経営の活性化を目的とした「IT経営研修」を実施した。

経営・人材育成研修の実施状況

(単位：人)

内 訳		23 年度		22 年度		21 年度	
		コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
経営実務研修(※1)		21	320	12	263	12	389
IT 経営研修		6	41	18	296	21	321
ISO 研修 (9001, 14001, 27001)	内 部 監 査 員 養 成	9	445	7	490	6	183
	基 礎	3	35	5	80	5	142
合 計		39	841	42	1,129	44	1,035

※ 参加者数は延べ数。22 年度まで「ビジネス英会話」含む

(注) 体系を整理したことにより、22 年度事業報告とは表の記載が異なる

② 階層別研修（自主事業）

中小企業の新入社員から経営者を対象とし、階層毎に求められるスキルや能力の習得により、各階層での役割を果たせる人材の育成を目的として実施した。

階層別研修の実施状況

(単位：人)

内 訳		23 年度		22 年度		21 年度	
		コース数	参加者数	コース数	参加者数	コース数	参加者数
新入社員研修		3	228	3	240	4	144
若手・中堅社員研修		2	37	1	69	1	29
管理・監督者研修		1	7	1	19	1	25
経営者研修		1	10	1	36	2	15
合 計		7	282	6	364	8	213

※参加者数は延べ数

(2) オーダーメイド研修事業（公社自主事業）

① 実施企業数、受講者数の推移

企業のニーズにきめ細かく対応するため、企業のビジョンや実情にあった研修事業を行った。年度当初は東日本大震災の影響を受け、研修を中止または延期する企業があったが、中小企業人材確保・育成支援事業との連携強化や関係機関へのPRなどを実施したこともあり、実施企業数は、前年度並みを確保することができた。

オーダーメイド研修事業の実績

	23 年度	22 年度	21 年度
実施企業数	29 社	29 社	34 社
実施件数	38 件	41 件	41 件
延べ受講者数	710 人	1,190 人	1,138 人

② 個別案件の概要及び傾向

今年度も、企業が抱える経営課題に対応し、各企業に合わせた内容の研修を提供した。全体的には、「階層別研修（管理職・中堅社員向け）」や「現場改善・生産管理」などに関する研修を希望するケースが多く、比較的長期（3 ヶ月～6 ヶ月）にわたって実施する研修が多かった。

（3）事業化チャレンジ道場（都補助事業：製販一体型新製品開発支援事業）

① 売れる製品開発道場

中小企業のものづくり機能や新製品開発力の向上を支援するため、インダストリーデザインの手法を採り入れた新製品開発に関し、開発の構想段階からアイデア展開、コンセプト決定、試作品づくりまで幅広い知識・スキルを体系的・実践的に修得できる道場を開催した。（参加企業 14 社、22 年度 12 社、21 年度 9 社）

6 月から開講し、12 月の最終プレゼンテーションまでの約半年間に 12 回の講義と 3 回のものづくり実習を連続的に実施し、各社に対する現地指導も各々 3 回ずつ行った。また、（地独）都立産業技術研究センター城南支所の光造形装置等を活用したものづくり実習やデザイナーによるモックアップ（原寸型実物模型）作製指導等を経て、試作品を完成し、最終プレゼンテーションを行って修了した。

売れる製品開発道場の概要

回数	講義・演習 12 回 ものづくり実習 3 回 現地個別指導 3 回 を約半年にわたり実施	
講義・実習	「心」	①オリエンテーション ②企業力分析 ③マーケティング ④ポジショニング設定
	「技」	⑤アイデア展開 ⑥コンセプト決定 ⑦コミュニケーション手法 ⑧製品化可能性検証
	「体」	⑨製品企画書作成 ⑩事業計画書の作成 ⑪デザイン決定 ⑫最終プレゼンテーション ＜ものづくり実習：3 回モックアップ演習コース・光造形コース＞
開発製品	○熊野筆を活用した「フェイスケア・ブラシ」 ○デザイン活用による「新型湿式ガスメーター」 ○中小企業向け「物品受渡管理端末」 ○金属の特性と美しさを備えた「解凍プレート」 ○ホビー&オフィス向け「新型多機能卓球台」 ○ペットと暮らす喜びを共有する「ジャッキーズ・サロン」 ○家族と楽しむ海釣り公園用「新型マルチ竿受け」 ○簡易タイプの「新型ピトー管」	○伸縮自在格子窓専用「マドノテワイパー」 ○汁漏れ防止機能付き「新型メッセージ弁当箱」 ○ワンタッチ止め機構付「新型ドレイン」 ○平紐活用「ボトルラッピングキット」 ○働く女性のための「バックチャームライト」 ○太陽電池検査用「新型コンパクト・ソーラーシミュレーター」

② 事業化実践道場

「売れる製品開発道場」修了企業を対象に、各社別の事業化プロジェクトを編成し、「売れる製品開発道場」で開発した試作品を製品化に向けてブラッシュアップし、完成度を高め、量産化を図って市場に投入し、販売実績があがるまでの事業化プロセスを支援した。（参加企業 14 社）

事業化に最低限必要な知識・スキルを修得するための連続講座（5 回）を開催した上で、各社別の事業化ロードマップを作成し、事業へ向けた実践を通じてロードマップを精緻化しながら事業化に取り組んだ。プロジェクトごとに進捗状況や課題、問題点等を把握し、的確で迅速な対応を行った。

事業化実践道場の概要

内容	◎講義・演習 5 回 （連続講座） ①知財戦略 ②B S C（バランスト・スコアカード）と戦略マップの活用方法 ③マーケティング戦略 ④B S Cの作成（C S F＜重要成功要因＞とK P I＜重要業績評価指標＞） ⑤B S Cの作成（因果関係の確定と施策の決定） ◎事業化プロジェクトチーム（14 社）別の事業化プロジェクトの推進	
事業化プロジェクトの内容	○ロボット技術活用製品 ○溶接作業用・安全保護メガネ ○下肢障害者用運転補助装置（SWORD） ○ベビー用リング歯ブラシ容器 ○環境配慮型アクセサリーグッズ ○食品業界向け「無線温度センサー」 ○「ソーラーオーニソプター」 ○鑿活用製品「東京スカイツリー関連製品」	○サンゴ整水器（センチュリアンⅡ） ○石材メンテ用「ストーンマスター」 ○気泡式液面計 ○デジカメ撮影用照明器「フォトラ」 ○ワンハンドプッシュ型「ユニバーサルポンプ」 ○「LEDタイヨウポール」

今年度は、展示会出展支援として、事業化実践道場で事業化に取り組んでいる企業とともに「事業化チャレンジ道場」のPRのために、10月の「東京都産業交流展 2011」（9 社）と2月の「第16回おおた工業フェア」（6 社）に各々2小間の共同出展を行った。

また、開発道場から事業化道場までの全体プロセスを見える化した「成果事例集 vol.Ⅲ」を作成して、事業化チャレンジ道場のPRと参加企業の事業化促進を図った。

③ ものづくりチューター育成道場

過去6年間の「売れる製品開発道場」の修了者全員を対象として、2月22日に「経験者（OB）交流会」を実施した（参加者：24 社 41 人）。

修了年次や業種、規模を超えて活発なコミュニケーションを図り、次世代開発の芽だしと事業化の経験の伝承のための「場」づくりを行った。

（4）中小企業採用支援事業（都補助事業）

採用に関する専門部署を持たない中小企業の採用担当者を育成・支援するため、募集・採用編」と「定着・活用編」に区分しセミナーを開催した。

「募集・採用編」では、魅力ある企業PRの方法や採用に関する規則・規定作り、採用試験・面接方法などを実施し、「定着・活用編」は、採用後の人材定着の具体策、企業目標の達成に向けた人材活用方法や人材育成方法等を実施した。

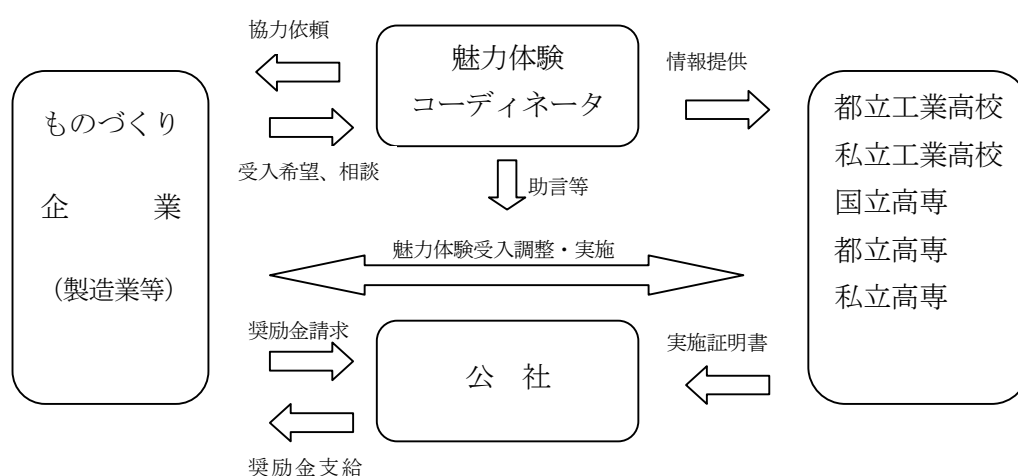
昨年度まで実施していた「採用担当者の育成事業」と「多様性を活かすマネジメント研修」は、本年度から事業を統合し「中小企業採用支援事業」となった。

また、中小企業のための採用実務マニュアルを作成し、セミナー参加者やハローワーク等の関係機関に合計 2,800 部配布し、中小企業の効果的な採用活動を支援した。

(5) ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業（都補助事業）

工業高校や高等専門学校生を対象に「ものづくり中小企業」の実際の現場を体験させ、「ものづくり」及び「中小企業」に対する理解を促進させるため、魅力体験コーディネータ 4 名を配置し、受入企業の開拓及び工業高校等への情報提供、また、受入にあたっての調整や助言などを行った。

<事業の流れ>



「今年度生徒を受け入れてもよい」という中小企業を 234 社開拓した。そのうち学校との近接性などを考慮して、58 社を工業高校等に紹介し、生徒の要望などを踏まえ最終的に 12 社が魅力体験を実施した。

また、前記企業を含む延べ 662 社に魅力体験受入の負担軽減を目的とした奨励金 26,776 千円を支給した。

ものづくり中小企業魅力体験受入支援事業実績（単位：社）

	23 年度
受入企業開拓数	234
学校への紹介企業数	58
受入企業数	12

(6) 中小企業人材確保・育成総合支援事業（都補助事業）

人材育成システムが確立されていない中小企業における自主的・計画的な人材育成

を総合的に支援するため、人材ナビゲータ 6 名が東京都等の人材支援専門機関と連携しながら、人材育成策の提案と研修実施のコーディネートを行った。23 年度から支援内容を個々の経営課題に応じて人材の確保から定着、育成まで拡充したため、成績評価制度の構築や熟練社員から若手社員への技能伝承、効率的な採用に関する相談などが多く寄せられた。支援の成果としては、新人事制度の運用開始や東京都職業能力開発センターとの連携による技能訓練の実施などが挙げられるが、今後も対応状況の把握や効果の検証を行うなどのフォローアップを定期的・継続的に実施する。

また、企業経営者や管理監督者を対象に、自社の経営戦略を見据えた人材の確保から育成までの重要性を普及啓発するため、人材確保・定着戦略セミナーを 4 回開催した。

相談実績

相談区分	23 年度
確保相談	109 件
育成相談	781 件
相談企業数	139 社

人材確保・定着戦略セミナー

(単位：人)

実施日	講演テーマ	会場名	参加者数
7 月 6 日	ヒトづくりのおもみ	中小企業会館	85
11 月 11 日	被災からの復旧、 その原動力となった技術者育成とは	産業貿易センター浜松町館	56
1 月 17 日	危機を乗り越えるリーダーシップ	産業貿易センター浜松町館	144
3 月 15 日	「キャプテン」に学ぶ！ 間に立つ人のためのリーダーシップ	アルカディア市ヶ谷	100

(7) 営業力パワーアップ講座事業（公社自主事業）【新規】

中小企業の営業力を高めることを目的として、演習を多く取り入れた実践的な講座を年 3 回開催し、中小企業の営業力の強化を図った。

演習での参加者同士の意見交換や講師のきめ細やかなアドバイスなどに対しての参加者の評価が高く、各回ともに満足度は非常に高かった。

営業に関するノウハウ等身につけたい中小企業の要望は多く、この事業は 24 年度経営支援研修等事業の研修として補助事業化されることになった。

営業力パワーアップ講座の実績

(単位：人)

開催日	講座名	参加者数
8月 8日 8月22日	売り上げ目標の達成に生きる「営業プラン策定」講座	46
10月6日 10月27日	受注につなげる「展示・営業手法」講座	41
2月10日 2月29日	受注確率を高める「商談の進め方」講座	25
合計		112

1 2 中小企業設備リース事業

公社が中小企業者に代わって生産設備等を購入し、低廉な価格でリースすることにより、資金調達力の乏しい中小企業等の経営基盤の強化に必要な設備等の導入を促進する事業である。

実績は、景気の低迷に伴い企業の設備投資意欲が減退していることなどから、昨年度とほぼ横ばいとなった。

設備リース事業の実績

(単位：件)

年度	23 年度	22 年度	21 年度
申込数	39	33	24
実行件数 (実行額)	12 (128,669 千円)	11 (150,013 千円)	7 (33,553 千円)

1 3 資金等活用支援事業

(1) 小規模企業者等設備資金債権管理事業

平成 15 年度から新規申込受付を休止している設備資金貸付事業及び設備貸与事業について、通常の償還事務及び未収債権の管理を実施した。

① 償還状況

割賦事業の償還が平成 23 年 7 月に終了し、公害防止設備案件の貸付事業 1 件の償還だけとなった。

新規申込受付休止（平成 14 年度末）以降の債権残高

区分	23 年度		22 年度		21 年度		14 年度	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
割賦	0 件	0	1 件	1,736 千円	3 件	2,505 千円	1,539 件	21,422,516 千円
リース	0 件	0	0 件	0	1 件	113 千円	800 件	8,999,285 千円
貸付	1 件	848 千円	1 件	2,120 千円	1 件	3,392 千円	179 件	1,235,008 千円
合計	1 件	848 千円	2 件	3,856 千円	5 件	6,010 千円	2,518 件	31,656,809 千円

② 未収債権の管理状況

分割弁済中の債務者に文書を送付してフォローするなど未収債権の管理・保全を行った。また、回収の見込みのない未収債権に関し、今年度末に償却基準に則り 1 件 1,287 千円の貸倒償却を行った。

未収債権の総額

年度	23 年度	22 年度	21 年度
件数	8 件	9 件	9 件
金額(千円)	13,049 千円	19,819 千円	22,439 千円

1 4 企業福利厚生支援事業

中小企業に働く人々を対象に健康管理事業、ライフプラン支援事業、共済事業等を実施し、中小企業における福利厚生面の支援を図った。

(1) 健康管理事業

① 健康増進施設提供事業【JOYLAND】(自主事業)

中小企業に働く人々の健康管理・余暇活用を促進するため、会員制のスケールメリットを活かしてスポーツ・レジャー・宿泊施設や生活サポート等の契約施設を会員企業に割安の料金で提供した。

今年度の利用券の発行枚数は前年度に比べ減少した。主な要因は、①東日本大震災による計画停電の実施等により、レジャー施設の臨時休業や夏の電力使用制限による営業時間の変更の影響 ②利用方法の簡略化のため「利用券発行方式」を「カード提示方式」に変更したことによる。

利用促進に向けて、関係公共機関へのPR依頼、専用HP、公社広報誌等によるPRを実施した。また、専用HPを見やすく使い勝手のよいサイトを構築するためにリニューアルを行い、サービスの向上を図った。

また、今年度のアンケートを、事業主向けと利用者向けに調査内容を分けて実施し

た。

その他、東京都中小企業勤労者福祉サービスセンター協議会第2部会主催の情報交換会議に参加した。

規模別・業種別会員数内訳（単位：上段・会員数 下段・従業員数）

従業員規模	小売業	サービス業	卸売業	製造業	その他	23年度	22年度	21年度
10人以下	9 58	40 282	10 75	18 162	64 436	141 1,013	351 2,280	401 2,432
11～30人	6 117	33 751	17 401	55 1,221	59 1,293	170 3,783	298 6,457	341 7,354
31～100人	2 143	32 2,291	14 921	60 4,059	44 2,933	152 10,347	199 13,098	221 14,261
101～300人	0 0	13 2,770	7 1,386	38 7,328	38 7,328	96 18,812	115 23,169	122 24,086
301人以上	0 0	7 4,507	2 798	6 2,984	10 5,235	25 13,524	28 14,385	30 15,550
23年度	17 318	125 10,601	50 3,581	177 15,754	215 17,225	584 47,479	991 56,369	1,115 63,683
22年度	38 958	262 12,973	80 3,322	294 20,805	345 22,511	991 56,369		
21年度	48 1,047	273 13,099	86 3,399	314 21,436	394 24,702	1,115 63,683		

*その他：建設、運輸、通信等

※1 施設利用券等の発行実績

（単位：枚）

施設等	利用可能施設数	23年度	※3 22年度	21年度
スポーツクラブ	540施設	※2 17	443	2,911
遊園地	16施設	27,417	33,436	76,312
釣船・屋形船	10施設	261	377	2,039
ゴルフ	11施設	430	614	1,826
旅行・文化教養・その他	96施設	1,988	2,932	3,735
小計	673施設	30,113	37,802	86,823
リゾート施設	25施設	209	368	460
合計	698施設	30,322	38,170	87,283

施設数は年度末時点

※1 施設利用券等とは、有料券及び利用補助券である。

※2 平成23年度から有料券をカード（ジョイントカード及びスポーツクラブカード）に切替えた。

※3 平成22年度から利用補助券の発行制限を導入した。

② 働く人の心の健康づくり講座の開催（都受託事業）

中小企業に働く人々が抱える不安やストレス等を緩和し、「心と体」の両面から健康を増進するための使用者向け講習（半日コース）3回、労働者向け講習（半日コース）3回及びメンタルヘルス推進リーダー養成講座（2日間コース）5回を開催した。「うつ病」の増加は中小企業においても重大な問題となっており、特にメンタルヘルス推進リーダー養成講座については、毎回定員を超える申込みがあり関心が高かった。「先駆的な取組を行っている企業の担当者を招いてのパネルディスカッションが、他社の実情を聞ける良い機会であった」、「事例研究（グループ討議）等が実践的で役にたった」との意見が多く寄せられた。

働く人の心の健康づくり講座の延参加者数（単位：人）

事 項	23 年度	22 年度	21 年度
使用者向け講習（※1）	88	136	125
労働者向け講習（※1）	68	123	121
メンタルヘルス推進リーダー養成講座（※2）	434	136	152

※1 使用者向け・労働者向け講習は定員 35 人各 3 回実施した。

※2 メンタルヘルス推進リーダー養成講座は、平成 22 年度までは定員 30 人で 2 日間コースを 3 回、平成 23 年度は定員 40 人で 2 日間コースを 5 回実施した。

（2）ライフプラン支援事業

① ライフプランセミナーの開催（都補助事業）

中小企業に働く人々の在職中から退職後の生活設計を支援するため、自身にあったライフスタイルの模索や地域社会との関わり、資産形成、相続、年金などをテーマにセミナーを実施した。

セミナー実施状況（単位：人）

回	開催日	タイトル	会場	23 年度
1	7 月 20 日	多様化するライフスタイルとマネージメント	秋葉原	14
2	9 月 8 日	低成長時代の資産形成	秋葉原	16
3	10 月 20 日	相続と成年後見人制度～大切な人への円満資産継承術	秋葉原	23
4	11 月 22 日	退職後の幸せなセカンドライフのために～地域社会への参加と生きがいを見つけるコツ～	秋葉原	23
5	1 月 19 日	低成長時代の資産形成	多摩	13
6	2 月 16 日	6 時間！じっくり年金講座～複雑な年金制度をコンパクトに学ぶ～	秋葉原	51
参加者合計				140

※23 年度をもって事業終了となった

(3) 京浜島勤労者厚生会館の管理運営事業（都補助事業）

主として、京浜島地区の中小企業に働く勤労者に会議室や体育館等の施設を提供した。また、会館の利用状況等についての島内企業アンケートを実施し、企業ニーズの把握に努めるとともに、会館のパンフレットを地域内の企業に配布してPRの強化を図った。そのほか、京浜島工業団地協同組合連合会等と連携し、美術展や卓球大会等の施設の特徴を活かした事業を実施した。

京浜島勤労者厚生会館等の管理運営事業の実績

(単位：人)

施設名 (開設年月日)	主な施設内容	施設利用者数			会館事業 参加者数
		23 年度	22 年度	21 年度	
京浜島勤労者厚生会館 (昭和 56 年 4 月)	体育館、会議室、和室、 屋外テニスコート 等	78,270	80,640	81,334	244
三宅勤労福祉会館 (昭和 48 年 11 月)	洋室、和室、体育室、 ボウリング室 等	-	(休 館)		
利島勤労福祉会館 (昭和 49 年 6 月)	ボウリング室、 体力測定室 等	-	-	2,340	-
合 計		78,270	80,640	83,674	244

※三宅勤労福祉会館は平成 23 年度に、利島勤労福祉会館は平成 22 年度に東京都から村に移管した

(4) 賃金・退職金等に関する情報提供（公社自主事業）

東京都発行の「平成 23 年版中小企業の賃金事情」2,500 部を有料で頒布した。

15 地域産業情報収集・提供等事業

公社情報誌の発行及びホームページの運営を通じ、中小企業に役立つ情報を迅速・的確に提供するとともに、中小企業による情報発信を支援した。また、都内中小企業の経営動向を調査し、得られた情報の有効活用を図った。

(1) インターネット情報提供事業等（都補助事業）

① 概要

公社ホームページ上で、公社が実施する支援事業の情報を迅速・的確に発信するとともに、都・区市町村・その他支援機関の支援情報を掲載した。

各ページへの年間アクセス数は合計 4,437,080 ページビュー（前年度比 5.9%増）、訪問数は 486,762 人（前年度比 3.1%増）といずれも増加した。

事業案内およびトピックスとして掲載した記事のうち、人気の高かったコンテンツは、昨年同様、「助成事業」で、アクセス数が 243,611 件と最も多かった。2 番目には「研修・セミナー・講習会」が 50,757 件、次いで、震災対応の「自家発電設備導入費用助成事業」が 14,682 件であった。

企業情報のアクセス数については、大幅に減少したが、これは震災の影響などに伴う景気の低迷によるものが多いと思われる。

公社ホームページの主な掲載情報とアクセス数 (単位：ページビュー)

項目	内容	アクセス数		
		23 年度	22 年度	21 年度
企業情報	中小企業の製品・技術・サービス等に関する詳細情報	285,471	495,156	389,364
知財センター	知的財産総合センターの事業、最新情報など	230,619	241,313	266,936
インキュベーターオフィス情報	都内及び周辺の創業支援施設の入居募集情報	167,745	184,499	158,159
企業商品情報	職員が巡回等で収集した企業の製品（いきいき製品・技術情報）やネットクラブ会員企業が掲載した新商品情報など	32,335	32,025	32,351
受発注情報	受発注情報を中心とした取引マッチング情報	26,198	28,160	23,621
公社事業案内及びトピックス他	公社支援事業及び支援事業に関する最新情報等	3,694,712	3,206,858	2,910,725
合計		4,437,080	4,188,011	3,781,156

公社ホームページの訪問者数 (単位：人)

区分	23 年度	22 年度	21 年度
訪問者数	486,762	472,287	386,031

② ネットクラブ会員へのサービス

公社会員登録企業のうち、自社の E メールアドレスを公社に登録した「ネットクラブ会員」は、公社ホームページ上で自ら自社情報の発信を行えるシステムとなっており、主に、製造・加工委託先の検索に利用されている。

各種展示会などで加入促進に努めた結果、ネットクラブ会員数は 14,544 社（前年度比 412 社増）となった。

また、ネットクラブ会員に対してメールマガジン（TOKYO ネットクラブまがじん）を発行（全 17 回）し、最新の支援情報や催物情報等を提供した。

公社ホームページ上で自社情報を発信した企業は、19,433 社（前年度比 543 社増）となった。

ネットクラブ会員数及び情報発信企業数の実績 (単位：社)

区分	23 年度	22 年度	21 年度
ネットクラブ会員数	14,544	14,132	13,587
情報発信企業数	19,433	18,890	18,463

(2) 情報誌等広報事業(都補助事業)

① 広報誌「アーガス 21」の発行

公社広報誌「アーガス 21」を毎月 21,000 部発行し、登録企業及び関係機関に配布した。誌面には、公社が実施する各種支援事業・研修・セミナーの案内や、専門家の執筆による法律・税務の解説記事等を掲載した。また、魅力ある誌面づくりを目的に支援事業の成果事例を掲載する他、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター及び東京都地球温暖化防止活動推進センターと連携し、各機関の活用方法などを紹介した。

② 取引状況実態調査

中小企業の経営・取引上の課題や関心事、企業独自の取組、その他景況感などについて、今後の事業展開の参考とするために調査を行った。

取引状況実態調査の概要

調査時点	平成 23 年 12 月 31 日現在
調査方法	配送によるアンケート調査
調査対象	公社登録企業のうち 10,000 社 回答 2,784 社(回答率 27.8%)

(3) 経営動向調査事業(都受託事業)

東京における産業活動の実態を中小企業の決算書(貸借対照表・損益計算書等)により把握し、業種ごとの平均的な財務水準を明示するとともに、時系列の動態分析を行い、都内中小企業の経営成果の動向を明らかにした。なお、結果は「東京都中小企業業種別経営動向調査報告書」としてとりまとめ、東京都や公社の補助金交付などにおける審査資料として活用するとともに、業界団体や区市町村に対しても配布した。

<調査の概要>

- ・調査対象：都内に立地する中小企業のうち原則として「日本標準産業分類」小分類及び細分類をベースに製造業、卸売業、小売業、生活支援サービス業、企業支援サービス業から 103 業種
- ・調査事項：貸借対照表、損益計算書、製造原価報告書(製造業のみ)、定性項目
- ・調査対象期間：平成 22 年 4 月から平成 23 年 3 月までに行われた決算

- ・調査時期：平成 23 年 7 月～8 月

対象業種数および集計企業数

	製造業	卸売業	小売業	生活支援 サービス業	企業支援 サービス業	全 体		
						23 年度	22 年度	21 年度
対象業種数	46	19	16	7	15	103	103	102
集計企業数	441	175	84	52	300	1,052	1,031	1,016
調査票回収率(%)	有効回収数／有効配布数					25.6	27.3	26.4

(4) 公社認知度向上事業（公社自主事業）

公社及び公社事業に対する一般の認知度を高め、公社登録企業数・公社事業利用企業数の拡大や事業運営の円滑化を図るため、一般紙等に広告を掲出した。

実績：日本経済新聞（4 回）、日刊工業新聞（4 回）、都政新報（1 回）、都政研究（2 回）、かながわ企業支援ポータルサイト（K-POT）ほか各機関の広報誌・メールマガジン・HP 等プレスリリース 53 件

1 6 地域産業振興事業

(1) 城東・城南・多摩の各支社における経営支援事業（都補助事業）

① 経営相談

財務・法律・金融・労務・創業など企業が直面する様々な経営上の課題について相談に応じた。全体の相談件数は 5,936 件 1,826 社（前年度比 128 件 125 社増）であった。

＜城東支社＞経営相談の利用促進に向けて、城東支社独自のパンフレットを作成し、各種展示会、業界団体、商店街等、様々な機会をとらえ積極的な PR を行った。相談件数は、1,622 件（延べ 431 社）と前年並みの実績であり、（前年 1,629 件：延べ 425 社）相談項目として多いのは、経営全般、資金調達、マーケティング・営業の順となっている。

＜城南支社＞今年度から新たに「産業交流展 2011」と「第 16 回おおた工業フェア」への出展や業界団体、管内の区役所、商店街連合会などへの積極的な事業 PR を行い、相談件数は 2,276 件（延べ 739 社）と大幅に増加した（前年 1,983 件：延べ 572 社）。相談項目で多いのは、経営全般、技術・生産関係、マーケティング・営業の順であり（その他相談を除く）、特に技術・生産関係の多さが際立つ状況となっている。

＜多摩支社＞多摩地域の市町村、商工会議所、商工会と連携し、相互に窓口を案内する等、相談者の利便性向上を図った。相談件数は前年度比 7.2%減の 2,038 件（延べ

656 社) となった(前年 2,196 件: 延べ 704 社)。経営全般、法律関係、経営戦略が上位を占め、法律関係では電話・FAX 設置等に係るリース契約や不動産賃貸のトラブル等に関する相談が多かった。

項目別相談件数の推移

(単位: 件)

相談項目	城東支社			城南支社			多摩支社			合計		
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
経営全般	204	205	243	734	562	673	599	644	684	1,537	1,411	1,600
経営戦略	126	133	144	133	177	401	139	143	147	398	453	692
資金調達	166	199	268	63	112	135	65	96	111	294	407	514
マーケティング・営業	161	183	184	235	204	247	72	94	99	468	481	530
法律関係	22	44	31	109	95	131	398	450	417	529	589	579
会社設立	50	52	76	39	51	23	49	31	49	138	134	148
税務・会計	10	24	23	47	54	53	30	32	56	87	110	132
労務関係	103	89	86	23	35	20	24	43	40	150	167	146
特許関係	14	18	12	2	7	0	42	35	46	58	60	58
技術・生産関係	33	57	85	511	216	268	15	20	16	559	293	369
I T 関係	16	1	4	2	16	7	9	9	3	27	26	14
取引・適正化関係	6	8	12	2	7	2	5	7	5	13	22	19
その他相談	711	616	455	376	447	504	591	592	471	1,678	1,655	1,430
合 計	1,622	1,629	1,623	2,276	1,983	2,464	2,038	2,196	2,144	5,936	5,808	6,231

② 実地支援

中小企業の経営管理能力を高めて経営改善に結びつけるため、企業の現場で各種相談その他必要な支援等を行った。支援件数は 124 件で、相談内容は、経営一般や販売戦略に関するものが多かった。

＜城東支社＞消費の低迷、急激な円高など厳しい経営環境下に対処するため、製造業者や商業者等に直接出向き、経営一般、販売戦略等に関する経営上の問題について多岐にわたって助言等を行った。

特に、東京スカイツリー完成に向けて、その周辺の商店街・商店等に対し、店舗レイアウト、商品構成等に関する実地支援を行った。

＜城南支社＞今年度の前半は、東日本大震災の影響と課題、および今後の対応等を中心として実施した。東日本大震災の直接的な影響は一部に留まるものの、影響を受けた企業はかなり深刻であり、経営戦略の根幹の見直しを迫るものであった。

後半は、新製品開発や経営革新をテーマとするものが多く、厳しい経営環境下にお

いて新たな取組みを模索する中小企業に対する支援が中心となった。

＜多摩支社＞販売戦略に関する支援が増加し、全体でも 23.5%の増加となった。若手商人育成支援事業（商店街パワーアップ作戦利用商店、商店会）及び学生起業家育成支援事業（選手権優秀賞受賞者を対象とした創業支援及び創業後のフォローアップ）利用者に対する創業、経営一般、販売促進等継続的支援が全体の 9 割を占めた。

項目別実地支援件数

（単位：件）

相談項目	城東支社			城南支社			多摩支社			合計		
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
経営一般	18	35	43	5	9	6	7	23	34	30	67	83
販売戦略	20	9	3	3	10	7	25	1	4	48	20	14
生産管理	1	1	0	1	4	7	0	0	0	2	5	7
在庫管理	0	0	0	0	0	2	0	0	0	0	0	2
財務管理	0	0	0	1	1	2	0	0	0	1	1	2
労務管理	0	0	2	0	0	0	0	0	0	0	0	2
設備投資	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
店舗陳列	0	0	0	0	1	2	2	0	6	2	1	8
大型店対策	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	15	6	2	7	5	5	19	19	8	41	30	15
合計	54	51	50	17	30	31	53	43	52	124	124	133

③ 産業セミナー

企業が必要とする最新の経営情報や経営管理の知識等を提供するため、地域特性や社会経済状況を踏まえ、経営に関する無料のセミナーを開催した。

＜城東支社＞過去の参加者のアンケート等から要望が多かった経営管理、販路開拓及びグローバル化をテーマに選定し、1 回目は、組織を管理していくマネジメント手法について紹介した。また、2 回目以降は、自店の魅力を高める売り場づくりの秘訣や、国際経済の最新事情を踏まえた今後の中小企業の海外展開のあり方等についての情報を発信した。

＜城南支社＞前半の 2 回は、東日本大震災への対応として節電に取り組むことの必要性和、大きな潮目の変化に直面していることを自覚して新たな事業戦略策定が求められていることをテーマとして実施した。また、後半 2 回は、具体的な事例に基づいてこれからの新製品開発のあり方と方向性をテーマとして実施した。

＜多摩支社＞1 回目は、東日本大震災後の経営安定資金として東京都が新設した融資制度等、公的資金の活用方法を紹介した。2 回目以降は中小企業を取り巻く経済

環境の厳しさ、大きく速い変化への対応を目的に、斬新な発想で経営革新を図ることの必要性、新たな市場と需要の創造戦略、グローバル化に真に必要な中小企業の要件について、それぞれ事例紹介を交え実施した。なお、4 回目は「たま工業交流展」との同時開催とし、来場者の利便性向上を図った。

産業セミナーの概要

主催	テーマ	開催数	延べ参加者数
城東支社	・経営陣が持つべきマネジメントの視点 ・今日からできる！売れる陳列・魅せ方のヒミツ ・中小製造業に忍び寄る国際経済の光と影	3	191
城南支社	・「中小企業経営と節電対策」 ～節電による戦略的経営を探る～ ・「震災後のマクロ経済の展望と中小企業経営を考える」 ～新たな事業戦略の展開を探る～ ・「これからのものづくりとスマートデザイン」 ・「下請けを脱却してメーカーになろう！」 ～フォトラ開発ものがたり～	4	183
多摩支社	・中小企業の公的融資の活用について ・「創造性開発」による新たな経営革新を目指して！ ・新規顧客・新規ビジネスを創造する「分かる・使えるブルー・オーシャン戦略」 ・成長する企業の特徴点～グローバル化と中小企業最前線～	4	181
合計（前年度実績）		11（11）	555（626）

④ 交流会

企業経営者同士の交流会等に対し、活動拠点としての交流室を提供するとともに、交流会会員企業に対する経営相談、助言、情報提供等を行った。（交流会の開催回数：城東支社 30 回、城南支社 29 回、多摩支社 30 回）

⑤ 情報の提供

中小企業支援に関する地域の情報拠点機能を果たすため、経済雑誌、年鑑、業界誌、情報誌等を整備し、企業の利用に供した。

（２）地域中小企業応援ファンド事業（都補助事業）

東京の強みである多様な地域資源や高いポテンシャルを活用し、地域の魅力向上や課題解決に取り組む中小企業を重点的に支援することにより、地域密着型のイノベーションを数多く生み出し、地域の活性化を図っている。

① 東京都地域中小企業応援ファンドの運用

中小企業基盤整備機構の「地域中小企業応援ファンド」から 20 億円、東京都から 180 億円を平成 20 年度に無利子で借り受けて基金を造成し、「国連携型」と「都単独型」としてそれぞれ 100 億円ずつ 10 年物国債等で運用し、その運用益をもって下記助成事業を実施した。

② 事業者への支援（地域資源活用イノベーション創出助成金）

都内の地域資源を活用し、支援重点分野（「都市課題解決型ビジネス」「地域資源活用型ビジネス」）に関する新商品・新サービスの開発や事業化に取り組む事業者に対して経費の一部を助成する事業であり、平成 21 年度より年 2 回の募集を行っている。

23 年度は新たに 55 件を助成対象として決定するとともに、21 年度からの継続事業 29 件（うち 23 年度中止 4 件）に対して支援を行い、25 件が事業を完了した。

また、22 年度からの継続事業 51 件（うち 23 年度中止 3 件）に対して支援を行い、25 件が事業を完了した。さらに 23 年度採択分 1 件が事業を完了した。

なお、本事業は複数年度を助成期間としており、今年度の助成金支出は 51 件（うち 21 年度採択分 25 件、22 年度採択分 25 件、23 年度採択分 1 件）であった。

新規交付決定事業 55 件の内訳

(1) 業態別

(単位：件)

募集回	中小企業	NPO 法人	個人事業者	一般社団・ 財団法人等	合計
第 1 回	17	2	1	3	23
第 2 回	28	1	2	1	32
合計	45	3	3	4	55

(2) 事業区分別

(単位：件)

募集回	都市課題解決型 ビジネス	地域資源活用型 ビジネス	合計
第 1 回	19	4	23
第 2 回	23	9	32
合計	42	13	55

③ 支援団体等を通じた支援

ア 地域応援ナビゲータ事業

事業の立ち上げから販路開拓までを継続的に支援する「地域応援ナビゲータ」を各地域に配置し、地域に密着したハンズオン支援を行う中小企業支援機関へ経費を助成する事業を実施した。

地域応援ナビゲータ事業の支援団体一覧表

支援団体	管轄地域
東京商工会議所	23区
財団法人まちみらい千代田	千代田区
東京都商工会連合会	多摩地区及び島しょ地区
武蔵野商工会議所	武蔵野市
青梅商工会議所	青梅市、奥多摩町
むさし府中商工会議所	府中市
町田商工会議所	町田市
多摩商工会議所	多摩市
特定非営利活動法人 エティック	東京都全域 (対象：若手社会起業家)
特定非営利活動法人 コミュニティビジネスサポートセンター	東京都全域 (対象：コミュニティビジネス)

イ 地域応援ナビゲータ向け研修の開催

各支援団体に選任された地域応援ナビゲータの中小企業等への支援スキル向上を図るため、前期（7月から9月）にグループ（地域分けによる）ごとの研修を6回、後期（1月から2月）に集合形式の研修を区部と多摩でそれぞれ1回開催した。前期の研修では制度説明、指導のポイント及び意見交換等を行い、ナビゲータ及び支援団体職員が57人受講し、後期の研修では、採択事例の発表及びその分析を行い、同じく60人が受講した。

ウ 地域資源活用の普及

中小企業が新規ビジネスに取り組むにあたり、東京都指定の地域産業資源3類型（農林水産、産地技術及び観光）の1つである産地技術を活用する手法を普及していくため、「地域資源活用マッチング2011」を開催した。本マッチングにおいては地域資源活用イノベーション創出助成金の相談窓口も開設し、参加企業へ地域中小企業応援ファンド事業の普及を行った。

- ・開催日：平成23年11月4日(金)
- ・参加者：49社76人
- ・開催場所：東京都産業労働局秋葉原庁舎1F展示場
- ・連携テーマ発表機関：(独法)産業技術総合研究所、(独法)情報通信研究機構、
- ・(地独) 東京都立産業技術研究センター、学校法人東京電機大学
- ・連携テーマとした地域産業資源：計測・検査機器、計測・分析機器

（３）多摩地域の商店街ブランド構築モデル事業（公社自主事業）

羽村市、マミーショッピングセンター商店会、明星大学経営学科、東京家政大学栄養士グループによりスタートした産学官連携事業（同商店会に隣接する羽村市動物公園の集客力（年間入園者約 24 万人）を活用した商店街活性化構想）へ、コーディネータや実務アドバイザー等の専門家を派遣し、動物公園来園者の商店街への誘導、マミーショッピングセンター商店会の魅力・知名度向上及びブランド構築へ向け、商品計画、企画アドバイス等の支援を行った。

多摩地域の商店街ブランド構築モデル事業 実施概要

主な項目	内容
オリジナル行楽弁当の企画・製作	名称：「マミー弁当」 中身：レッサーパンダ等、動物の顔のある詰め合わせ 包装：動物のイラストを入れる等、親愛感を持たせる
商店街ロゴマークの製作	動物公園の人気者、アミメキリンの「小町」と「コタロウ」をモチーフにした商店街ロゴマークの製作
ロゴマーク入りＴシャツの販売	商店街の七夕祭りに合わせ、アミメキリンのロゴマークを手刷りしたオリジナルＴシャツを販売
「得々ツアー」開催	「ハロウィンフェスタ」（10 月開催、羽村市・マミーショッピングセンター商店会・明星大学の共同イベント）と同時開催の商店会独自企画。20 組の親子が参加し、動物公園での「動物名前あてクイズ」、「動物お絵描き大会」、商店街での「おばけかぼちゃ彫刻体験」などを楽しんだ。

（４）若手商人育成事業（都受託事業）

次代の商店街を担う若手商人を対象に「人づくり」を行い、商店街の「経営力の向上」を支援した。

商店街の役員等を対象に広い視点から商店街を活性化できる商店街リーダーの育成を図るため、昨年度に引き続き「商店街リーダー養成研修（商店街リーダー塾）」を実施した。また、事業効果を高めるため、支援内容がさらに実践的なものとなるよう、商店街リーダー塾等の受講者に対して専門家チームを派遣する「商店街パワーアップ作戦」等の支援を集中的に行った。

① 中小小売商業活性化フォーラム

中小小売事業者を対象に、小売商業をめぐる環境変化への対応方法を示唆するとともに、商売への意欲を喚起するため「身近な存在として頼られる商店・商店街をつくる」をテーマにフォーラムを開催した。今年度は第 1 部パネルディスカッション及び第 2 部都主催の第 7 回東京商店街グランプリの発表および表彰式の構成で実施した。対象事業者への周知を図るため、商店街へのダイレクトメール、東京都広報、マスコ

ミへのリリース、窓口におけるチラシ配布、公社ホームページ等によるPRを行い、249人の参加者を得た。

若手商人育成事業で支援した商店街や商店の取組事例等を紹介した「若手商人育成事業成果事例集」を作成し、来場者に配布することで、事業PRや事業利用者の掘り起しを行った。

中小小売商業活性化フォーラム開催概要

開催日・会場	内容
11月17日 秋葉原ダイビル コンベンションホール	【第1部】 パネルディスカッション 「お客さまとの絆を活かす商店経営」 〈コーディネーター〉小林 憲一郎氏（流通経済大学 教授） 〈パネリスト〉 市野澤 利明氏（合資会社亀太商店【墨田区】） 荻原 利尚氏（株式会社京橋堂・ベスト電器中野川島店【中野区】） 神野 みゆき氏（ワイン居酒屋 メルカート【世田谷区】） 【第2部】 発表！第7回東京商店街グランプリ （商店街の部・個人の部の発表と表彰）

年度別参加者数

（単位：人）

	23年度	22年度	21年度
参加者数	249	300	349

(参考) 第7回東京商店街グランプリ

商店街の部

贈賞	事業名	商店街名
グランプリ	大江戸線全線開業 10 周年記念イベント 『大江戸線で JAZZ が来る!』	深川プロジェクト実行委員会
準グランプリ	染井銀座商店街 ふれあいアートストリート事業	染井銀座商店街振興組合
優秀賞	西小山ミステリーツアー2010	西小山商店街
	トキワ荘通り活性化事業	目白通り二又(ふたまた)商店会 南長崎ニコニコ商店街
	立川南口 ISM Spring Event 2010 「立川フラメンコ」	立川南口すずらん通り商店街振興組合

個人の部

名 前	商 店 街 名
山田 昇	錦糸町商店街振興組合

② 商店街パワーアップ作戦

商店経営の意欲向上と改善促進に向けて、個々の商店・商店街の要請を受け、中小企業診断士、税理士、ITやマーケティングの専門家チームを派遣し、経営改善に資する具体的・実践的なアドバイスを行った。また、事業効果を高めるため、商人大学校、商店街リーダー塾、商店街起業促進サポート事業の受講者等に対しても支援を実施した。

特に今年度は商店街リーダー塾受講生の所属する商店街において、それぞれの商店街で懸案となっている課題を解決するため集中的に支援を行い、解決への糸口をつかむきっかけを作った。

商店街パワーアップ作戦の実績

(単位：件)

担当部署	支援実施件数						(延べ件数のうち)内容別内訳					
	派遣先商店街数			延べ件数			個店支援			集合研修等		
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
本社	27	33	34	113	126	120	39	56	41	74	70	79
城東	21	26	24	114	104	124	20	26	21	94	78	103
城南	18	27	19	99	109	107	20	17	7	79	92	100
多摩	43	35	51	112	100	106	65	57	62	47	43	44
合計	109	121	128	438	439	457	144	156	131	294	283	326

③ 商人大学校

若手商人の経営能力向上を目的に、今年度も実践的なカリキュラムによる商人大学校を開講した。今年度は「お客様から支持され必要とされる店をつくるための実践的な講義」「講師、スタッフ、受講生同士の交流を大切にする」をテーマにカリキュラムを編成した。講座は「小売・サービス店向け昼コース」、「小売・サービス店向け夜コース」、「飲食店向けコース」の3コース(各10回)を設けた。

・「小売・サービス店コース(昼・夜)」は、計数管理、ブログ・Twitterの活用、POP作成、ディスプレイ・陳列の工夫など商店の現場で役立つ実技を取り入れた内容とした。

・「飲食店コース」は、現場で役立つ接客サービス、ブログ・Twitterの活用、レシピと調理マニュアル作成、POP広告の活用など飲食店の現場で役立つことを重視した内容で実施した。

商人大学校のコース別実績

(単位：人)

	小売・サービス店コース		飲食店コース	合計
	昼	夜		
受講者数	42	46	30	118
修了者数	23	27	16	66

年度別受講者数・修了者数 (単位：人)

	23年度	22年度	21年度
受講者数	118	107	100
修了者数	66	62	67

④ 若手商人研究会

商店・商店街に関する下記の研究テーマに基づき、若手商店主を中心に関係機関職員等を交えたグループによる研究会を開催し、研究成果を報告書としてまとめた。研究会には、18名（商業者15名、関連機関1名、消費者2名）が参加して、10月から2月にかけて6回開催した。

若手商人研究会の概要 (単位：人)

研究テーマ名	参加者数
「地震対応マニュアル」をつくる	18

⑤ 商店街リーダー養成研修（商店街リーダー塾）

商店街の活性化を図るため、商店街活動の中心的な担い手である現役役員等を対象に、商店街マネジメント能力（リーダーシップ、状況分析力、問題解決能力、企画力等）や地域住民や団体等とのネットワークづくりができる行動力を、講義とグループ演習により養成した。

4地域でそれぞれ6回のセミナーを実施し、受講者は73名、修了者は49名であった。また、2月に全受講者を集めて、各地域のリーダー塾の実施状況報告及びグループでのディスカッションによる全体交流会を実施した。交流会には受講生、講師、専門家スタッフ、公社職員等が60名参加して、熱心な情報交換、交流を行った。

なお、過去の修了生と今年度受講生を対象に学習交流会（1月23日、テーマ「プロの目ききや技術の伝授で、お客さまとお店をつなぐ～『岡崎まちゼミの取り組み』に学ぶ」 講師：松井洋一郎氏、参加者60名）を開催した。

商店街リーダー塾の実施状況 (単位：人)

地域	実施時期	実施場所	受講者数	修了者数
中央・城北地域	6月～9月	秋葉原庁舎	21	13
城東地域	6月～9月	墨田産業会館	22	12
城南地域	9月～11月	城南支社	16	12
多摩地域	9月～11月	多摩支社	14	12
合 計			73	49

研修カリキュラム

回		講 義	備 考
1 回	リーダーシップ	講義『商店街リーダーへの期待』 東京都産業労働局商工部地域産業振興課長 講義『地域との協働・連携による商店街活性化』 ～商店街リーダーとしての私の挑戦～ 講師：世田谷駅前商店街（振）理事長 安藤 敏次 氏	オリエンテーション 「商店街リーダー塾の受講にあたって」 ・自己紹介 ・所属商店街の現状と課題 ・受講生、講師、事務局スタッフとの意見交換
2 回	分析力・企画力・ネットワークづくり	講義『現地講義 自由が丘商店街振興組合』 ～時代の変化に対応したまちづくりと商店街の取り組み～ 講師：自由が丘商店街（振）理事長 岡田 一弥 氏	現地商店街を視察し、理事長と懇談 ※自由が丘商店街にて実施
3 回		講義『個店経営と商店街活動』 ～個店の経営力アップを実現する一店逸品運動～ 講師：平井親和会商店街（振）副理事長 田口 功 氏 中小企業診断士 太田 巳津彦 氏	グループワーク ■グループワークの進め方 少人数のグループに分かれ、課題・テーマを設定、討議しながら、具体的な解決策をまとめ、発表と意見交換。
4 回		講義『地域の課題解決へのチャレンジ』 ～商店街と地域住民との協働による地域活性化への取り組み～ 講師：本郷商店会、NP0 街 ing 本郷代表 長谷川 大 氏	◆テーマの例 ・地域活性化のための住民との連携の進め方 ・次世代の商店街を担う仲間づくり ・個店の活性化と商店街活動
5 回		講義『商店街の組織強化と活動の活性化』 ～組織づくり、資金づくり、人づくり～ 講師：遊座大山商店街（振）理事長 本田 清司 氏	◆成果 ・課題解決のプロセスを学ぶ ・商店街の課題解決のヒントを得る 【事務局・専門家スタッフのサポート】 課題設定・討議等をサポート ・専門家スタッフ ・公社職員
6 回	コミュニケーション	特別報告『高齢化時代の商店街送迎自転車』 ～閉じこもりがちなお年寄りが商店街に来るには～ 講師：村山団地中央商店会 副会長 比留間 誠一 氏	

⑥ 商店街起業促進サポート事業

商店街の後継者問題に対応するとともに創業を促進するため、新たに商店街で開業を予定する者を対象に商店での現場体験を含む実践的な研修を行った。また、業界団体、商店街、自治体、金融機関の関係者、専門家、起業経験者、東京都及び公社職員で構成する支援会議を 2 回開催して、受講生に対して直接アドバイスをを行った。受講者ごとに支援カルテを作成し、支援会議メンバーの協力を得て公社職員が

きめ細かで継続的な支援を行った。

受講生は 14 人（22 年度は 19 人）で、現在開店・開業に向けて準備を進めている。

商店街起業促進サポート実績

（単位：人）

回数	開催日時	テーマ	参加者数
第 1 回	9 月 22 日	起業の心構えと商店街での起業	14
第 2 回	10 月 6 日	事業計画の立て方	13
第 3 回	10 月 20 日	店舗物件の探し方と留意点	12
第 4 回	11 月 10 日	融資判断における着眼ポイント	13
第 5 回	11 月 24 日	創業時の販売促進(1)～開店前後の販売促進～	11
第 6 回	12 月 8 日	創業時の販売促進(2)～インターネットの活用～	12
第 7 回	12 月 22 日	創業者経験談	10
第 8 回	1 月 19 日	第 1 回支援会議	10
第 9 回	2 月 9 日	行政施策案内、事業計画のブラッシュアップ	9
第 10 回	3 月 8 日	第 2 回支援会議、商店街紹介	10

⑦ 商人インターンシップ

将来の商店街を担う人材の発掘や、若者の地域商業への理解の促進を目的として、都立商業高校生を対象に地域の商店街における就業体験の機会を提供した。

今年度は、都立商業高校等 7 校、154 人の生徒が 14 商店街で就業体験を行った。主な内容としては、商店における商品開発・製造・販売、商店街イベントのチラシ制作、イベント運営等である。

商人インターンシップの実績

担当 部署	商店街数			参加校数			参加生徒数（人）		
	23 年度	22 年度	21 年度	23 年度	22 年度	21 年度	23 年度	22 年度	21 年度
本社	10	3	11	3	2	3	66	171	95
城東	1	2	2	1	2	2	53	55	57
城南	1	1	2	1	1	1	10	16	24
多摩	2	2	2	2	2	2	25	42	39
合計	14	8	17	7	7	8	154	284	215

（５）伝統工芸品等産業振興事業

東京の地場産業で、江戸の歴史と技術・技法を今に伝える伝統工芸品産業等の技術・技法の保存と発展を図るため、各種振興施策を実施した。

① 東京都伝統工芸品展の開催（都・公社共催事業）

東京の伝統工芸品等の実演・展示販売会を百貨店で開催し、来場者に伝統工芸品の良さと豊かさ、ものづくりの大切さを理解してもらうとともに、伝統工芸品等の販路開拓を行った。また、参加者による製作体験コーナーや伝統工芸品の「道具」の写真展示等を行った。

伝統工芸品展の概要

名称	第 55 回東京都伝統工芸品展
会期・会場	1 月 5 日～1 月 10 日 高島屋新宿店 11 階催事場
出展者数	45 工芸品（都指定伝統工芸品 41、伝統的工芸品 4）
来場者数	延べ 36,100 人 販売額 16,590 千円

② 伝統工芸品産業団体指導事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の生産等に携る事業者が所属する団体の指導・運営支援を行った。

伝統工芸品団体指導の概要

団体指導	・東京都伝統工芸品産業団体連絡協議会	年 5 回
	・東京都伝統工芸士会	年 6 回
	・東京都伝統工芸品産業団体青年会	年 5 回
運営支援	・東京都伝統工芸士の認定候補者の推薦指導	18 人・12 工芸品
	・東京都伝統工芸品産業功労者知事感謝状候補者の申請指導	15 人・15 工芸品
	・東京都伝統工芸品展に係る実演者知事感謝状候補者の申請指導	3 人・3 工芸品
	・東京都伝統工芸品産業承継者産業労働局長感謝状候補者の申請指導	6 人・6 工芸品
	・展示コーナーへの出展指導・調整 全国伝統的工芸品センター(池袋)	10 工芸品・延べ 60 日
	・団体主催展示会の支援 第 22 回東京都伝統工芸後継者展(主催：東京都伝統工芸品産業団体青年会)	

③ 伝統工芸品後継者育成支援事業（都受託事業）

都指定伝統工芸品の将来を担う若手職人に付加価値のある製品造り、デザイン、販

売のノウハウ等に関する研修を5回実施するとともに、後継者による展示会を開催した。

伝統工芸品後継者育成支援事業（展示会）の概要

名称	TOKYO職人展～恋する伝統工芸～
会期・会場	11月11日～11月23日 全国伝統的工芸品センター
出展品数	都指定伝統工芸品 17 工芸品 販売額 3,557 千円

④ 伝統工芸品市場開拓事業（公社自主事業）

販路が減少している伝統工芸品について市場開拓を目的に、伝統工芸品事業者による実演・展示販売についての支援を行った。

伝統工芸品後継者育成支援事業の概要

全国伝統的工芸品センターにおける実演販売（飛躍する東京の伝統工芸品展）	
支援内容	出展経費等の助成
対象	都指定伝統工芸品：10 品目
規模	延べ 10 企業 販売期間：60 日間 販売額：2,264 千円

⑤ 東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業（公社自主事業）

伝統的工芸品の需要開拓、若手技能者の育成等を図るため、伝統的工芸品事業者がデザイナー等と連携し、新しいデザインや新素材・新技術を用いて製作した新製品のコンテストを、(公財)東京都歴史文化財団との共催により実施した。

東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞事業

応募テーマ	・ 鳥 ・ 自由テーマ
応募点数	113 点 （「鳥」24 点、「自由」89 点：22 年度 127 点、21 年度 151 点）
開催日	11 月 3 日～6 日 ※表彰式は 11 月 15 日
入賞	共同製作部門 大賞 東京都知事賞：1 点 単独製作部門 大賞 東京都中小企業振興公社理事長賞：1 点 優秀賞：6 点 奨励賞：10 点
優秀製品の展示	・ 第 55 回東京都伝統工芸品展(会期：1 月 5 日～10 日、会場：高島屋新宿店) ・ 第 73 回東京インターナショナルギフトショー春 2012 (会期：2 月 8 日～10 日、会場：東京ビッグサイト)

大賞及び優秀賞 製品一覧

賞	製品名	企画者・製作者・デザイナー	部門
大賞 都知事賞	黄八丈月桃染スカーフ	八丈民芸山下織物 八丈民芸やました	共同
大賞 理事長賞	Kasuri ニットキャップ&グローブ	藍染工房 壺草苑	単独
優秀賞	蒔絵硝子 アンサンブル	とんぼ玉工房海津屋 小野 遼	共同
	アイネクライネナハトムジーク	畠山七宝製作所 石井 明貴野	共同
	オシャレなジャケット	(有) 大松染工場	単独
	江戸硝子 大正浪漫硝子 花蕾	廣田硝子(株) 田島硝子(株) Shigeichiro studio	共同
	希望の光	山田硝子加工所	単独
	べっ甲ランプシェード	東京鼈甲組合連合会 (地独) 東京都立産業技術研究センター	共同

⑥ 東京の伝統的工芸品販売促進事業（公社自主事業）

東京の伝統的工芸品等の販売促進を図るため、江戸東京博物館ミュージアムショップ内に展示販売用ガラスケースを2台設置し、展示販売を行った。

江戸東京博物館ミュージアムショップ内の展示販売の実績

対象	都指定伝統工芸品及び東京の伝統的工芸品チャレンジ大賞応募製品
規模	延べ34企業 販売額1,038千円

（6）都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業（都補助事業）

多摩地域の研究開発・事業化拠点形成の核となる三つの産業分野について、各分野の企業、大学、研究機関等で構成されたコミュニティを活性化し、そこから立ち上がるプロジェクトの事業化を図るため、展示会出展や製品開発支援等を行った。支援にあたっては、外部委員等による戦略会議及び各推進機構コーディネータとの連絡会議を開催し、事業ノウハウの共有化と組織運営の効率化を図った。

また、21年度の事業開始から3年間の成果を報告する場として、連携推進フォーラムを開催した。

都市機能活用型産業振興プロジェクト推進事業 実施概要

産業分野		計測・分析器	半導体・電子デバイス	ロボット
推進機構		(社)首都圏産業活性化協会	(株)キャンパスクリエイト	青梅商工会議所
支援プロジェクト数（2月末） 及び主なテーマ		5件 ①三次元タッチプローブ開発 ②エコフィード成分分析装置の実用化 ③小型・省電力のアリ溝ステージの自動化	7件 ①コミュニティEV・環境プロジェクト ②Felica 対応ソフト開発・製品化 ③電子ペーパー（非接触型情報伝送システム）	5件 ①森林作業員間の安全確認装置 ②福祉ロボット融合 ZigBee 見守りシステム ③ロボット開発技術 RTM による分散開発
展示会	ふちゅうテクノフェア	開催日：10月21日、22日 会場：府中市市民会館（ルミエール府中内） 内容：ブース出展、資料配布等		
	産業交流展 2011	開催日：10月26日～28日 場所：東京ビッグサイト 内容：公社・推進機構合同出展。展示及び実演。プレゼンコーナーを併設		
連携推進フォーラム		開催日：1月31日 会場：多摩支社2階ホール、大会議室 内容： ・産業分野別中小企業間連携の実例発表（各推進機構コーディネータ） ・ポスターセッション（各推進機構コーディネータ、パネル展示30枚） ・基調講演「中小企業連携で危機を乗り越える」 （電気通信大学特任教授 千野俊猛 氏） 来場者：83人		

（7）多摩世界発信・進出企業発掘事業（都補助事業）

多摩地域に集積する中小企業等の優れた技術・製品や、首都圏の大学・研究機関の技術情報を国内外へ広く発信し、多摩地域への進出や企業間連携を促進するWebサイト「技術サイト・多摩」を運営した。

「技術サイト・多摩」公開・利用状況

	区分	23 年度	22 年度
公開 件数	中小企業	262 社	252 社
	大学	46 大学	48 大学
	研究機関	38 社・機関	37 社・機関
利用 状況	ページビュー	102,031	94,978
	訪問者数（うち海外）	29,574（7,857）	19,753（3,286）
	海外訪問者比率	26.6%	16.6%
	訪問者一人あたり 平均ページビュー	3.5	4.8
	国別比率	1. アメリカ合衆国 59.2% 2. 中華人民共和国 28.9%	

17 産業貿易センター事業（指定管理者事業）

（1）管理運営事業（都指定管理者としての事業）

東京都から都立産業貿易センター第2期（平成23～25年）指定管理者として指定を受け、浜松町館及び台東館の展示室・会議室の管理運営を行い、利用率・顧客サービスの向上と効率的な事業運営に努めた。

① 利用状況

23年3月11日の東日本大震災の影響により23年度に入ってから、展示室・会議室のキャンセルが相次ぐこととなったが、23年度の稼働率は、目標値66.7%に対し69.2%と目標数値を上回った。

7月から9月にかけて厳しい電力需要削減（前年の電気使用実績の15%カット）が要請され、利用者や館内の他事業所の理解と協力も得て、展示室・会議室を含む全館において、空調・照明・昇降機等の稼働を大幅に減らし、節電に取り組んだ結果、使用電力を指定された制限値内に収める事ができた。

ホームページを改訂し、より使い易い画面とするために、トピックスや近隣情報、案内情報などを更新し、利用者の利便性向上を図った、また、駅・専門誌への広告や案内を行うと共に3件の大手の無料プレスリリースサイトに登録し活発にPRを行ったほか、ダイレクトメール等でも利用者獲得に努めた。その結果、浜松町館の新規利用は56件（55社）、利用料収入合計は24,737千円となった。また、台東館では新規利用64件（64社）、利用料収入合計は35,186千円となった。

利用率の向上に向けて中小企業振興等に関する展示会・商談会のみならず、企業研修、各種資格試験、招待セール、他県企業・団体による産業技術展・物産展、就職セミナーなど、利用者の幅広いニーズに応じて施設を提供した。

展示室利用実績

施設名	施設利用率・稼働率						利用実績		
	年度	A 利用 可能 日数	B 施設 総使用 日数	B/A 施設 利用率 (%)	C 換算 日数	C/A 稼働 率 (%)	利用 企業数	来場 者数	利用料 収入 (千円)
浜松町館	23 年度	330	317	96.1	220	66.6	345	335,686	321,672
	22 年度	330	321	97.3	233	70.6	341	376,102	339,106
	21 年度	330	313	94.8	225	68.2	344	398,966	327,786
台東館	23 年度	330	324	98.2	237	71.8	299	386,787	332,332
	22 年度	330	314	95.2	225	68.2	273	368,338	314,871
	21 年度	330	313	94.8	214	65.0	271	357,225	299,818
両館合計	23 年度	660	641	97.1	457	69.2	644	722,053	654,004
	22 年度	660	635	96.3	458	69.4	627	744,440	653,977
	21 年度	660	626	94.8	439	66.5	615	756,806	627,604

A 利用可能日数：365－（年末年始＋設備点検等）

B 施設総使用日数：施設（展示会場）の年間使用日数

C 換算日数：年間使用料÷1日当りの全館使用料

業種別の展示室利用実績

	浜松町館		台東館	
	換算日数（構成比）		換算日数（構成比）	
呉服	10.7	(4.9%)	37.6	(15.9%)
衣類・身の回り	37.6	(17.1%)	35.3	(14.9%)
食料・飲料	19.2	(8.7%)	6.4	(2.7%)
医薬・化粧品	2.7	(1.2%)	5.2	(2.2%)
機械・器具	3.3	(1.5%)	8.8	(3.7%)
家具・什器	10.1	(4.6%)	15.6	(6.6%)
雑貨	15.2	(6.9%)	32.0	(13.5%)
総合	11.2	(5.1%)	1.4	(0.6%)
文化教養	31.4	(14.3%)	37.0	(15.6%)
その他	78.5	(35.7%)	57.7	(24.3%)
合計	219.9	(100.0%)	237.0	(100.0%)

※その他：(分類できない全てのジャンル 例：化学品、試験、セミナー、就職関係、旅行レジャーなど)

業態別の展示室利用実績

	浜松町館		台東館	
	換算日数（構成比）		換算日数（構成比）	
製造業	26.8	(12.2%)	24.3	(10.3%)
卸売業	66.7	(30.3%)	69.2	(29.2%)
小売業	18.6	(8.5%)	49.3	(20.8%)
サービス業	35.0	(15.9%)	18.1	(7.6%)
各種組合	7.6	(3.5%)	23.3	(9.8%)
国・地方公共団体	6.8	(3.1%)	2.8	(1.2%)
公益法人	17.7	(8.0%)	20.9	(8.8%)
その他（任意団体等）	40.7	(18.5%)	29.1	(12.3%)
合計	219.9	(100.0%)	237.0	(100.0%)

会議室の利用実績

施設名	年度	利用見込日数※	換算日数	達成率(%)
浜松町館	23 年度	250	253	101.2
	22 年度	250	259	103.6
	21 年度	250	245	98.0
台東館	23 年度	185	220	118.9
	22 年度	185	196	105.9
	21 年度	182	185	101.6
両館合計	23 年度	435	474	109.0
	22 年度	435	455	104.6
	21 年度	432	430	99.5

※ 前年度利用実績に基づき算出

※ 換算日数：年間使用料÷1日当りの全館使用料

新規・既存利用者別実績

		浜松町館			台東館		
		23 年度	22 年度	21 年度	23 年度	22 年度	21 年度
新規 利用	件数	56 (15.7%)	61 (17.2%)	64 (17.9%)	64 (20.6%)	59 (20.8%)	62 (22.1%)
	企業数	55 (15.9%)	58 (17.0%)	60 (17.4%)	63 (21.1%)	57 (20.9%)	60 (22.1%)
	利用料収入（千円）	24,737	33,330	37,170	35,186	43,346	31,262
既存 利用	件数	301 (84.3%)	293 (82.8%)	293 (82.1%)	246 (79.4%)	224 (79.2%)	218 (77.9%)
	企業数	290 (84.1%)	283 (83.0%)	284 (82.6%)	236 (78.9%)	216 (79.1%)	211 (77.9%)
	利用料収入（千円）	238,669	245,639	232,275	254,238	231,479	230,478

※ （ ）内は利用全体に占める割合

※ 利用料収入は「定時時間内展示室利用料」の意

② 利便性や効率性向上の取り組み

ア ホームページの改訂

新着トピックスや近隣情報、案内情報等、利用度の高い情報を一層見易く表示できるよう改訂した。また、外部の検索サイトに引き続き登録し、展示室や会議室を探している新規利用候補者への認知度向上に努めた。その結果、トップページのアクセス数は前年度並みの 723,733 件に留まったが、ホームページの訪問者数では、583,938 件（前年度比 8.3%増）、総ページビューは、3,160,780 件（前年度比 3.7%増）となった。

イ 施設・備品の改善、整備

各館において、利用者の利便性や施設管理の効率性を向上させるために、施設・備品の改善、整備を実施した。

施設・備品改善項目

浜松町館	夏の節電対策として展示室・会議室用扇風機 10 台設置
	会議室内机定位置表示シート貼り替え
	地震計と二酸化炭素濃度計設置
	救護用折り畳みベッド 3 基設置、軽量担架 10 セット増設
	監視カメラ 6 台増設
	AED 新機種への入れ替え
	C・D 避難階段の 1 階～6 階部分に手すり増設
	館内防災関係表示の省電力タイプへの切り替え
	消防機器点検資格者設置
	身障者用駐車スペースの出入口を、容易に開閉できる方式に改善
台東館	夏の節電対策として展示室・会議室用扇風機 16 台設置
	展示室の内線電話一部移設による館内連絡の利便性の向上
	1 階ホールの天井照明の LED 化によるホールの照度向上
	展示室天井の塗替えによる照明効果の向上
	監視カメラ 9 台増設
	AED 新機種への入れ替え
	6 階展示室の放送機材の更新
	7 階空調用設備の整備による空調効率の改善
	事務室サーバー及びクライアント PC 更新による業務効率化と情報漏洩対策の強化

ウ 事故防止・防災への取り組み

館内施設の定期的な点検、防災マニュアルの作成と周知、自主防災組織の設置と年 2 回の訓練等を実施した。

エ 産業貿易センター運営会議の開催

利用者の視点から管理運営状況の評価や、改善への意見を頂くため、平成 23 年 7 月 7 日、利用者代表 6 人を交えて産業貿易センター運営会議を開催した。

会議では、利用時間の延長、荷捌場の拡大や効率的な運用の希望などが出された他、防災関係の質問や要望も多く出された。また、職員の対応については良かったとの評価を頂いた。

③ 公社自主企画事業

産業貿易センターを利用した公社自主企画事業として、公社主催の展示商談会「ライフサポートフェア～防災・安全、環境・省エネ～」を浜松町館で実施した。

本フェアは、防災・安全、環境・省エネといった喫緊な都市課題に対応する製品や技術を有する都内中小企業の販路開拓を目的として平成 23 年 12 月 6 日(火)、7 日(水)の 2 日間開催した。なお今年度は、被災地（宮城県）の中小企業の販路開拓もあわせて実施した。商社やメーカーなどを招待して、出展企業との商談機会を設けるほか、各種の関連セミナーを実施してノウハウや情報の提供にも努めた。出展者は 79 企業（うち宮城県は 12 企業）、展示会来場者は 1,074 人、セミナー参加者は 557 人であった。

なお、同館の 4 階では、「環境・危機管理」をテーマとした中小企業の新規取引先開拓を支援する商談会「ビジネスマッチング in 東京～環境、危機管理～」を同時開催した。

出展企業概要

分野	企業数	展示製品・技術
防災・安全	33 社	災害発生時の危機対応や事業継続に関する製品・技術、防犯及びセキュリティ対策に関する製品
環境・省エネ	34 社	環境負荷の低減や省エネに貢献する製品・技術
被災地支援	12 社	宮城県内の企業が有する技術や製品

展示会・セミナーの主な内容と来場者数

(単位：人)

場所	名称	来場者数
2 階展示室	中小企業の危機管理対策（講演）	99 人
	デザイン普及啓発セミナー（「日経デザイン」編集長が語る これからのデザインのあり方）	142 人
	スマートエネルギービジネスの展望（講演）	117 人
	海外販路開拓セミナー（ベトナム最新ビジネス動向～チャイ ナ・プラスα…市場としてのベトナム）	109 人
中 3 階会議室	海外ビジネススタートアップセミナー	52 人
4 階展示室	下請取引セミナー（外注（下請）取引基本契約書の見方、作 り方講習会）	38 人
3 階展示室	ライフサポートフェア（展示会）	1,074 人

出展企業のアンケート結果(67 社中 63 社回答)

商談種別	23 年度件数	22 年度件数
1. 商談がまとまり、取引が成立した件数	9 件	0 件
2. 商談があり、取引に向けて商談中の件数	385 件	88 件
3. 商談があったが、取引不成立の件数	45 件	2 件

出展企業（宮城県）のアンケート結果(12 社中 12 社回答)

商談種別	23 年度件数
1. 商談がまとまり、取引が成立した件数	12 件
2. 商談があり、取引に向けて商談中の件数	86 件

(2) 建物管理事業（都受託事業）

快適な利用環境を提供するため、建物・設備の適切な管理を行った。施設の老朽化を踏まえ、予防保全管理の考え方にに基づき、早めの対応を行った。

産業貿易センター 施設概要

施設名	所在地	敷地面積	建物延面積・構造	展示室・会議室面積
浜松町館	港区海岸 1-7-8 (昭和 58 年 6 月開設)	5,854 m ²	延 20,149 m ² 鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 6 階	【展示室】 4 室 延 5,725 m ² 【会議室】 8 室 468 m ²
台東館	台東区花川戸 2-6-5 (昭和 44 年 11 月開設)	3,047 m ²	延 19,505 m ² 鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 9 階	【展示室】 4 室 延 5,836 m ² 【会議室】 2 室 延 135 m ²

建物・設備の主な補修工事

施設名	期 間	実施内容
浜松町館	6 月 14 日～ 6 月 17 日	5 階男子・女子トイレ污水配管取替工事
	12 月 20 日～12 月 24 日	C・D 避難階段手すり取付工事
	12 月 21 日～12 月 24 日	空調自動制御設備維持工事
	12 月 22 日～12 月 23 日	シャッター設備維持工事 (5 階展示室など)
	2 月 7 日～ 2 月 17 日	2 号冷温水発生器補修工事
	2 月 20 日～ 3 月 12 日	ゴンドラ設備補修工事 (2 基)
	2 月 28 日～ 3 月 12 日	シャッター設備維持工事 (4 階展示室など)
台東館	4 月 4 日～ 4 月 8 日	展示室天井改装工事
	7 月 20 日～ 7 月 30 日	4～7 階展示室 CO ₂ 検出器設置ほか工事
	9 月 22 日～ 9 月 26 日	不活性ガス消火設備 圧力容器弁改修工事
	11 月 22 日～11 月 30 日	展示室天井アネモスタット整備工事
	12 月 17 日～12 月 26 日	吸収冷凍機整備工事
	3 月 12 日～ 3 月 13 日	スプリンクラー設備他改修工事
	3 月 12 日～ 3 月 23 日	屋外避難階段補修工事

18 施設運営管理事業

(1) 中小企業会館（公社自主事業）

中小企業会館の講堂・会議室は、企業の入社式、会社説明会、各種会議のほか、入居企業・団体の研修・セミナーなど幅広く利用されている。

平成 23 年度は、講堂・会議室とも、ほぼ前年並みの稼働状況となった。

また、入館団体等が利用している地下 1 階の中小企業クラブの椅子の張替えを実施し、

利用者の快適性の向上を図った。

貸事務所は、現在中小企業団体等 15 団体が入居している。

中小企業会館 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸室・貸会議室面積
中央区銀座 2-10-18 (昭和 35 年 8 月開設)	657 m ²	延 6,309 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 10 階	貸事務所：3,556 m ² (入館団体数：15 団体) 貸会議室・講堂 (4 室)：373 m ²

中小企業会館講堂・会議室利用実績

施設	年度	利用可能日数	全館使用換算日数	稼働率
講堂	23 年度	351 日	189 日	53.8%
	22 年度	349 日	198 日	56.7%
	21 年度	347 日	156 日	45.0%
会議室	23 年度	351 日	200 日	57.0%
	22 年度	349 日	188 日	53.9%
	21 年度	346 日	190 日	54.9%

※利用可能日数＝365－（年末年始＋設備点検日等）

全館使用換算日数＝年間総使用料÷1 日あたりの全館使用料

（２）秋葉原庁舎（公社自主事業・庁舎の維持管理について都受託事業）

産業労働局秋葉原庁舎の展示室・会議室を都から普通財産として借り受け、中小企業等に貸し出している。展示室は、繊維（スポーツウェア等）関連企業の利用が多く、利用者の多くが繰返し利用している。

利用実績において展示室は、大口の利用者が自社施設利用に切替えた影響により、平成 22 年度に稼働率が低下したが、平成 23 年度は前年比約 5%の上昇となった。会議室は年度当初を中心に地震の影響によるキャンセルが出たものの、年間を通じた稼働率は、ほぼ前年並みを維持した。

産業労働局秋葉原庁舎 施設概要

所在地	敷地面積	建物面積	貸展示室・貸会議室面積
千代田区神田佐久間町 1-9 (平成 2 年 7 月開設)	945 m ²	延 7,412 m ² 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 2 階、地上 8 階	貸展示室 (第一展示室)：283.5 m ² (第二展示室)：206.5 m ² 貸会議室 (4 室)：447 m ²

展示室・会議室利用実績

施設	年度	利用可能日数	全館使用換算日数	稼働率
展示室	23 年度	347 日	211 日	60.8%
	22 年度	348 日	195 日	56.0%
	21 年度	344 日	260 日	75.6%
会議室	23 年度	351 日	241 日	68.7%
	22 年度	349 日	239 日	68.5%
	21 年度	351 日	279 日	79.5%

※利用可能日数＝365－（年末年始＋設備点検日等）

全館使用換算日数＝年間総使用料÷1 日あたりの全館使用料

（３）神田庁舎（都受託事業）

都からの受託により、産業労働局神田庁舎の維持管理を行っている。

産業労働局神田庁舎 施設概要

所 在 地	敷地面積	建物面積	入居施設等
千代田区内神田 1-1-5 (昭和 48 年 4 月開設)	787 ㎡	延 4,997 ㎡ 鉄骨鉄筋コンクリート造 地下 1 階、地上 7 階	ベンチャーKANDA (公財) 暴力団追放運動推進都民セ ンター、運転免許更新センター他

19 共済事業

都内中小企業及び勤労者等を対象に共済事業を下記のとおり実施した。

（１）共済会の運営(公社自主事業)

都内中小企業に働く方々の生活の安定と向上を図るため、団体保険などの共済会事業を実施した。

① 団体保険事業

ア 団体割引の適用による割安（現在 5%引き）な保険料で、共済会会員である都内中小企業に働く方々に対する所得補償保険、医療保険等の加入促進を行った。

団体保険加入・給付状況

年度		23 年度	22 年度	21 年度
加入 (延人)	所得補償保険	176 人	199 人	232 人
	医療保険	64 人	65 人	67 人
	傷害保険	235 人	225 人	228 人
	がん保険	38 人	29 人	34 人
	合計	513 人	518 人	561 人
給付	所得補償保険	8 件 (1,720 千円)	4 件 (1,638 千円)	12 件 (3,754 千円)
	医療保険	4 件 (725 千円)	5 件 (895 千円)	0 件 (0 千円)
	傷害保険	2 件 (120 千円)	5 件 (509 千円)	6 件 (628 千円)
	がん保険	0 件 (0 千円)	0 件 (0 千円)	0 件 (0 千円)
	合計	14 件 (2,565 千円)	14 件 (3,042 千円)	18 件 (4,832 千円)

(平成 24 年 3 月末現在 400 人)

イ 共済会会員への健康、生活・文化情報の提供

団体保険の加入促進を図るため公社登録会員にパンフレットを作成・送付し、保険情報の提供等を行った。

(2) 傷病共済事業(都補助事業)

専門的・家内労働者や従業員 4 名以下の製造業を営む個人事業主を対象に、病気やけがにより就業不能となった際に、共済金の給付を行い加入者の生活安定を図った。

また、公社及び都の広報誌等の活用の他、関係団体を通じた P R 等を行い、新規加入の促進を図った。なお、第 26 回傷病共済事業運営協議会を開催(3 月 29 日)し、今年度の事業経過報告(保険法の改訂に伴う約款の一部改定など)及び来年度の事業計画方針案などについて協議した。

傷病共済加入・給付状況

年度		23 年度	22 年度	21 年度
加入	加入者数	316 人	379 人	444 人
	解約者数	65 人	67 人	73 人
給付	共済金	51 件 (15,062 千円)	62 件 (16,262 千円)	58 件 (16,187 千円)
	見舞金	0 件 (0 千円)	1 件 (300 千円)	4 件 (1,200 千円)
	給付額計	51 件 (15,062 千円)	63 件 (16,562 千円)	62 件 (17,387 千円)

(3) 火災共済事業（公社自主事業）

中小企業に働く社員が火災等に罹災した際に共済金を給付し生活安定を図った。

なお、平成 22 年 3 月末で契約引受けを終了し、平成 25 年 3 月末日までの共済金請求に対応する。

火災共済加入・給付状況

年度		23 年度	22 年度	21 年度
加入	企業数（社）	—	—	732 社
	口数（口）	—	—	236,645 口
	人数	—	—	3,528 人
給付	本			
	給			
	付			
	付			
	給付額計			
	全焼損	0 件 (0 千円)	0 件 (0 千円)	0 件 (0 千円)
	半焼損	0 件 (0 千円)	0 件 (0 千円)	0 件 (0 千円)
	一部焼損	0 件 (0 千円)	2 件 (953 千円)	3 件 (271 千円)
	付加給付	0 件 (0 千円)	11 件 (443 千円)	21 件 (730 千円)
	給付額計	0 件 (0 千円)	13 件 (1,396 千円)	24 件 (1,001 千円)